平 成 ２９ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

平成３０年９月１０日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成２９年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成３０年９月１０日

鹿島市長　樋　口　久　俊

＊　＊　＊　　目　　次　　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決 算 概 要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1～16

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17～19

２．総　務　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.20～44

３．民　生　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.45～62

４．衛　生　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.63～73

５．労　働　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.74

６．農林水産費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.75～100

７．商　工　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.101～110

８．土　木　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.111～123

９．消　防　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.124～126

１０．教　育　費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.127～159

１１．災害復旧費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.160

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.161～165

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.166

３．国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.167～175

４．後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.176～177

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.178～180

Ⅴ．参考資料

１．契約金額 500 万円以上の事業一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.181～187

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

平成 29 年度　鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	14,382,578	14,059,231	323,347
	※決算統計（地方財政状況調査）	14,367,924	14,044,577	323,347
特別会計	公共下水道事業	1,162,354	1,160,304	2,050
	谷田工場団地造成・分譲事業	26,008	680	25,328
	国民健康保険	4,569,442	4,522,541	46,901
	後期高齢者医療	397,217	395,740	1,477
合　計		20,537,599	20,138,496	399,103

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計数値より）

歳入では、地方債 46.1％減、繰越金 45.7％減、県支出金 27.3％減などにより、歳入全体では、対前年比 7.4％減となったが、一般財源ベースでは 0.4％の減にとどまった。

歳出では、人件費 4.9％増（主に退職手当の増）、公債費 2.3％減、積立金 35.9％増となった。

また、投資的経費は、普通建設事業 43.7％減（補助 2.1％増、単独 70.1％減）となり、歳出全体では 7.6％減となったが、一般財源ベースでは 1.3％増となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため、公共施設建設基金（積立金）については、小学校・中学校施設整備事業及び市道改修事業などの財源として約 100,000 千円を取り崩した。

財政調整基金については、本年度のみの特殊要因（国保財政支援対策繰出金）などにより、約 60,000 千円を取り崩した。

○今後の展望と課題

本市のまちづくりにおいて、「第六次総合計画」（H28～H32）を「本格化・加速化」させ、交流人口拡大、定住促進、市民満足度のさらなる向上を図っていかなければならない。

一方、本市を取り巻く状況は、①人口減少や不透明な社会経済情勢、②地方交付税（国の交付金）などの主要一般財源の減少、③公共施設の老朽化等もあり、所要の財源確保と社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための効率・効果的かつ計画的な財政運営を図っていくことが求められている。

これらの課題に適時的確に対応し、組織を挙げて行財政改革プラン（毎年度見直し）に取り組むことで、限りある人材と予算の効率性を高め、総合計画に定める施策の実現とともに、将来にわたり「持続可能な行財政運営」を構築することがますます重要になってきている。

主な財政指標　（※決算統計指標：過去５ヵ年）

○経常収支比率

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成29年度	93.5	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。（低いほど余裕がある。） 歳入では、普通交付税（臨財債を含む）の減（2.7%減）、地方税の増（2.5%増）などにより、経常一般財源は、微増（0.2%増）となった。 歳出では、人件費の増（2.6%増）、扶助費の増（4.4%増）や物件費の増（4.8%増）などにより、経常一般財源が増加（1.9%増）した。 近年、人件費及び公債費は、行財政改革により減少していたが、今後は、制度改正による人件費の増加や老朽化した公共施設の整備・大規模改修の実施などにより、公債費が増加傾向になると見込まれる。 また、公共下水道会計などの特別会計への繰出金、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移することが見込まれる。
平成28年度	91.9	
平成27年度	88.1	
平成26年度	93.2	
平成25年度	92.2	

○実質赤字比率　（※平成19年度決算統計から新設）

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成29年度	― （△3.37）	「実質赤字比率」は、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　14.02 財政再生基準　　20.00
平成28年度	― （△4.27）	
平成27年度	― （△3.90）	
平成26年度	― （△4.24）	
平成25年度	― （△4.06）	

○連結実質赤字比率　（※平成19年度決算統計から新設）

区　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成29年度	― （△14.21）	「連結実質赤字比率」は、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　19.02 財政再生基準　　30.00
平成28年度	― （△12.60）	
平成27年度	― （△11.17）	
平成26年度	― （△13.87）	
平成25年度	― （△14.11）	

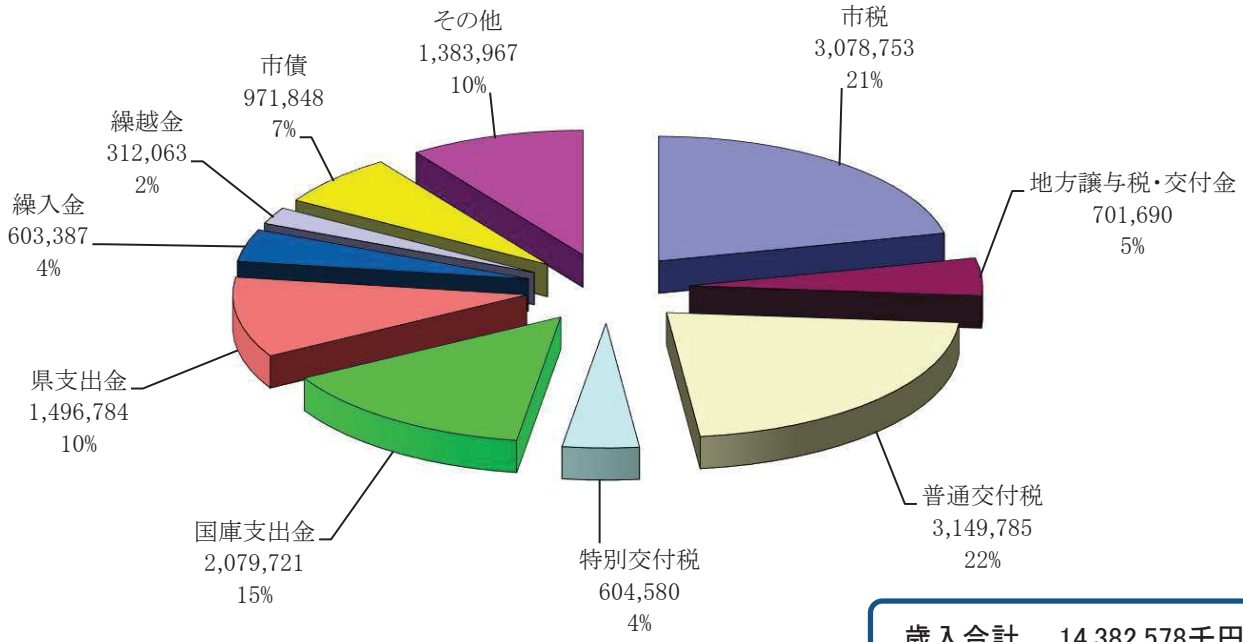
○実質公債費比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成29年度	6.3	「実質公債費比率」は、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　25.0%　財政再生基準　35.0%
平成28年度	7.0	
平成27年度	8.0	
平成26年度	9.0	
平成25年度	9.9	

○将来負担比率

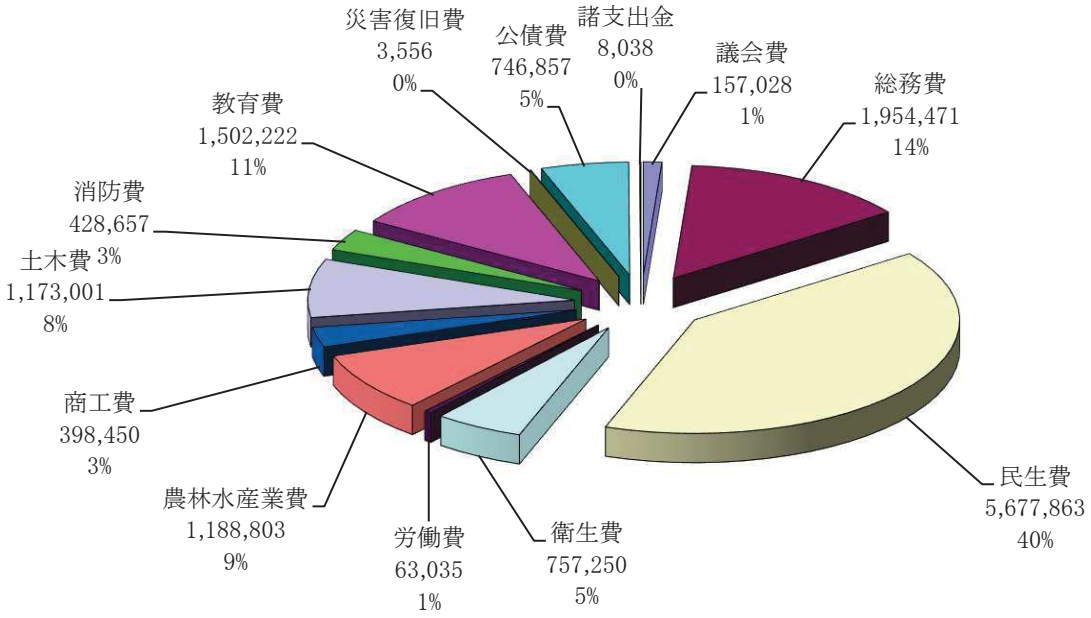
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成29年度	97.2	「将来負担比率」は、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0%
平成28年度	92.6	
平成27年度	68.9	
平成26年度	58.0	
平成25年度	29.8	

○歳入（科目別）※会計決算数値



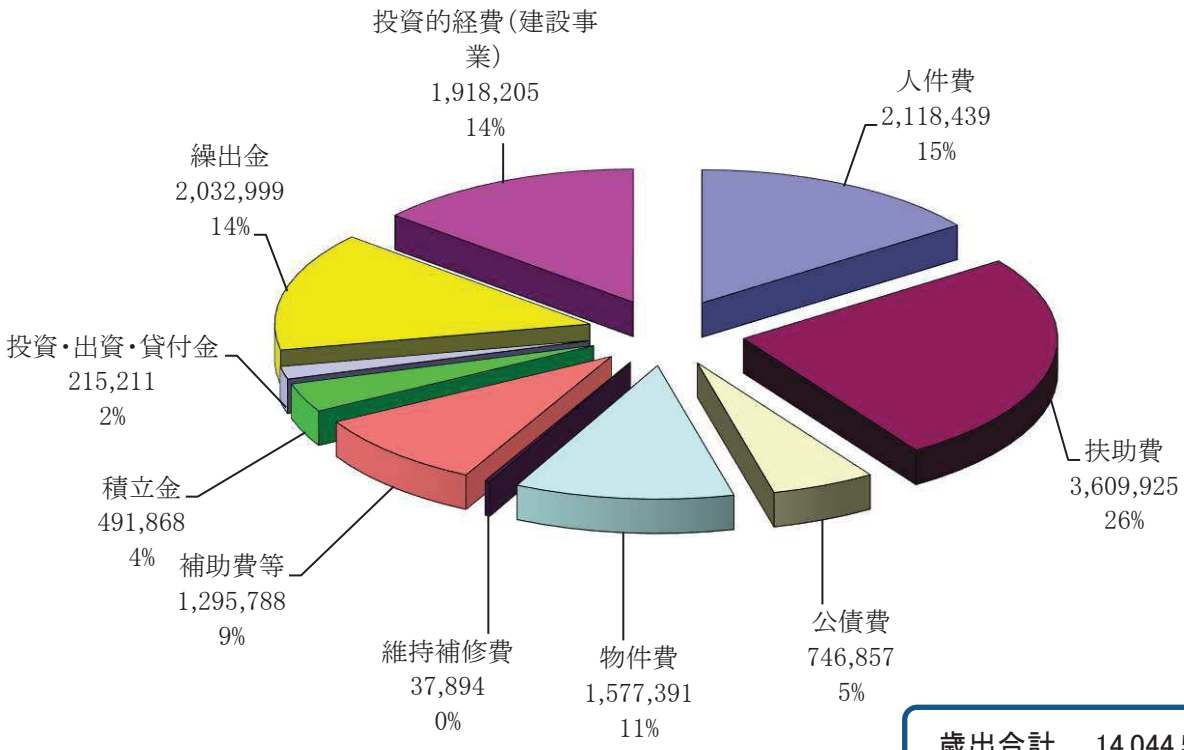
歳入合計　14,382,578千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　14,059,231千円

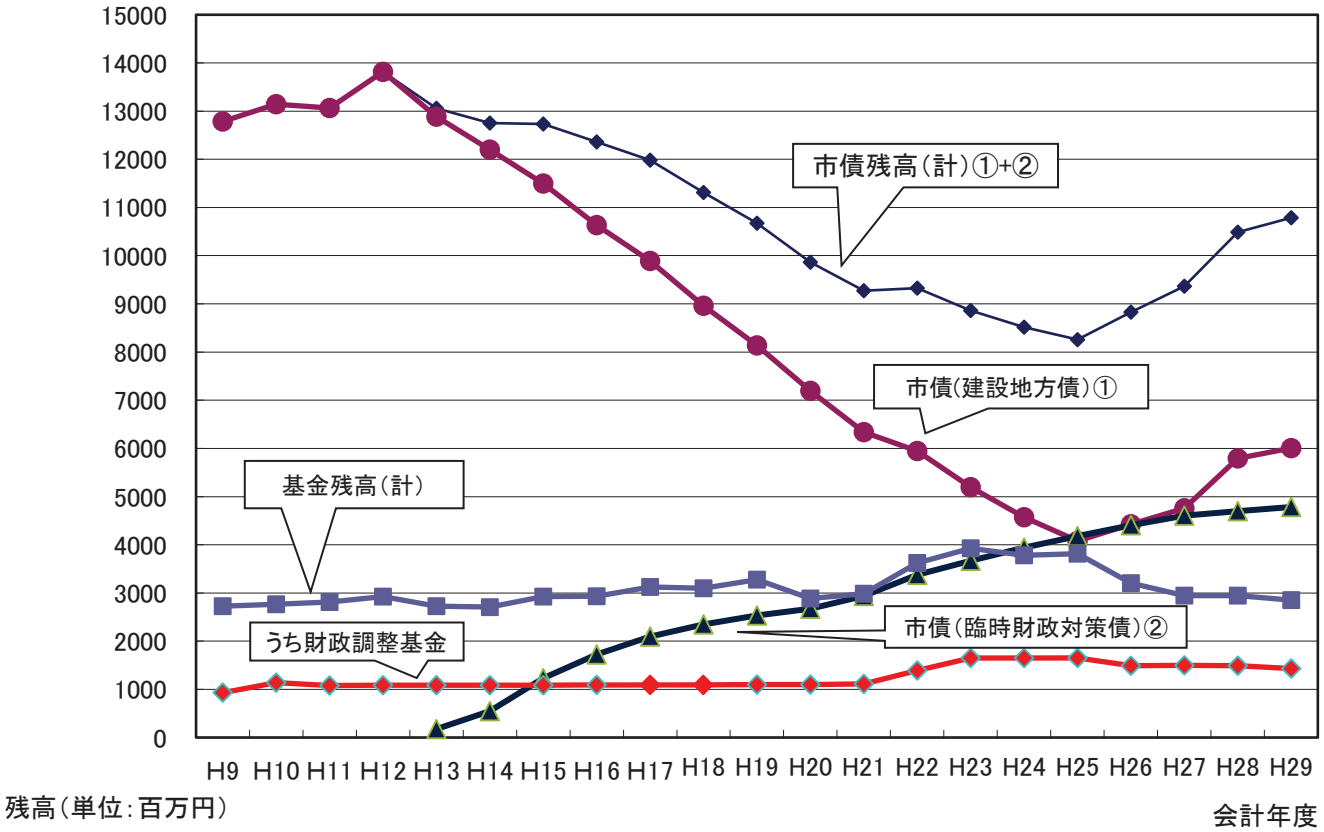
○歳出（性質別）※決算統計数値



歳出合計　14,044,577千円

○平成29年度決算（参考資料）

○市債、基金残高の推移（一般会計）



残高（単位：百万円）

会計年度

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳入（款別）　（単位：千円、％）

区分（款）		平成29年度		平成28年度		比較		備考
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額 (A)−(B)	増減率	
1	○市　税	3,078,753	21.4	3,003,172	19.3	75,581	2.5	
2	地方譲与税	111,912	0.8	112,394	0.7	△ 482	△ 0.4	
3	利子割交付金	5,741	0.0	3,060	0.0	2,681	87.6	
4	配当割交付金	8,899	0.1	6,073	0.0	2,826	46.5	
5	株式等譲渡所得割交付金	9,028	0.1	4,003	0.0	5,025	125.5	
6	地方消費税交付金	522,983	3.6	506,762	3.3	16,221	3.2	
7	自動車取得税交付金	25,392	0.2	18,237	0.1	7,155	39.2	
8	地方特例交付金	11,241	0.1	10,149	0.1	1,092	10.8	
9	地方交付税	3,754,365	26.1	3,898,212	25.1	△ 143,847	△ 3.7	
内訳	・普通交付税	3,149,785	21.9	3,262,773	21.0	△ 112,988	△ 3.5	
内訳	・特別交付税	604,580	4.2	635,439	4.1	△ 30,859	△ 4.9	
10	交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,975	0.0	△ 481	△ 6.9	
11	○分担金及び負担金	358,687	2.5	310,005	2.0	48,682	15.7	
12	○使用料及び手数料	215,400	1.5	219,295	1.4	△ 3,895	△ 1.8	
13	国庫支出金	2,079,721	14.5	2,012,077	13.0	67,644	3.4	
14	県支出金	1,496,784	10.4	2,057,786	13.3	△ 561,002	△ 27.3	
15	○財産収入	64,568	0.4	11,240	0.1	53,328	474.4	
16	○寄附金	291,538	2.0	131,259	0.8	160,279	122.1	
17	○繰入金	603,387	4.2	378,722	2.4	224,665	59.3	
18	○繰越金	312,063	2.2	574,475	3.7	△ 262,412	△ 45.7	
19	○諸収入	453,774	3.1	456,622	2.9	△ 2,848	△ 0.6	
20	市債（借入金）	971,848	6.8	1,802,712	11.6	△ 830,864	△ 46.1	
内訳	・臨時財政対策債	373,748	2.6	357,612	2.3	16,136	4.5	
内訳	・その他（建設事業債等）	598,100	4.2	1,445,100	9.3	△ 847,000	△ 58.6	
合計		14,382,578	100.0	15,523,230	100.0	△ 1,140,652	△ 7.3	
うち自主財源（○印）		5,378,170	37.4	5,084,790	32.8	293,380	5.8	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳出（款別）　（単位：千円、％）

区分（款）		平成29年度		平成28年度		比較		備考
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
1	議会費	157,028	1.1	154,343	1.0	2,685	1.7	
2	総務費	1,954,471	13.9	1,715,792	11.3	238,679	13.9	
3	民生費	5,677,863	40.4	5,519,991	36.3	157,872	2.9	
4	衛生費	757,250	5.4	818,251	5.4	△ 61,001	△ 7.5	
5	労働費	63,035	0.5	61,544	0.4	1,491	2.4	
6	農林水産業費	1,188,803	8.5	1,557,699	10.2	△ 368,896	△ 23.7	
7	商工費	398,450	2.8	304,678	2.0	93,772	30.8	
8	土木費	1,173,001	8.3	1,191,406	7.8	△ 18,405	△ 1.5	
9	消防費	428,657	3.0	1,894,357	12.5	△ 1,465,700	△ 77.4	
10	教育費	1,502,222	10.7	1,192,515	7.8	309,707	26.0	
11	災害復旧費	3,556	0.0	27,086	0.2	△ 23,530	△ 86.9	
12	公債費（借入金償還）	746,857	5.3	764,593	5.0	△ 17,736	△ 2.3	
13	諸支出金	8,038	0.1	8,913	0.1	△ 875	△ 9.8	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		14,059,231	100.0	15,211,168	100.0	△ 1,151,937	△ 7.6	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（決算統計：13表資料）
（単位：千円、％）

区分（性質別）		平成２９年度				平成２８年度				比較			
		決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	構成比	決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	構成比	決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	構成比
義務的経費	人件費	2,118,439	15.1	1,957,851	23.7	2,019,167	14.4	1,851,450	22.7	99,272	4.9	106,401	5.7
	うち職員給	1,201,740	8.6	1,100,188	13.3	1,162,237	8.3	1,051,860	12.9	39,503	3.4	48,328	4.6
	扶助費	3,609,925	25.7	1,030,374	12.5	3,593,896	23.7	993,576	12.2	16,029	0.4	36,798	3.7
	公債費	746,857	5.3	735,842	8.9	764,593	5.4	762,828	9.4	△ 17,736	△ 2.3	△ 26,986	△ 3.5
	計	6,475,221	46.1	3,724,067	45.1	6,377,656	45.4	3,607,854	44.3	97,565	1.5	116,213	3.2
その他の経費	物件費	1,577,391	11.2	1,257,801	15.2	1,570,782	11.2	1,248,878	15.3	6,609	0.4	8,923	0.7
	維持補修費	37,894	0.3	22,022	0.3	37,264	0.3	20,239	0.2	630	1.7	1,783	8.8
	補助費等	1,295,788	9.2	990,265	12.0	1,293,694	9.2	1,006,966	12.4	2,094	0.2	△ 16,701	△ 1.7
	内訳 一部事務組合	660,449	4.7	649,066	7.9	701,736	5.0	688,862	8.5	△ 41,287	△ 5.9	△ 39,796	△ 5.8
	内訳 その他	635,339	4.5	341,199	4.1	591,958	4.2	318,104	3.9	43,381	7.3	23,095	7.3
	積立金	491,868	3.5	206,458	2.6	361,899	2.6	207,301	2.6	129,969	35.9	△ 843	△ 0.4
	投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	215,000	1.5	0	0.0	215,000	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,032,999	14.5	1,702,632	20.6	1,911,786	13.6	1,661,901	20.4	121,213	6.3	40,731	2.5
	計	5,651,151	40.2	4,179,389	50.7	5,390,636	35.4	4,145,496	50.9	260,515	4.8	33,893	0.8
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	1,205,088	8.6	72,888	0.9	1,179,760	8.4	57,519	0.7	25,328	2.1	15,369	26.7
	単独事業（受託単独含む）	656,558	4.7	263,852	3.2	2,192,970	15.6	328,926	4.0	△ 1,536,412	△ 70.1	△ 65,074	△ 19.8
	県営事業負担金（同級他団体含む）	53,003	0.4	10,756	0.1	28,606	0.2	2,555	0.0	24,397	85.3	8,201	321.0
	災害復旧事業	3,556	0.0	45	0.0	27,086	0.2	4,961	0.1	△ 23,530	△ 86.9	△ 4,916	△ 99.1
	計	1,918,205	13.7	347,541	4.2	3,428,422	24.4	393,961	4.8	△ 1,510,217	△ 44.0	△ 46,420	△ 11.8
前年度繰上充用金													
歳出合計		14,044,577	100.0	8,250,997	100.0	15,196,714	108.2	8,147,311	100.0	△ 1,152,137	△ 7.6	103,686	1.3

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(%)は、小数第2位を四捨五入

（参考資料）平成２９年度決算統計（地方財政状況調査）より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	10,487,047	971,848	669,773	10,789,122	償還費の交付税措置率（70.2%）
	うち臨時財政対策債(B)	4,694,601	373,748	284,116	4,784,233	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	5,792,446	598,100	385,657	6,004,889	実質負担相当額（3,216,935千円）
2	公共下水道事業	5,481,489	265,100	402,088	5,344,501	
3	水道事業（企業債）	2,310,020	47,000	247,930	2,109,090	
合計		18,278,557	1,283,948	1,319,791	18,242,714	

○積立基金（積立金）現在高の状況　※定額運用基金を除く積立基金（地方財政状況調査より：出納整理期間中の増減を含む）

（単位：千円）

基金名		平成28年度末現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,493,262	218,448	280,000	1,431,710	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	205,946	1,761	10,937	196,770	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	810,402	79,362	185,360	704,404	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	13,386	5,278	1,572	17,092	地域づくりソフト事業（ふるさと創生交付金が原資）
5	地域振興基金	4,852	1		4,853	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	317,677	7,941	92,233	233,385	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,040	1		5,041	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	3,885	1	260	3,626	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	12	12	10,056	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22			22	青少年の健全育成事業（寄附金が原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	14,051	24,168	9,828	28,391	青少年等人材育成の支援（東亜工機寄附が原資）
12	ふるさと納税基金	66,244	155,029	7,963	213,310	寄附金活用事業に使用（ふるさと納税寄附金が原資）
普通会計（一般会計）計		2,944,823	492,002	588,165	2,848,660	
13	国民健康保険基金（国保会計）	0	0	0	0	給付費等の財源補てん（年度間調整）
14	減債積立金（水道事業）	396,013	88,718	66,003	418,728	水道事業企業債償還
15	建設改良積立金（水道事業）	135,613	0	44,313	91,300	水道施設整備資金積立
合計		3,476,449	580,720	698,481	3,358,688	

○平成29年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

総務部　企画財政課

（単位：千円、％）

区分	事業債名	平成29年度末起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	4,784,233	（4,784,233）	44.3	100	4,784,233	0
	臨時税収補てん債				100		
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	99,668	（99,668）	0.9	100	99,668	0
	臨時財政特例債				100		
	一般公共（財源対策債等分）	633,452	（633,452）	5.9	50･80	326,164	307,288
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）				100		
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）				50		
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）				50		
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	1,127	（1,127）		50･100	1,037	90
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	5,422	（5,422）	0.1	50･100	4,129	1,293
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）				50		
	（特別分計）	5,523,902	（5,523,902）	51.2		5,215,231	308,671
通常分	補正予算債	435,451	（435,251）	4.0	50･75･80･100	380,072	55,379
	臨時地方道整備（地方特定）	5,678	（5,678）	0.1	30･54.4	2,864	2,814
	〃　（ふるさと農林道）	28,394	（28,394）	0.3	30･54.4	12,206	16,188
	臨時河川等整備（地方特定）				30･54.4		
	旧地域総合整備事業債				54.4		
	補助災害復旧事業債	4,637	（4,637）		95	4,405	232
	単独災害復旧事業債	400	（400）		47.5	190	210
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	11,437	（11,437）	0.1	28.5	3,260	8,177
	一般公共（通常分）	542,574	（3,894）	5.0	30	1,947	540,627
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	17,030		0.2	60･70		17,030
	〃　（水泳プール分）				30		
	〃　（大規模改造分･単独事業）	764,400	（481,200）	7.1	30･50	213,460	550,940
	〃　（給食施設）				50		
	一般廃棄物処理事業債				20･40･50		
	辺地対策事業債	474,470	（474,470）	4.4	80	379,576	94,894
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	21,348	（21,348）	0.2	20･30	5,170	16,178
	臨時地方道整備（一般分）	4,461	（4,461）		30	1,338	3,123
	臨時河川等整備（一般分）	14,850	（14,850）	0.1	30	4,455	10,395
	都市生活環境整備特別対策債				40		
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債				45		
	発展基盤緊急整備事業債				50		
	日本新生緊急基盤整備事業				50		
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	44,916	（41,385）	0.4	30･50	13,796	31,120
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	83,039	（83,039）	0.8	30･50	25,989	57,050
	（旧）緊急防災･減災事業債	71,893	（71,893）	0.7	80	55,678	16,215
	（新）緊急防災･減災事業債	1,101,198	（1,101,198）	10.2	80	770,838	330,360
	全国防災事業債	225,596	（225,596）	2.1	80･100	180,477	45,119
	地域再生事業債				—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）				30		
	（小計）	3,851,772	（3,009,131）	35.7		2,055,721	1,796,051
	公営住宅建設事業債	55,093		0.5	—		55,093
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分･補助事業）				—		
	転貸債（住宅資金貸付等）				—		
	公共用地先行取得債				—		
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	680,479	（180）	6.3	40	72	680,407
	地域総合整備資金貸付事業債				—		
	市町村振興資金貸付金				—		
	公営競技収益金貸付金	22,600		0.2	—		22,600
	その他（調整債）				100		
	その他（上水道出資債）	599,806	（599,806）	5.6	50	299,903	299,903
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分）	55,470	（4,200）	0.5	—･30	1,260	54,210
	（小計）	1,413,448	（604,186）	13.1		301,235	1,112,213
	（通常分計）	5,265,220	（3,613,317）	48.8		2,356,956	2,908,264
	合計	10,789,122	（9,137,219）	100.0	70.2	7,572,187	3,216,935

＊これは、平成29年度決算時における一般会計の起債残高と、償還額を普通交付税で参入される額との割合を示す資料である。

一時借入金の借入及び基金の運用状況（起債前借を除く）（平成２９年度）

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金及び基金の運用状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
4	883,352,322	841,595,148	41,757,174	4/3	800,000,000			800,000,000					
5	396,215,773	589,645,981	△ 151,673,034	5/24	600,000,000			1,400,000,000					
6	1,541,109,901	853,084,610	536,352,257	6/29	200,000,000	6/8	800,000,000	800,000,000	財政調整基金	4/3～6/8	66	0.025	36,164
						6/8	600,000,000	200,000,000	財政調整基金	5/24～6/8	15	0.025	6,164
7	215,120,762	627,938,939	123,534,080					200,000,000					
8	997,015,548	683,960,395	436,589,233	8/16	400,000,000			600,000,000					
				8/30	200,000,000			800,000,000					
9	1,570,814,101	894,795,939	1,112,607,395					800,000,000					
10	833,621,190	1,165,371,187	780,857,398	10/19	400,000,000			1,200,000,000					
11	1,330,255,992	716,560,979	1,394,552,411					1,200,000,000					
12	954,672,355	756,637,801	1,592,586,965			12/21	200,000,000	1,000,000,000	公共施設建設基金	6/29～12/21	175	0.025	23,972
1	706,393,925	606,256,511	1,692,724,379	1/18	410,000,000			1,410,000,000					
2	395,662,900	811,682,282	1,276,704,997	2/28	600,000,000			2,010,000,000					
3	3,605,592,566	1,881,089,121	3,001,208,442	3/28	600,000,000			2,610,000,000					

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金及び基金の運用状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数	利率	借入利息
						3/28	400,000,000	2,210,000,000	財政調整基金	8/16～3/28	224	0.010	24,547
						3/28	400,000,000	1,810,000,000	財政調整基金	10/19～3/28	160	0.010	17,534
						3/28	600,000,000	1,210,000,000	財政調整基金	2/28～3/28	28	0.010	4,602
						3/28	200,000,000	1,010,000,000	公共施設建設基金	8/30～3/28	210	0.010	11,506
						3/28	410,000,000	600,000,000	公共施設建設基金	1/18～3/28	69	0.010	7,750
4	119,566,062	963,847,506	2,156,926,998			4/3	600,000,000	0	佐賀銀行	3/28～4/3	7	0.280	32,219
5	880,548,812	2,714,129,288	323,346,522					0					
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	4,210,000,000	返済累計	4,210,000,000	0			利息計		164,458

平成29年度(決算資料)

鹿島市(一般会計) 財政状況の推移(過去10年間)

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	市税(税収)		3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,078,753
2	地方交付税(計)		4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	4,047,080	3,898,212	3,754,365
3		・うち普通交付税	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785
4		・うち特別交付税	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	604,580
5	臨時財政対策債(一般財源)		276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	373,748
6	計(地方交付税＋臨財債)		4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,128,113
7	財政規模	歳入(総額)	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144	14,403,779	15,508,776	14,367,924
8		・うち一般財源(総額)	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690	8,979,801	8,891,537	8,459,373	8,574,344
9		歳出(総額)	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271	13,829,304	15,196,714	14,044,577
10	市債残高	市債(借入金)残高	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130	9,362,516	10,487,047	10,789,122
11		・うち臨時財政対策債	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907	4,602,691	4,694,601	4,784,233
12		差引(市債残高)	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223	4,759,825	5,792,446	6,004,889
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441	2,945,237	2,944,823	2,848,660
14		・うち財政調整基金	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109	1,496,603	1,493,262	1,431,710
15		・うち減債基金	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298	210,751	205,946	196,770
16		・うち公共施設建設基金	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716	850,762	810,402	704,404
17	投資的経費(建設事業費)		949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	2,060,415	3,428,422	1,918,205
18	財政指標	経常収支比率(%)	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2	88.1	91.9	93.5
19		起債制限比率(%)	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4	5.6	4.6	3.5	2.9
20		実質公債費比率(%)	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8	9.0	8.0	7.0	6.3
21		財政力指数(3カ年平均)	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.426	0.439	0.450	0.460
22	人口(年度末現在)		31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	30,361	29,958	29,591
23	職員数(人) ※全会計		257	252	254	250	248	247	241	237	238	235
24	議員数(人)		16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

鹿島市総務部企画財政課(資料)

平成29年度　決算資料(主要成果)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

鹿島市総務部企画財政課　(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	219,205	平成２６年４月１日からの消費税率引上げ（５%から８%）に伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成２９年度「鹿島市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	うち対象経費(事務費、人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
1	○社会福祉	3,716,487	3,536,630	1,607,482	614,867	0	280,691	99,095	934,495	
2	障害者福祉事業	915,997	915,997	403,068	231,836		13,449	25,660	241,984	
3	高齢者福祉事業	81,052	81,052				9,704	6,840	64,508	
4	児童福祉事業	2,000,093	2,000,093	894,448	334,361		250,243	49,955	471,086	
5	母子福祉事業	94,386	94,386	4,786	40,130			4,743	44,727	
6	生活保護扶助事業	377,838	377,838	305,180	1,262			6,845	64,551	
7	その他の社会福祉事業	247,121	67,264		7,278		7,295	5,052	47,639	
8	○社会保険	1,337,075	1,337,075	34,155	192,736	0	0	106,439	1,003,745	
9	介護保険事業	446,380	446,380					42,797	403,583	
10	国民健康保険事業	330,186	330,186	34,155	104,838			18,331	172,862	
11	後期高齢者医療保険事業	560,509	560,509		87,898			45,311	427,300	
12	○保健衛生	149,609	149,609	85	175	0	6,756	13,671	128,922	
13	予防事業	82,616	82,616		175		748	7,832	73,861	
14	母子保健事業	29,489	29,489					2,827	26,662	
15	健康増進事業	18,545	18,545	85			3,433	1,441	13,586	
16	その他の保健衛生事業	18,959	18,959				2,575	1,571	14,813	
17	合　計	5,203,171	5,023,314	1,641,722	807,778	0	287,447	219,205	2,067,162	

平成29年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	29年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年	29,684人	112.12k㎡	265人	9,570人
	22年	30,720人		274人	9,708人
	増加率	△3.4%	35･10･1以降の合併状況		
住基	30･3･31	29,591人			
帳	29･3･31	29,958人			

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年	2,220人	4,007人	9,378人
	国調	14.2%	25.7%	60.1%
	22年	1,956人	3,814人	8,886人
	国調	13.4%	26.0%	60.6%

区分（単位：千円）	平成28年度	平成29年度
1 歳入総額 （A）	15,508,776	14,367,924
2 歳出総額 （B）	15,196,714	14,044,577
3 歳入歳出差引額 （C）	312,062	323,347
4 翌年度へ繰越すべき財源 （D）	6,602	84,401
5 実質収支(C)-(D) （E）	305,460	238,946
6 単年度収支 （F）	21,844	△ 66,514
7 積立金 （G）	160,381	218,358
8 繰上償還金 （H）		
9 積立金取崩し額 （I）	164,000	280,000
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) （J）	18,225	△ 128,156

区分	指数等
基準財政需要額	5,973,234千円
基準財政収入額	2,820,257千円
標準財政規模	7,089,910千円
財政力指数	0.46
実質収支比率	3.4%
実質赤字比率	－%（△3.37%）
連結実質赤字比率	－%（△14.21%）
実質公債費比率	6.3%
将来負担比率	97.2%
起債制限比率	2.9%
公債費比率	2.3%
公債費負担比率	8.6%
積立金現在高	2,848,660千円
内財政調整基金	1,431,710千円
内減債基金	196,770千円
内その他特目基金	1,220,180千円
地方債現在高	10,789,122千円
収益事業収入額	
債務負担行為額	1,212,582千円
可処分資産額	

指定団体等の状況：低開発 辺地 農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理 介護保険 し尿処理 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	1人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(198)	(64,406)	(325,283)
（）は前年度	199	63,787	320,538
教育公務員	3	1,164	388,000
消防職員			
臨時職員			
合計	202	64,951	321,540

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	H29・4・1	786,000円
副市長	H29・4・1	635,000円
教育長	H29・4・1	596,000円
議会議長	H29・4・1	420,000円
議会副議長	H29・4・1	354,000円
議会議員	H29・4・1	334,000円（14人）

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	101,900	9,127	10
公共下水道	無	0	576,209	9
国民健康保険	無	46,901	460,570	13
後期高齢者医療	無	1,477	557,674	1
谷田工場団地	無	25,328	0	0

国保会計の状況

収支額（千円）	46,901 千円
普通会計からの繰入額(千円)	460,570 千円
加入世帯数（年平均）	4,019 世帯
被保険者数（年平均）	7,320 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	207,442 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	113,895 円
被保険者一人当り費用	358,788 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、平成30年4月1日現在を計上している。

市町村名	鹿　島　市	類　　型	Ⅰ － 1

平成29年度

（単位：千円、％）

歳入

区　分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	3,078,753	21.4	3,078,753	44.4
地方譲与税	111,912	0.8	111,912	1.6
利子割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1
配当割交付金	8,899	0.1	8,899	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,028	0.1	9,028	0.1
地方消費税交付金	522,983	3.6	522,983	7.5
自動車取得税交付金	25,392	0.2	25,392	0.4
地方特例交付金	11,241	0.1	11,241	0.3
地方交付税	3,754,365	26.1	3,149,785	45.4
普通	3,149,785	21.9	3,149,785	45.4
特別	604,580	4.2		0.0
小計	7,528,314	52.4	6,923,734	99.9
交通安全交付金	6,494	0.0	6,494	0.1
分担金・負担金	436,267	3.0		0.0
使用料	152,097	1.1	1,532	0.0
手数料	68,231	0.5		0.0
国庫支出金	2,079,721	14.5		0.0
都道府県支出金	1,496,784	10.4		0.0
財産収入	64,517	0.4	1,759	0.0
寄附金	290,565	2.0		0.0
繰入金	616,644	4.3		0.0
繰越金	312,062	2.2		0.0
諸収入	344,380	2.4	232	0.0
地方債	971,848	6.8	※ (373,748)	0.0
合計	14,367,924	100.0	※ (7,307,499) 6,933,751	100.0

性質別歳出

区　分		決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費		2,118,439	15.1	1,957,851	1,787,867	24.5
	うち職員給	1,201,740	8.6	1,100,188	1,092,769	15.0
扶助費		3,609,925	25.7	1,030,374	1,029,778	14.1
公債費		746,857	5.3	735,842	735,842	10.1
内訳	元利償還金	746,693	5.3	735,678	735,678	10.1
内訳	一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
小計		6,475,221	46.1	3,724,067	3,553,487	48.6
物件費		1,577,391	11.2	1,257,801	1,035,359	14.2
維持補修費		37,894	0.3	22,022	22,022	0.3
補助費等		1,295,788	9.2	990,265	698,719	9.6
	うち一部事務組合	660,449	4.7	649,066	548,886	7.5
積立金		491,868	3.5	206,458		0.0
投資及び出資金貸付金		215,211	1.5	211		0.0
繰出金		2,032,999	14.5	1,702,632	1,523,672	20.9
前年度繰上充当金			0.0		経常収支比率	
投資的経費		1,918,205	13.7	347,541	93.5 ％	
うち人件費		55,416	0.4	15,970		
内訳	普通建設事業費	1,914,649	13.7	347,496	臨時財政対策債を含まない率	
内訳	補助	1,205,088	8.6	72,888	98.6 ％	
内訳	単独	656,558	4.7	263,852	経常一般財源（歳出）	
内訳	県工事負担金	53,003	0.4	10,756	6,833,259 千円	
内訳	災害復旧事業費	3,556	0.0	45	経常一般財源（歳入）	
					7,307,499 千円	
					一般財源等総額（歳入）	
合計		14,044,577	100.0	8,250,997	8,574,344 千円	

市町村税

区　分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,119,322	36.4	6.3	1,033,619	
市町村民税	法人分	176,691	5.7	△ 6.6	170,716	18,096
固定資産税	純固定資産税	1,442,491	46.9	1.7	1,338,377	95,926
固定資産税	交付金	6,944	0.2	3.8	6,944	
軽自動車税		106,740	3.5	2.6	107,797	
市町村たばこ税		225,545	7.3	△ 2.5	233,415	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		1,020	0.0	8.9		
内訳	入湯税	1,020	0.0	8.9		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		3,078,753	100.0	2.5	2,890,868	114,022

目的別歳出

区　分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	156,908	1.1	156,908
総務費	1,804,826	12.9	1,256,858
民生費	5,732,925	40.9	2,580,061
衛生費	770,974	5.5	683,481
労働費	63,021	0.4	18,021
農林水産業費	1,198,489	8.5	439,336
商工費	399,138	2.8	134,727
土木費	1,185,311	8.4	813,040
消防費	459,035	3.3	436,407
教育費	1,523,537	10.8	996,271
災害復旧費	3,556	0.1	45
公債費	746,857	5.3	735,842
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	14,044,577	100.0	8,250,997

適用税率の状況

市民税 個人分	均等割	3,500円	市民税 法人分	均等割	50,000円 ～ 3,000,000円
市民税 個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税 法人分	法人税割	12.1/100
			固定資産税		1.5/100

徴収率

区　分	現年課税分	滞納繰越分	合　計
市民税	98.8%	23.8%	96.5%
固定資産税	98.9%	13.2%	94.4%
市税計	99.0%	16.9%	95.7%

※地方債（　）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（　）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。 鹿島市 決算カード 検索
■更新日　平成30年8月10日 ＜ver1.0＞

Ⅱ. 一 般 会 計

１款. 議会費　　（１項）議会費

条例、予算関連議案や市政の重要な課題について、積極的かつ慎重な審議を行った。定例会や臨時会のユーストリームやケーブルテレビでの放映、議会だよりの発行により、議会情報を発信し、議会への関心を高めることに努めた。また、市内6地区で議会報告会を開催し、積極的に市民の意見を収集した。

議会費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	153,094	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							153,094

事業内容

住民福祉の向上や地域の活性化等の様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

○本会議開催状況

議 会 名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
5月臨時会	5月 8日	1	1	0
6月定例会	6月9日～　23日	15	7	1
9月定例会	9月8日～10月6日	29	7	4
12月定例会	12月1日～　20日	20	7	1
3月定例会	2月23日～3月23日	29	6	8
合　計		94	28	14



○議決状況

	付議事件										件数計	結果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙ほか		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙ほか
5月臨時会	2	1		1	1					1	6	1	1	2				2
6月定例会	3	4		1	3		2			1	14	9		1				4
9月定例会	3	4	7	2	5	1					22	9	1		7			5
12月定例会	9	5		8							22	21	1					
3月定例会	5	11		2		1					19	17						2

○請願の審議結果

区　分	件　数			審　議　結　果				
	新　規	継　続	合　計	採　択	不採択	撤　回	継続審査	審議未了
6月定例会	1		1	1				
9月定例会								
合　計	1		1	1				

事業名	委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,822	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,822

事業内容

議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会等による行政視察を行い、先進事例の取組みを参考として市政施策への有効な活用と方策の考察を行った。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	11月8日	取手市(茨城県)	議会改革
	11月9日	立川市（東京都）	議会改革
	11月10日	箱根町（神奈川県）	議会改革
総務建設環境常任委員会	10月11日	山形市（山形県）	まちなか再生の取り組み
	10月12日	長井市（山形県）	生ごみ堆肥と地域循環（レインボープラン）
		南陽市（山形県）	文化会館（耐火木造文化ホール）
	10月13日	国立市（東京都）	避難所運営マニュアル作成事業
文教厚生産業常任委員会	10月17日	松本市（長野県）	クラインガルテン（滞在型市民農園）の運営
	10月18日	糸魚川市（新潟県）	子ども一貫教育の取り組み
		野々市市（石川県）	住みよさランキング上位
	10月19日	白山市（石川県）	・タウン型・大学連携型 CCRC の構築 ・地域再生計画「多世代参加による生涯健康・活躍を目指すごっちゃプロジェクト」
地方創生対策特別委員会	2月6日	大村市（長崎県）	大村市産業支援センターの活動状況
		鹿島市	かしまビジネスサポートセンター
まちづくり推進構想対策特別委員会	5月30日	みやき町（佐賀県）	定住促進PFI事業
	7月10日	真庭市(岡山県)	真庭市落合総合センター
	7月11日	安来市（島根県）	安来節演芸館（木造の公共建築賞）
	7月12日	境港市（鳥取県）	水木しげるロード（まちづくり）
議場開放・ICTﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	8月1日	佐賀市	議会のICT化



○総務建設環境常任委員会行政視察
（山形県南陽市）



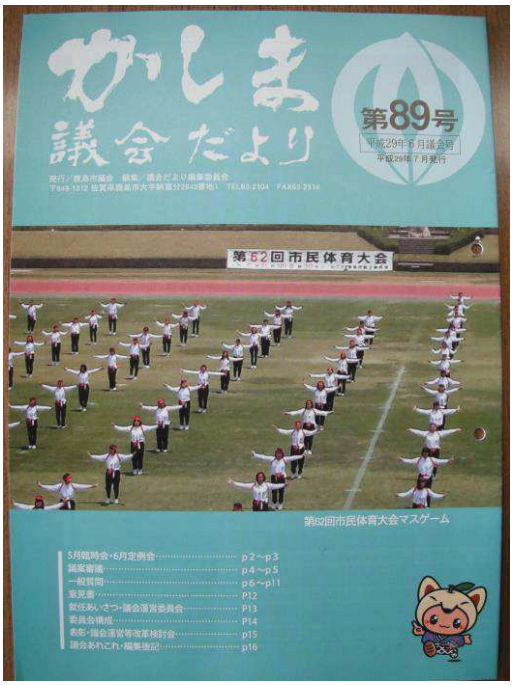
○文教厚生産業常任委員会行政視察
（長野県松本市）

事業名	議会だよりの編集及び発行			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	1,113	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,113

事業内容

本会議における一般質問、質疑、答弁、討論等の審議状況、議員の賛否結果及び各委員会活動の報告等について、議員で構成する議会だより編集委員会により編集し、議会だよりとして年4回発行した。

読みやすい紙面づくりに取り組み、市民と議会を結ぶ情報紙として議会活動をわかりやすく広報するよう努めた。各回10,700部を作成し、市内全世帯及び県内外市議会ほか関係機関に配布した。



2款. 総務費　　（1項）総務管理費

消耗品、通信運搬費などの経常的な事務費の節減を行いつつ、継続的に各事業又は新たな事業を推進した。

総務管理の面では文書管理、人事管理の面では職員研修、健康管理といった事業を継続的に行い、施設管理では庁舎自家発電設備更新工事や市民プラザ通路のノンスリップ加工工事などを行った。また、交通対策について、交通安全の啓発・普及に関し各事業の展開を図った。

○総務管理費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	文書管理システム事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	587	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							587
事業内容	平成 11 年度から導入した文書管理システム「AKF」の維持管理のため、次の事項を行った。 ○ 文書管理委員会による前期・後期維持管理実地確認 ○ 新規採用職員等に対する研修 ○ 文書管理専門職員養成のため行政文書管理アカデミーの研修に参加						

事業名	事務機器等の更新			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	1,018	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,018
事業内容	複合機、プリンタなどの事務機器等の更新を行った。 ○ カラープリンタ（生涯学習課）　97,200 円 ○ 大判カラープリンタ（農林水産課）　280,800 円 ○ 複合機（議会事務局）　270,000 円 ○ 事務机 8 台、椅子 13 脚ほか　369,914 円						



○大判カラープリンタ

事業名	職員メンタルヘルス対策事業 （一般管理事業/総務、一般経費/職員研修）			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費　目	一般管理費、職員研修費		
事業費（千円）	783	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							783
事業内容	心の病の予防、早期発見、再発防止を目的として、職員自らのセルフケア及び組織のラインケアを促すため、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」、専門のカウンセラー（臨床心理士）による相談及びメンタルヘルス研修を実施した。 ○ ストレスチェック　受検者　304 人　集団分析　26 集団　高ストレス者面談指導 （実施委託料　208,872 円　面談委託料　54,000 円） ○ 臨床心理士による毎月 2 回のカウンセリング及び「カウンセラーだより」の発行（毎月） （報償費　20,000 円×2 回×12 月＝480,000 円） ○ メンタルヘルス研修（※職員研修費と重複計上） 平成 29 年 8 月　受講者　154 人　　平成 30 年 1 月　受講者　145 人　（報償費 40,000 円）						

事業名	交通対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	3,153	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,153
事業内容	年間重点推進事項に基づき、年4回の交通安全県民運動を中心に各種交通安全活動を行った。 ○ 交通安全街頭キャンペーンの実施、幼児・児童・高齢者を対象とした交通安全教室の開催 ○ 保育所等の年長児を対象とした交通安全イベント「新入生のための交通安全フェスタ in 鹿島」の開催 ○ 交通安全指導員に対する研修（警察研修、自転車安全教育指導員養成講習、交通ボランティア等ブロック講習）の実施 ○ 交通安全指導員制服等整備（新任指導員6人分）、耐用年数切れヘルメット等更新 ○ チャイルドシート（ジュニア用）の購入（10 台/35 千円）及び無料貸出し事業（貸出し件数　93 件）						



○新入生のための交通安全フェスタ風景



○貸出し用ジュニアシート

事業名	職員研修事業 （一般経費、実務研修）			所管課	総務部　総務課　職員係		
				費　目	職員研修費		
事業費（千円）	2,828	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						219	2,609
事業内容	行政事務が複雑化、高度化している中、職員の能力向上を図るため、市独自研修の開催、自主研修の奨励、人事評価制度の推進等に努めた。 ○ 研修 ワークライフバランス研修　平成 29 年 8 月　181 人（委託料 160,540 円） メンタルヘルス研修前期　平成 29 年 8 月　154 人（報償費 20,000 円） メンタルヘルス研修後期　平成 30 年 1 月　145 人（報償費 20,000 円） パソコン（中級）研修　平成 30 年 3 月　23 人（委託料 64,260 円） ○ 階層別研修　10 件（新規採用職員研修、新任係長研修等）（負担金 72,000 円） ○ 自主研修　31 件（国際文化アカデミー 2 件、NOMA 8 件ほか）（消耗品費 20,017 円　負担金 421,036 円　旅費 463,651 円） ○ 人事評価制度　平成27年度に検討した人事評価制度の実施方法の徹底を図るため、新採職員等対象研修（平成 29 年 4 月　199 人）と評価者対象研修（平成 29 年 12 月　22 人）を行った。（委託料　357,160 円） ○ 交流研修等職員 3 人（佐賀県産業労働部企業立地課、佐賀県滞納整理推進機構、国土交通省九州地方整備局）（東京事務所帰任旅費 160,340 円　使用料　668,880 円　負担金 400,000 円）						

事業名	庁舎管理費（工事、修繕、設計委託）			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費（千円）	26,980	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					17,200		9,780

事業内容

昭和５４年度の庁舎竣工当初から設置されていた自家発電装置に不具合が発生したため、自家発電設備の更新工事を行った。
その他、本庁舎及び新世紀センターの営繕工事・修繕を実施した。

○庁舎管理に係る主な工事・修繕

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	庁舎自家発電設備更新工事	25,013	○設計監理業務委託　1,296 千円 ○更新工事　23,717 千円 【能力】 ・出力 200KVA（従来機と同じ） ・接続機器　消火ポンプ、排水ポンプ、揚水ポンプ、非常用照明、非常用コンセントなど ・連続運転時間　3.6 時間（最大負荷の場合。給油により連続運転可能）
2	市民プラザ通路ノンスリップシート加工工事	486	・庁舎と新世紀センターをつなぐ市民プラザ通路の滑り止め加工
3	自動電話交換機用バッテリー交換修繕工事	431	・バッテリーの定期交換（5 年毎）
4	その他の修繕工事	1,050	・自動火災報知設備感知器増設他 ・電算室等発電機回路盛替工事 ・電話増設工事２ヶ所 ・トイレ修繕等３ヶ所 ・雨漏り、電灯、空調機修繕等



○更新した自家発電設備（庁舎南東側）



○市民プラザ通路ノンスリップ加工

事業名	市民会館管理事業			所管課	総務部　総務課　総務係		
				費　目	市民会館費		
事業費（千円）	15,589	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							15,589

事業内容

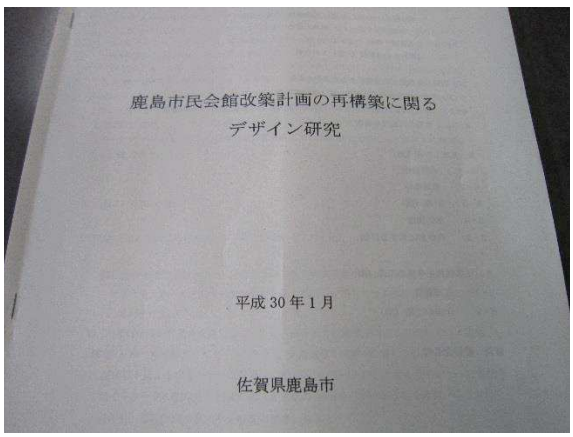
新市民会館の建設計画の具体化に向けて、鹿島市民会館建設検討委員会による検討（H29.8.31～H30.3.5）が再開され改築計画の再構築が図られた。また、現市民会館は平成 30 年度末での閉館が予定されているが、ホール利用者等の安全に関わる設備の故障・不具合に対処するために修繕工事等を実施した。

○主な事業

No.	項　　目	事業費(千円)	事業概要
1	鹿島市民会館建設検討委員会	425	委員報酬・謝金　（7回開催）
2	市民会館需用費	3,163	電気料、空調修繕、天井剥離修繕
3	市民会館指定管理委託料	7,258	市民会館指定管理者への委託料
4	鹿島市民会館改築計画の再構築に関するデザイン研究業務	1,949	新市民会館（仮称）建設基本構想・基本計画について再構築を図るためのデザイン研究業務
5	機器使用料	162	調光装置ユニットリース料
6	工事請負費	2,632	冷房用冷却水ポンプ取替更新工事 舞台照明用仮設配線設置工事
合　計		15,589	

平成29年度市民会館利用状況

施設名	利用回数（回）	減免回数（回）	利用金額：有料（円）
ホール	150	96	2,325,367
ホワイエ	21	17	125,276
会議室	873	583	1,743,696
合　計	1,044	696	4,194,339



○新市民会館に関するデザイン研究



○現在の鹿島市民会館（昭和41年竣工）

事業名	広報運営事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	文書広報費		
事業費（千円）	9,238	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				209			9,029

事業内容

市政への理解と参画意識の醸成を図るため、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供するため、毎月 1 日に「広報かしま」を発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布した。（毎月 10,000 部作成・配布）

平成 29 年 6 月号からは、子育て情報や休館日、休日救急医療などの紙面を合わせ「くらしのカレンダー」として、壁などに貼って見ることができる形で情報の発信を行った。

引き続きCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を活用することにより、ホームページの迅速な更新と修正作業の効率化に努めた。また、主要な施策や重点的に広報する必要があるものについては、トップページにバナーやお知らせ欄を配置することにより視認性を高め、アクセス数の向上に努めた。

このほか、定例記者会見、メールマガジンの発行を毎月実施し、また、若い世代に向けた情報発信ツールとしてタブレット端末を導入し、LINEの利用やイベントバンク登録など、積極的に情報発信を行った。

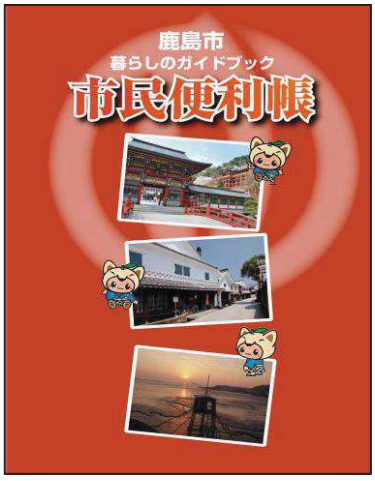
また、平成 29 年度は市の各種手続き方法やサービス内容などの行政情報のほか、歴史、観光、防災、医療などの情報を掲載した「市民便利帳」を作成し、市民生活の利便性向上を図った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	広報かしま印刷	4,424	印刷経費（毎月 10,000 部）
2	広報かしま配布業務委託	2,582	新聞折り込み手数料
3	ホームページ更新業務委託	259	CMS保守業務委託
4	機器リース料ほか	439	広報かしま作成用端末リース料ほか
5	広報用備品購入	41	タブレット購入費
6	市民便利帳作成事業	1,493	各戸配布分　13,000 部印刷



○くらしのカレンダー紙面（6 月号市報）



○市民便利帳（表紙）

事業名	公会計制度継続支援事業			所管課	総務部　企画財政課　財政係		
				費　目	財政管理費		
事業費（千円）	1,777	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,777
事業内容	総務省から示された新公会計統一基準に従い、会計事務所の支援を受けて固定資産台帳の更新及び、財務4表の書類作成を行った。						

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	12,265	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,265
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務関係負担金（一部事務組合負担金） ○杵藤広域総務費負担金　　12,265 （事務局運営経費）						

事業名	まち・ひと・しごと創生に関する取り組み（国県交付金事業）	所管課	各担当課（企画財政課　企画係主管）
		費　目	各予算費目

事業内容

平成 27 年度に策定した「鹿島市人口ビジョン・鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国や県の交付金を活用しながら、地方創生に資する各種事業に取り組んだ。

また、平成 28 年度に実施した地方創生の取組みを評価・検証するため、「鹿島市まち・ひと・しごと創生会議」を開催した。

【地方創生に関する鹿島市の取り組み】
○まち・ひと・しごと創生検討委員会（7 月開催）
○まち・ひと・しごと創生会議（8 月開催）

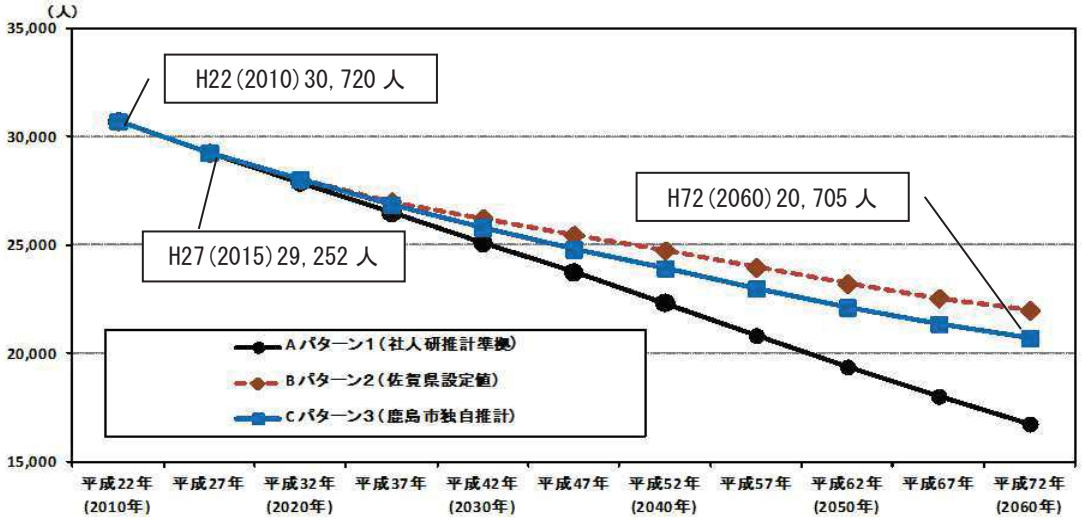
【地方創生に係る交付金事業】
※各費目計上分を集計
○地方創生拠点整備交付金（平成 28 年度からの繰越）

実施事業名	主管課	事業費（千円）
肥前浜宿移住体験施設整備事業	都市建設課	11,867　(5,481)

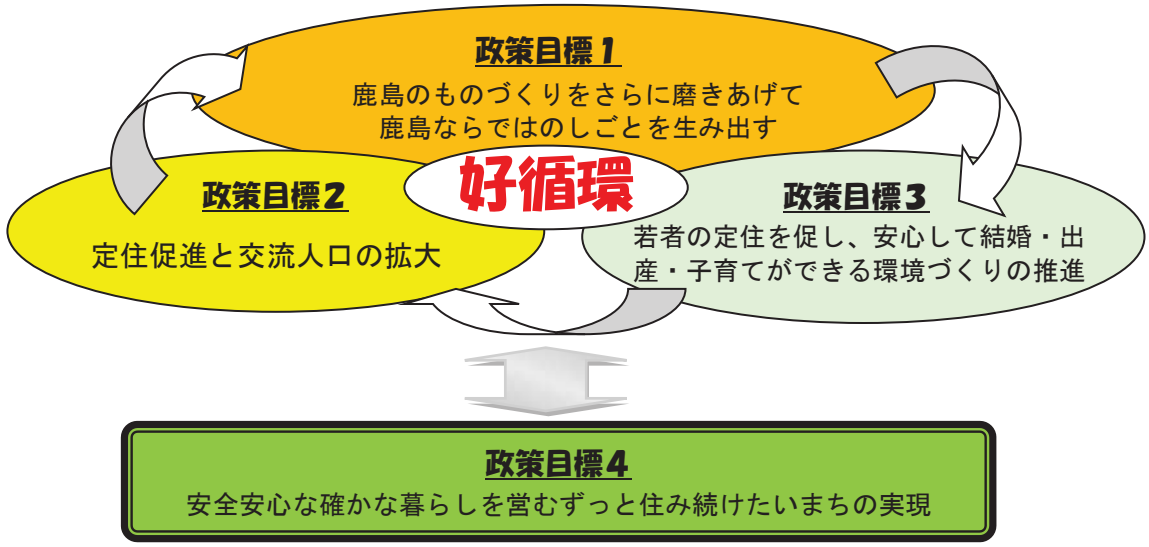
○さが未来スイッチ交付金（県単独補助）

No.	実施事業名	主管課	事業費（千円）
1	自然環境保全に関する事業（新籠海岸清掃作業）	環境下水課	154　(77)
2	英語版ぐるっとめぐる肥前鹿島有明海事業	環境下水課	83　(41)
3	「平谷しいたけ学校」活動事業	農林水産課	95　(47)
4	観光客誘致のためのラッピングバス事業	商工観光課	1,458　(729)
5	庄金公民館改築・備品整備　ほか２４事業	企画財政課	19,640　(9,815)
さが未来スイッチ交付金（29 事業）			21,430　(10,709)

事業内容	【鹿島市人口ビジョンに掲げる人口の将来見通し】 市独自推計によると、平成 72 年（2060 年）の目標年度では 20,705 人と推計され、国立社会保障・人口問題研究所推計値と佐賀県設定値による推計値の中間に位置する見込み。 平成 27 年度の推計値を 29,252 人としていたが、国勢調査では 29,684 人と推計値を上回った。



【鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる地方創生に向けた 4 つの政策目標】



事業名	鹿島市行財政改革プランの見直し	所管課	総務部　企画財政課　企画係

事業内容	人口減少に歯止めをかける施策を展開していくため、限りある人と予算の効率性を高め、持続可能な行財政運営を図ることを目的に、平成 27 年度に「行財政改革プラン」を策定した。本プランの期間は平成 28 年度～平成 32 年度で、社会情勢等の変化に対応するため、毎年度見直しを行いながら取り組みを進めることとしており、平成 29 年度は平成 30 年度の取組みについて決定した。 【平成 30 年度の主な取組み】 ・超過勤務削減の取組み……平成 26 年度対比 20％削減を目標（平成 29 年度実績：△15.1％） ・ふるさと納税増収の取組み…ふるさと納税の返礼品の充実や登録専門サイト数を増やし増収を図る ・行政財産使用料の見直し……平成 31 年 10 月の消費税 10％への引き上げに伴い、施設使用料等の見直しの検討を行う

事業名	路線バス維持事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	36,191	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,878			33,313

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金を交付した。廃止路線代替バス運行について、平成 30 年度を目途に県補助金が廃止されることから、持続可能な路線の確保のための利用推進・運行経路の見直し等を行い、利用者へのサービス向上、市費負担の抑制につなげていく。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	廃止路線代替バス運行費補助金	18,488	7 路線 8 系統（運行費補助及び欠損補助）
2	生活交通路線維持費補助金	17,703	5 路線 9 系統（運行費補助）



○新型車両ノンステップバス



○バス運行の様子

事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,455	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,455

事業内容

鹿島市地域公共交通活性化協議会では、平成 29 年 3 月に鹿島市地域公共交通網形成計画を策定し、同計画に基づき市内交通路線の再編、市内循環バス及び高津原のりあいタクシーなどの利用促進、予約型のりあいタクシーの運行開始など交通不便地域解消に向けた施策について、地域・事業者・行政が一体となった取り組みを行った。

市内循環バスは年々乗車数が増加しており、市民の生活の足として定着しつつある。一方、のりあいタクシーは乗車率（稼働率）が伸び悩んでいるが、今後は利便性の向上のため路線の見直し等を検討し、乗車率（稼働率）向上に努めていく。

◎協議会負担	○市内循環バス	○高津原のりあいタクシー	○予約型のりあいタクシー
【平成 29 年度委託料実績】	1,660 千円	217 千円	12 千円
【1便当たりの平均乗車人数】（平成 22.10 月～平成 30.3 月）	1.54 人	0.78 人	（能）0.7%　（北）4.4% ※H29.10～H30.3 月稼働率



○市内循環バス



○高津原のりあいタクシー



○予約型のりあいタクシー

事業名	移住推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	210	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							210

事業内容

移住・交流・定住の促進を行うため、大都市圏で開催されている移住フェアへ移住相談ブースを出展し、地方への移住希望者に対して鹿島市の移住施策等の情報提供・PRを行うとともに、これらのフェア等で配布するため、鹿島市への移住に関する情報をまとめたリーフレットを改訂・増刷した。

フェア名	開催日	開催場所	事業費（千円）
ながさき暮らし・さが暮らしUIJターン相談会	7/2	東京	122
さが・ながさき合同しごと・暮らし相談会	11/11	福岡	13

リーフレット名	事業費（千円）	内　容
鹿島ライフ始めませんか？ ～移住ガイド～	75	肥前浜宿空き町屋入居促進事業、空き家バンク等住まいに関する施策や、仕事、子育てに関する情報等を掲載



○ながさき暮らし・さが暮らしUIJターン相談会



○鹿島ライフ始めませんか？ ～移住ガイド～

事業名	地域活性化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	28,596	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				9,815		8,472	10,309

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）、ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）に加え、地域を担う若者の主体的活動を支援し、地域づくりへの参画を促すために創設した「青年活力啓発事業費補助金」や、一昨年度のさが段階チャレンジで芽生えた自発の地域づくりを促進する「さが未来スイッチ交付金」を活用して、創意工夫による地域活性化の取組みを支援した。

ふるさと創生事業奨励金は、鹿島ガタリンピックなど国際・国内交流事業 5 件、提灯や法被整備など伝承芸能保存事業 1 件、そのほか鹿島市のイメージアップや地域活性化に資する事業に多数活用され、このような取り組みが地域活性化及び鹿島のPR、交流人口の増加に繋がっている。

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	**コミュニティ助成事業（宝くじ収益金活用事業）**	**6,900**	※下記の 3 事業へ交付
(1)	浜町振興会コミュニティ活動備品の整備	(2,500)	テントの整備
(2)	納富分区自主防災会防災備品整備	(700)	投光機及びテント整備
(3)	本城区コミュニティセンターの大規模修繕	(3,700)	コミュニティセンター（集会所）の大規模修繕
2	**ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）**	**1,572**	※下記の 8 事業へ交付
(1)	創き生きまちおこしサミット	(125)	創き生きまちおこしサミットの開催
(2)	第 33 回鹿島ガタリンピック	(530)	第 33 回鹿島ガタリンピックの開催
(3)	高興郡民間交流団の受け入れ	(50)	民間国際交流事業への補助
(4)	第 4 回肥前浜宿国際交流宿泊体験事業	(200)	民間国際交流事業への補助
(5)	中村区伝承芸能「獅子舞」「鉦浮立」に係る提灯及び法被の新規更新事業	(177)	伝承芸能物品整備への補助
(6)	平成 29 年度韓国全羅南道高興郡「郡民の日」民間交流	(40)	民間国際交流事業への補助
(7)	社会人ゴルフ日韓交流事業	(50)	民間国際交流事業への補助
(8)	第 67 回公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(400)	祐徳ロードレースへの選手の招聘
3	**青年活力啓発事業費補助金**	**484**	※下記の 3 事業へ交付
(1)	日本酒ソムリエ育成計画・多言語対応化事業	(265)	産業・地域振興（日本酒ｿﾑﾘｴ育成）への補助
(2)	スイーツ作りによる青少年交流事業	(61)	定住促進（お菓子作り教室）への補助
(3)	未来を担う鹿島フレッシュマン塾	(158)	地域振興（青年交流事業）への補助

修繕前



修繕後



○コミュニティ助成事業
（本城区コミュニティセンターの大規模修繕）



○ふるさと創生事業奨励金
（中村区伝承芸能に係る提灯及び法被の更新）



○青年活力啓発事業（日本酒ソムリエ育成計画事業）

事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
4	**さが未来スイッチ交付金事業**	**19,640**	※下記の 25 事業へ交付
(1)	庄金公民館改築・備品整備	(1,036)	集落公民館改修（畳替え・外装等）・備品（プレハブ倉庫・椅子・エアコン等）整備への補助
(2)	新方区テント・提灯整備事業	(625)	集落備品（テント・提灯）整備への補助
(3)	若者の出会いや地域活性化＆観光振興を推進する婚活応援事業	(2,718)	移住・交流・若者の定住促進事業（婚活イベント）への補助
(4)	肥前浜宿土曜夜市	(921)	集落の維持・活性化事業（夜市開催）への補助
(5)	浜宿移住・交流人口増対策	(2,084)	移住・交流・若者の定住促進事業（移住交流フェア）への補助
(6)	西葉区備品収納庫設置事業	(103)	集落備品（プレハブ倉庫）整備への補助
(7)	小宮道公民館改修事業	(575)	集落公民館改修（障子・畳替え）整備への補助
(8)	小舟津公民館整備事業	(353)	集落備品（プレハブ倉庫）整備への補助
(9)	世間公民館改修事業	(816)	集落公民館改修（建具・畳替え）整備への補助
(10)	多良海道ウォーク	(378)	地域振興（地域資源PR事業）への補助
(11)	親子で作る健康料理教室	(124)	伝統料理、地産地消、食育事業への補助
(12)	運営スタッフ育成＆活花体験	(603)	地域振興（地域人材育成事業）への補助
(13)	蔵 JAZZ in 秋の蔵々まつり	(1,800)	文化振興（音楽関連事業）への補助
(14)	奥山公民館屋根改修事業	(1,402)	集落公民館屋根替え整備への補助
(15)	野畠区伝統芸能備品整備事業	(658)	伝承芸能物品整備への補助
(16)	鮒越祭り提灯新調事業	(73)	伝承芸能物品整備への補助
(17)	大木庭公民館備品倉庫増改築事業	(878)	集落備品倉庫増築工事への補助
(18)	川内公民館改修事業	(2,268)	集落公民館改修（内装・外装等）への補助
(19)	上浅浦公民館防護柵設置事業	(96)	集落公民館安全対策（防護柵）への補助
(20)	伝統工芸鹿島錦保存事業	(233)	伝統工芸振興（鹿島錦PR事業）への補助
(21)	有明海潟土再利用による資源循環型農業事業	(328)	集落の維持・活性化事業（資源循環型農業研究）への補助
(22)	鹿島の掘り起こし・鹿島検定事業を通して	(427)	集落の維持・活性化事業（鹿島検定）への補助
(23)	浜新町公民館改修・備品整備事業	(290)	集落公民館改修（内装）・備品（会議テーブル）整備への補助
(24)	「和装で散策」着付教室	(774)	集落の維持・活性化事業（着付教室開催）への補助
(25)	南舟津公民館防犯カメラ設置事業	(77)	集落公民館安全対策（防犯カメラ）への補助

事業内容



○さが未来スイッチ交付金事業
（蔵 JAZZ in 秋の蔵々まつり）



○さが未来スイッチ交付金事業
（伝統工芸鹿島錦保存事業）

事業名	国際化推進事業			所管課	総務部 企画財政課 企画係		
				費 目	地域振興費		
事業費（千円）	1,733	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,733

事業内容

第 33 回鹿島ガタリンピックに合わせ、友好結縁を締結している大韓民国高興郡から 13 人、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等 32 人が来日された。また高興郡との友好結縁 20 周年の記念すべき年ということで、鹿島市・高興郡友好結縁 20 周年記念式典を執り行った。鹿島市からは 11 月の高興郡民の日にあわせて、行政の訪問団 10 人で高興郡及び釜山外国語大学校への訪問を行い、長年の交流を通じて培われた関係をさらに深めることができた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	日韓交流事業	1,353	第 33 回鹿島ガタリンピック、鹿島市・高興郡友好結縁 20 周年記念式典
2	定期訪韓事業（第 43 回高興郡民の日）	380	第 43 回高興郡民の日に合わせ、高興郡及び釜山外国語大学校を訪問



○国際交流事業交付金（ガタリンピック）



○定期訪韓事業（第 43 回高興郡民の日）

事業名	情報システム管理一般経費				所管課	総務部　企画財政課　企画係		
					費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	合計	97,570	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,042			2,389	92,139
	現年予算分	(95,233)		(747)			(2,347)	(92,139)
	繰越明許費	(2,337)		(2,295)			(42)	

事業内容

【鹿島市の情報システム（次の①～②に分類）】

①基幹系（住民情報系）システム

住民票、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3 市 3 町：一部事務組合）により開発・運用している。（平成 26 年 1 月からは、クラウドシステムへ移行）

②内部情報系システム

グループウェアシステム（※1）、財務会計・庶務事務システム（※2）の導入、共有ファイルサーバーでの所属・年度毎のデータを一元管理することで、業務効率化・情報共有化・情報漏えい対策を図るほか、平成 28 年度は、総務省指示による情報ネットワーク強靭化対策、H29 年度には佐賀県情報セキュリティクラウドに接続し、インターネット等によるウイルス感染や情報流出等に対する抜本的な対策を講じている。また、「鹿島市ICT推進委員会」では情報の管理・運用やセキュリティ対策について適宜検討を行っている。

※1 メールの送受信、共有掲示板、スケジュール、各種予約などを行う。（平成 23 年度～稼動）

※2 予算管理・伝票作成などの財務と時間外勤務・休暇申請などの庶務を行う。（平成 24 年度～稼動）

（企画財政課管理パソコン台数　317 台）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	杵藤広域電算センター運営負担金	46,474	基幹系システム負担金（杵藤地区一部事務組合 3 市 3 町で共同利用）
2	佐賀県高度情報化推進協議会費	43	産・官・学・個人で構成されるICT利活用を推進する協議会の負担金
3	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	738	県内公共機関の専用回線の負担金
4	佐賀県情報セキュリティクラウド負担金	2,711	県内全市町のインターネットを集約化し一元監視する対策に係る負担金
5	電算機器リース料・使用料等	10,487	庁内外に設置する機器のリース料等
6	電算機器保守料・設定委託料等	12,587	庁内外に設置する機器の保守料・委託料等
7	電算機器修理、消耗品購入、回線使用料、旅費	2,789	修理、消耗品購入、回線使用料、旅費
8	備品購入費	15,029	パソコン・プリンタ購入（設定含む）
小　　計		90,858	

事業内容

【社会保障・税番号制度（マイナンバー）】

平成 29 年 11 月からマイナンバーを利用した情報連携の本格運用が開始されたことにより、行政手続きを簡素化（添付書類が一部省略）し住民サービスの向上を図るとともに、更なるマイナンバー制度の利便性向上のためのシステム改修を実施している。また、マイナンバー制度は庁内の様々な業務に関連するため、その円滑な運用・理解促進のため業務担当者との情報共有を徹底するとともに、その取り扱いについて教育研修等を実施し厳重な管理に努めている。

「第六次鹿島市総合計画」には「個人番号カードやインターネットを活用した各種行政手続きの利便性の向上」を掲げ、マイナンバーカード交付促進の取り組みにより県内 2 位の交付率となっている(H29 年度末)。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	マイナンバーシステム改修委託料	747	マイナンバーカード等記載事項の充実
2	マイナンバーシステム利用負担金・交付金	1,925	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金・運用経費
3	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	2,337	（繰越明許費）地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委託金
小　　計		5,009	

【地域情報通信基盤整備事業】

①地域情報系システム（地域情報化）

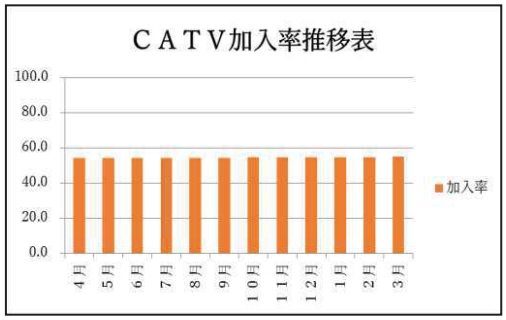
平成 13 年 10 月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定、平成 14 年 3 月には総務省から「テレトピア地域」の指定を受け、CATV網の整備を進めている。平成 20 年度から 22 年度にかけては、地域間の情報格差是正や地域情報化の活性を図るため、条件不利地域に対して「公設民営方式」によるケーブル延伸事業を実施し、人口カバー率は 99.8%となっている（H30 年度末現在）。

②平成 29 年度CATV加入率推移

加入率は約 54. 9%（10,395 世帯中、5,702 世帯加入）（平成 30 年度末現在）

平成 23 年度に加入率 50%を超えたが、それ以降は微増しているものの、ほぼ横ばい状態である（平成 22 年度整備完了地域の世帯がCATVへ加入し、地デジ化対応が完了したことが要因と推測される）

【平成 29 年度CATV加入率推移グラフ】



③ケーブルテレビ網の活用

「第六次鹿島市総合計画」の主要施策として「ケーブルテレビ網の有効活用」を掲げており、平成 27～28 年度の 2 カ年でケーブルテレビ網を活用した「CATV 屋内放送システム」を整備し、「行政放送」はもちろんのこと、地区・集落単位の「地域コミュニティ放送」など防災以外の情報発信手段としても活用されている。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	電柱共架・添架使用料	1,507	九電柱（800 本）、NTT柱（297 本）
2	ケーブル支柱借地料	101	支持柱借地（144 箇所）
3	架設物変更工事	95	九電柱移設・基幹系 NW 配線
小　　計		1,703	

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	264,953	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						264,953	

事業内容

【ふるさと納税の推進】

平成 29 年度はふるさと納税ポータルサイトでの情報発信の強化、返礼品の充実などに取り組むことで、寄附額が増加した。返礼品は鹿島市内の特産品を広く取り扱い、市の魅力ある産品を全国にPRすることができ、産業の活性化につながった。

（平成 29 年度実績　寄附件数 12,973 件、寄附金総額 264,953 千円、前年度比約 2.6 倍）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	ふるさと納税推進事業費	109,924	返礼品、ポータルサイト委託料ほか
2	ふるさと納税基金積立金	155,029	積立金

【ふるさと納税基金の活用（寄附金の活用）】

ふるさと納税基金の使途は、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った事業に活用することとしており、平成 29 年度には下表の 12 事業に 7,963 千円を基金から繰り入れて活用した。

平成 30 年度は、平成 29 年 3 月までの寄附金を積み立てた基金から 36,137 千円を取り崩して、平成 30 年度の事業に活用する計画である。

○ふるさと納税基金の活用事業

寄附金の活用項目	活　用　事　業	平成 29 年度実績（千円）
産業振興	酒蔵ツーリズム推進事業	100
福祉保健医療の充実	放課後児童クラブ施設整備事業	3,400
都市基盤整備	蟻尾山公園遊具改修	400
自然環境保全	有明海環境保全事業	1,300
安全安心のまちづくり	避難看板設置	100
教育文化の向上	一人ひとりを伸ばす教育推進事業、ふるさと食育事業	400
〃	青少年共同宿泊体験事業、図書購入、スポーツライフ運営事業	963
文化財保護	文化財保護事業	1,000
協働のまちづくり	イベント調整協議会負担金	300
合　計		7,963



○放課後児童クラブ施設整備（古枝小）



○有明海環境保全パンフレット印刷

事業名	口座振替（税等の口座引落し）			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	1,248	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,248

事業内容

○口座振替件数（銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
29 年	74,208	4,817	8,318	2,546	4,627	4,315	98,831	1,067,367
28 年	75,180	4,850	8,853	2,635	4,624	576	96,718	1,044,548

※10.8 円/件の手数料（税込）

○郵便振替件数（ゆうちょ銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
29 年	8,319 562	446 11	683 0	393 0	966 36	323 1,695	11,130 2,304	111,300 69,120
28 年	8,262 634	439 20	710 0	376 0	1,047 0	20 977	10,854 1,631	108,540 48,930

※上段口座振替　10 円/件、下段払込取扱票による納付 公 30 円/件 （全て税込）

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	2,267	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2, 267

事業内容

○コンビニ収納件数

※契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付、64.8 円/件（税込）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	給食	合　計（件）	支払手数料（円）
29 年	23,966	6,585	1,270	987	1,089	1,075	34,972	2,266,182
28 年	24,244	6,411	1,165	879	963	1,096	34,758	2,252,313

＜指定金融機関及び収納代理店（ゆうちょ銀行含む）での納付書による納付は無料＞

２款. 総務費　　（２項）徴税費

市税は、市が提供する各種行政サービスの経費をまかなう重要な自主財源であるため、公正かつ公平で適正な賦課・徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては、平成30年度の評価替えに向けて土地・家屋評価システムを活用し、確認作業を行い適正課税に努めた。

また、地方税の電子申告の促進のため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い利用拡大を図ると共に課税資料検索システムを活用し、申告受付等の事務の効率化を図った。

徴収においては、目標収納率達成に向け係内で課題を共有し収納対策の協議を重ね組織的な滞納整理を進めた。特に、自主納付意識の向上を主眼において、督促状や催告書等に対する無反応者への厳正な滞納処分、現年度の収納対策（催告、滞納処分等）の早期着手に取り組み収納率の向上を図った。

一方、財産調査等により担税力を含めた生活状況の把握に努め、滞納原因に応じた滞納整理も進めた。

○徴税費の主な事業　　平成29年度 鹿島市決算（資料）

事業名	固定資産評価事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費（千円）	15,079	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							15,079
事業内容	固定資産の適正な評価・課税のために、土地・家屋の評価システムを活用するとともに、地籍情報管理システムの更新、土砂災害警戒区域背景図作成（浜・古枝・七浦地区）等を行った。 また、土地については、公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価等を委託した。 ・評価替路線価調書作成業務　3,398 千円 ・固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務　3, 236 千円 ・固定資産評価システム更新業務　3, 067 千円 ・地籍情報管理システム更新　4, 968 千円 ・土砂災害警戒区域背景図等作成業務　410 千円						

事業名	地方税電子申告支援サービス事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費 目	賦課徴収費		
事業費（千円）	2,094	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,094
事業内容	給与支払報告書、法人市民税、償却資産（固定資産税）について、インターネットを通じて電子申告の利用拡大を図るために、電子申告環境の維持、広報に努めた。 ・地方税電子申告支援サービス利用料　1,555 千円 ・エルタックス審査端末機器使用料　46 千円 ・地方税電子化協議会負担金　493 千円						

1　市税決算状況

平成 29 年度の現年度課税分の収納率は、98.96％（対前年比 0.04 ポイント減）、滞納繰越分は、16.92％（対前年比 8.17 ポイント減）といずれも前年度の収納率を下回ってはいるが、全体としては、95.74％（対前年比 0.05 ポイント増）となり、前年度の収納率を上回った。

また、調定額は前年度よりも約 77,300 千円増加し、様々な収納対策の取組みにより収入済額も約 75,600 千円増加した。

○ 市税決算状況

（単位：千円）

	区分		H29						H28						比較（H29−H28）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	個人市民税	1,124,082	1,109,237	14,845	0	14,845	98.68	1,050,905	1,039,134	11,771	0	11,771	98.88	73,177	70,103	△ 0.20
2		法人市民税	176,903	176,621	282	0	282	99.84	188,573	188,236	337	100	237	99.82	△ 11,670	△ 11,615	0.02
3		純固定資産税	1,447,657	1,431,922	15,735	0	15,735	98.91	1,415,625	1,398,756	16,869	25	16,844	98.81	32,032	33,166	0.10
4		国有資産等所在交付金	6,944	6,944	0	0	0	100.00	6,687	6,687	0	0	0	100.00	257	257	0.00
5		軽自動車税	107,218	106,078	1,140	0	1,140	98.94	103,800	102,839	961	0	961	99.07	3,418	3,239	△ 0.13
6		市たばこ税	225,545	225,545	0	0	0	100.00	231,296	231,296	0	0	0	100.00	△ 5,751	△ 5,751	0.00
7		入湯税	1,020	1,020	0	0	0	100.00	937	937	0	0	0	100.00	83	83	0.00
8		計	3,089,369	3,057,367	32,002	0	32,002	98.96	2,997,823	2,967,885	29,938	125	29,813	99.00	91,546	89,482	△ 0.04
9	滞納繰越分	個人市民税	42,349	10,085	32,264	2,626	29,638	23.81	47,532	14,458	33,074	2,315	30,759	30.42	△ 5,183	△ 4,373	△ 6.61
10		法人市民税	237	70	167	0	167	29.59	557	467	90	90	0	83.83	△ 320	△ 397	△ 54.24
11		純固定資産税	80,309	10,569	69,740	7,759	61,981	13.16	88,481	19,147	69,334	5,869	63,465	21.64	△ 8,172	△ 8,578	△ 8.48
12		国有資産等所在交付金	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
13		軽自動車税	3,517	662	2,855	303	2,552	18.84	4,049	1,214	2,835	279	2,556	29.99	△ 532	△ 552	△ 11.15
14		市たばこ税	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
15		入湯税	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
16		計	126,412	21,386	105,026	10,688	94,338	16.92	140,619	35,286	105,333	8,553	96,780	25.09	△ 14,207	△ 13,900	△ 8.17
17	計（現年分＋滞繰分）	個人市民税	1,166,431	1,119,322	47,109	2,626	44,483	95.96	1,098,438	1,053,593	44,845	2,315	42,530	95.92	67,993	65,729	0.04
18		法人市民税	177,140	176,691	449	0	449	99.75	189,129	188,702	427	190	237	99.77	△ 11,989	△ 12,011	△ 0.02
19		純固定資産税	1,527,966	1,442,491	85,475	7,759	77,716	94.41	1,504,106	1,417,903	86,203	5,894	80,309	94.27	23,860	24,588	0.14
20		国有資産等所在交付金	6,944	6,944	0	0	0	100.00	6,687	6,687	0	0	0	100.00	257	257	0.00
21		軽自動車税	110,735	106,740	3,995	303	3,692	96.39	107,849	104,053	3,796	279	3,517	96.48	2,886	2,687	△ 0.09
22		市たばこ税	225,545	225,545	0	0	0	100.00	231,296	231,296	0	0	0	100.00	△ 5,751	△ 5,751	0.00
23		入湯税	1,020	1,020	0	0	0	100.00	937	937	0	0	0	100.00	83	83	0.00
24		計	3,215,781	3,078,753	137,028	10,688	126,340	95.74	3,138,442	3,003,171	135,271	8,678	126,593	95.69	77,339	75,582	0.05

※　収入未済額＝調定額−収入済額　、　滞納繰越額＝収入未済額−不納欠損額　、　収納率(%)＝収入済額÷調定額

2 収入未済額の処理状況

（単位　　上段:件 下段:千円）

区 分	市民税		固定資産税	軽自動車税	国 保 税	計	実 件 数
	個 人	法 人					
差押(参加)	25	0	17	8	29	79	41
	5,239	0	7,367	144	17,671	30,421	
交付要求	0	0	1	1	1	3	3
	0	0	427	13	202	642	
納付誓約	57	0	32	23	71	183	99
	5,256	0	6,010	388	27,546	39,200	
執行停止	219	0	274	134	385	1,012	631
	18,796	0	46,367	2,621	145,288	213,072	
そ の 他	298	8	248	50	240	844	733
	15,192	449	17,545	525	32,808	66,519	
合 計	599	8	572	216	726	2,121	1,507
	44,483	449	77,716	3,691	223,515	349,854	

3 滞納処分(差押え)の実施状況

(件数)

（単位 : 件）

区　分	不動産	動産	所得税還付金	保険	年金	預貯金	賃貸借料	給与	計
前年度繰越	4	4	0	65	10	3	0	19	105
H29年度実績	3	3	1	66	0	262	0	15	350
H29年度解除	3	6	0	87	4	265	0	15	380
累 計 件 数	4	1	1	44	6	0	0	19	75

(金額)

（単位 : 千円）

区　分	不動産	動産	所得税還付金	保険	年金	預貯金	賃貸借料	給与	計
H29年度充当金額	0	0	0	946	2,126	6,867	0	1,473	11,412
滞納処分の内自主納付となった金額	374	65	0	9,545	0	3,053	0	74	13,111

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

市内人口については、毎年減少傾向が続いているのに対して、世帯数は毎年増加傾向にある。要因としては、核家族化と世帯分離に伴うものと推測される。また、本籍数・本籍人口についても減少しており、結婚、就労等で生活拠点としている現住所地に本籍地を移していることが要因と思われる。

マイナンバー（個人番号）事務に関しては、制度の導入に伴う情報連携が進み、市民生活の各種手続きでマイナンバーが必要となってきている。そこで、今後は関係各課と協力して、利活用方法や利便性並びに必要性などを呼びかけ、マイナンバーカード取得に向けた広報の強化を図りたい。

H30 年 1 月より寄付金を活用して、ふるさと鹿島に愛着を持ってもらえるように誕生プレゼント事業を実施し、市内の新生児に対して、鹿島産ヒノキで手作りされたフォトフレームの贈呈を行った。

○ 戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成29年度 鹿島市決算（資料）

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民年金係		
				費 目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	69,885	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			235	38		802	68,810

事業内容

○窓口取扱件数

戸籍届出（他市町村からの送付分を除く）	出生	261	住民基本台帳届出※1（国保関係を除く）	出生	235
	婚姻	126		死亡	366
	離婚	47		転入	574
	死亡	380		転出	742
	転籍	60		転居	384
	その他	125		その他	617
印鑑登録申請		975	手数料※2	戸籍、住民票	28,534
旅券発給申請		529		印鑑証明等	20,349

※1 住所登録者のみ

※2 詳細は、次頁の戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況を参照

○住民基本台帳人口異動状況

区分		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
人口（3.31 現在）		30,946	30,600	30,361	29,958	29,591
増加分	転 入	822	772	821	719	774
	出 生	283	240	279	243	241
	その他※	17	24	14	16	13
減少分	転 出	1,030	982	963	965	1,011
	死 亡	361	368	370	399	366
	その他※	16	32	20	17	18
世帯数		10,728	10,740	10,755	10,761	10,774

※職権による記載、消除等

事業内容

○本籍数・本籍人口の推移（5ヵ年）

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
本籍数（戸）	17,393	17,275	17,161	17,012	16,886
本籍人口（人）	43,443	42,951	42,495	41,944	41,477

○マイナンバー（個人番号）カード交付状況

交付件数	3,046	申請件数	3,768	申請率※	12.7%

※申請率は人口（H30.3.31 現在）に対する申請件数で計上

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区 分		件数			金額（円）
		有料	無料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	10,722	2,284	13,006	6,234,600
	住民票全部（一部）事項	14,220	1,308	15,528	4,266,000
	小 計	24,942	3,592	28,534	10,500,600
総務管理手数料	印鑑登録証明	9,267	34	9,301	2,780,100
	臨時運行許可	588	－	588	441,000
	身分証明	345	－	345	103,500
	その他の証明	54	6	60	16,200
	印鑑登録証再交付	395	－	395	197,500
	税務証明	6,223	3,357	9,580	1,866,900
	個人番号カード再交付	6	－	6	4,800
	通知カード再交付	74	－	74	37,000
	小 計	16,952	3,397	20,349	5,447,000
合 計		41,894	6,989	48,883	15,947,600

○交通災害共済加入状況

加入者	2,977 人
加入率（H29.4.1 現在人口比）	9.9 %
掛金総額	1,489 千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	25 件
支給件数※	23 件
支給総額	852 千円

※請求に対する支給件数の残り 2 件は H30 年度支給予定



○パスポート発給



○誕生プレゼント事業（フォトフレーム）

２款．総務費　（４項）選挙費

平成２９年度は、任期満了に伴う鹿島市多良岳土地改良区総代選挙の執行や衆議院解散に伴う第４８回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。また、鹿島市長選挙の立候補者説明会等の準備を行った。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集及び入賞作品の展示会の開催や新成人へ有権者用選挙パンフレットを配布した。選挙時啓発として、新たに防災情報伝達システムを利用し、宅内放送による投票の呼びかけを行った。

また、街頭啓発活動や啓発用横断幕の掲示を行うとともに選挙の記事を市報やHPに掲載し啓発に努めた。

さらに、高校生への選挙啓発として、佐賀県立太良高等学校で出前講座を行った。

○選挙費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙費		
事業費（千円）	137	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						137	

事業内容

○選挙人名簿登録者数

選　挙　名	選挙執行年月日	選挙人名簿登録者数			備　考
		男	女	計	
鹿島市多良岳土地改良区総代選挙	H29.8.24	684	93	777	無投票

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		
事業費（千円）	11,998	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				11,986			12

事業内容

○有権者数及び投票率

選　挙　名	選挙執行年月日	選挙当日の有権者数 小選挙区の投票者数 （　　）内は小選挙区の投票率			備　考
		男	女	計	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	H29.10.22	11,446 7,319 (63.94)	13,302 8,409 (63.22)	24,748 15,728 (63.55)	在外選挙人名簿登載者含

事業名	鹿島市長選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	鹿島市長選挙費		
事業費（千円）	818	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							818
事業内容	平成30年4月22日執行の鹿島市長選挙の準備						

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	選挙啓発費		
事業費（千円）	69	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							69

事業内容

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況

学校別	応募状況			市入選数（人）	備　考
	男	女	計（人）		
小学校	１７	２７	４４	１０	
中学校	３６	４０	７６	１５	県特選　１人
高等学校	２	７	９	９	
計	５５	７４	１２９	３４	



○明るい選挙啓発ポスターコンクール
（県　特　選　作）



めいすいくん

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算（資料）

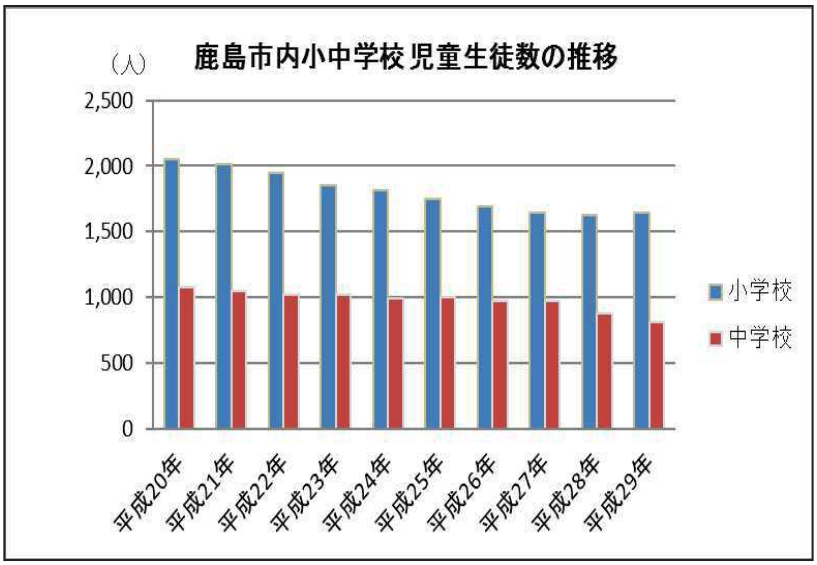
事業名	諸統計事業			所管課	総務部 企画財政課 秘書広報係		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	1,478	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,478			

事業内容

○事業内訳

以下の基幹統計調査を実施した。

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施。
2	経済センサス調査区管理	6	平成 21 年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料を得ることを目的とする。
3	工業統計調査	159	我が国の工業（製造業）の実態を明らかにし工業に関する施策の基礎資料を得るために、平成 29 年 6 月 1 日を基準日として実施した。
4	就業構造基本調査	1,007	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、平成 29 年 10 月 1 日を基準日として実施した。
5	住宅・土地統計調査 単位区設定	297	平成 30 年に行う住宅・土地統計調査に先立ち、調査区域の状況を実地に確認し、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的として実施した。





○工業統計キャラクター
コウちゃん

２款．総務費　　（６項）監査委員費

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等の規定に基づき公正で合理的かつ効率的に行われているかを主眼として定期監査を実施するとともに、現金の出納事務が正確、適正に行われているかについて例月出納検査を行った。

また、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に決算審査を行い、併せて、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政指標等の審査を行った。

さらに、財政援助団体等の監査として、財政援助団体(1団体)の補助事業運営と指定管理者(1団体)が行う公の施設の管理運営について監査を実施し、その結果について報告及び公表を行った。

○監査委員費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算(資料)

事業名	監査事務			所管課	監査委員事務局		
				費　目	監査委員費		
事業費（千円）	26,369	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							26,369

事業内容

○審査

1. 決算審査
　…地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項
　・水道事業会計(6～7 月)
　・一般会計(7～8 月)
　・特別会計(7～8 月)
　　公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理

2. 基金運用審査
　…地方自治法第 241 条第 5 項
　　定額の資金を運用するための基金を対象
　　年 1 回(一般会計等決算審査の際)

3. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
　…地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
　　一般会計、特別会計、公営企業会計
　　年 1 回(8 月)

○例月出納検査
　…地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
　　毎月

○定期監査
　…地方自治法第 199 条第 4 項
　　年 1 回、全所課等対象

○財政援助団体等の監査
　…地方自治法第 199 条第 7 項
　　年 1 回(10～12 月)
　　(1) 対象団体:鹿島有害鳥獣駆除協議会
　　「平成 28 年度鹿島市鳥獣害防止対策事業補助金」
　　「平成 28 年度鹿島市鳥獣害防止強化対策事業補助金」
　　(2) 対象団体:特定非営利活動法人余暇センターきたじま
　　「鹿島市高齢者福祉施設一本柿荘指定管理」



３款．民生費

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・生活保護それぞれの分野に様々な問題を抱えるなかで、平成 29 年度も市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

地方分権一括法により、社会福祉法の一部改正がなされ、平成 25 年度から社会福祉法人の所轄庁が県から市へ権限移譲されたことに伴い、社会福祉法人の定款変更申請に対する認可、法人運営、事業経営についての指導監査および会計監査を行った。

平成30年度(2018 年度)～平成34年度(2022 年度)第二次鹿島市地域福祉計画の策定を行い、「地域福祉力」を高めるため、「自助」「互助」「公助」「共助」での目標を定め、平成30年度以降に向けての方向性を示した。

児童・高齢者・障がい者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の充実を図った。

また、戦没者等の遺族の援護に係る事務及び戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。

また、障がい者福祉についても、障がい者支援相談員を配置し、相談支援等の充実に取り組むとともに、「平成30年度(2018 年度)～平成32年度(2020 年度）第5期鹿島市障害福祉計画」の策定を行い、平成30年度からの障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加を促進するための活動についての方向性を示したところである。障がい者の虐待の相談や通報に関しては、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）の規定に基づき、24時間365日対応の相談窓口として「障害者虐待防止センター」を設置している。

事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	50	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							50
事業内容	児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）、高齢者虐待、障がい者虐待の事例に関して、支援に携わる関係機関と連携をとりながら、要保護者等対策地域協議会で対応した。 委　員　32 人 開催日　平成 30 年 3 月 7 日						

事業名	民生委員・児童委員調査活動			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,877	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,277			5,600
事業内容	民生委員・児童委員は担当地域において、老若男女を問わずすべての住民に対して、「見守り」と様々な支援策の「情報提供」と行政機関への「つなぎ役」として活動を行った。						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	252	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							252
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を平成29年5月26日にエイブルで開催した。（戦没者遺族等出席者214人）						



○鹿島市戦没者追悼式（H29.5.26）

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	3,429	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,515	914
事業内容	地域福祉を推進する民間の中核団体としての鹿島市社会福祉協議会をはじめ各福祉団体（６団体）に対して運営助成を行った。 市社会福祉協議会運営補助 2,515 千円 福祉団体補助金（６団体）　914 千円						

事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業（Ｈ２８繰越）平成２９年度分			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	84,689	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			84,689				
事業内容	平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に上がったことに伴う家計への負担を軽減するために低所得者に対して、臨時的に給付金を支給した。 ・臨時福祉給付金　81,075 千円（15,000 円/人×5,405 人） ・事務費　3,614 千円						

事業名	地域福祉計画策定事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	624	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							624
事業内容	平成 24 年度策定していた地域福祉計画を見直し、第二次鹿島市地域福祉（活動）計画策定を行った。計画期間は平成 30（2018）年度から平成 34（2022）年度までの 5 か年で策定。今回は、外部委託に出さずに印刷まで手作りで行った。 ・委員会開催　5 回 ・策定委員　14 人 ・支出項目　委員報酬 285 千円、消耗品費 300 千円、アンケート郵送料 39 千円						

事業名	市民交流プラザ整備事業			所管課	市民部　福祉課　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	4,248	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,248

事業内容

平成２９年度は、防煙シャッター（３階）開閉機等取替、トレーニング機器等の修繕及びトイレハンドドライヤー設置工事等を行い、館内の施設設備等を改善し、維持管理に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	シャッター設備等取替工事	3,390	防煙シャッター（3階4ヶ所）開閉機等取替
2	トレーニング機器等修繕	178	レッグプレス機器等修繕
3	トイレハンドドライヤー設置工事	399	トイレ（4ヶ所）に速乾性装置の設置
4	電話設備工事	281	ナンバーディスプレイ調整工事



○防煙シャッター開閉機等取替



○トイレハンドドライヤー設置工事

事業名	市民交流プラザ運営事業			所管課	市民部　福祉課　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	41,605	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,536	39,069

事業内容

平成29年度の市民交流プラザの総利用者数は延べ人数で、91,221 人であった。また、子育て支援センターの利用者数は 17,419 人、すこやか教室の利用者数は 3,667 人で、合計 112,307 人であった。

○運営費の内訳

No.	運営費目	運営費（千円）	内　　容
1	賃金等	13,791	日日雇用職員賃金 8,775、 嘱託員報酬 5,016
2	消耗品費	297	消耗品　（印刷機インク 45、一般事務用品等 252）
3	光熱水費	8,772	電気代　4,626　上下水道代　1,900　ガス代　2,246
4	役務費	459	電話代 276、インターネット代他 183
5	委託料	8,648	清掃 5,990、警備 337、エレベーター674、エスカレータ等 1,647
6	使用料	485	ケーブルテレビ受信料 24、コピー機使用料等 461
7	負担金	9,153	共益費（駐車場 4,273、貯水槽更新 2,525、害虫防除 272、他）

○利用者数（使用料収入）

- 会　　議　　室　54,883 人　（157,880 円）
- 浴　　室　9,491 人　（947,900 円）
- トレーニング室　11,108 人　（1,152,200 円）
- マッサージチェア　2,783 人　（278,300 円）
- フリースペース　11,515 人
- 市民ギャラリー（４階）1,441 人



○会議室利用の状況

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉課　障がい福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	873,637	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			403,854	232,570		18,437	218,776

障がい者自らの意思決定を尊重し、どのような障害種別であっても、一元的な障害福祉サービスその他の提供につなげ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、各種事業を推進した。

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者支援相談員設置	4,895	障がい者支援の相談専門員 3 人体制で、相談支援対応の強化を図った。

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者相談員活動	86	障害者相談員 7 人　（身体 6 人・知的 1 人）

○施設給付費

事　業　名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）			
施設入所支援　計 47 人	69,448	鹿島療育園	12	第一たちばな学園	9
		多良岳福祉園	4	あすなろの里　他	22
就労移行支援　計　5 人	10,605	希望	2	まや　他	3
就労継続支援Ａ型　計 36 人	47,882	ゆぶねの郷	5	風のだいち	5
		サンフレンド	5	あんスリー武雄　他	21
就労継続支援Ｂ型　計 97 人	142,506	鹿島福祉作業所	30	ザ・鹿島	11
		アメリカパン	8	にじいろラボ　他	48
生活介護　計 78 人	192,130	鹿島療育園	16	第一たちばな学園	9
		ザ・鹿島	10	かがやきの丘　他	43
自立訓練（生活訓練）　計 2 人	2,673	ユニカレさが	1	わーくかんまち	1
宿泊型自立訓練　計 1 人	1,370	ふたば	1		

事　業　名	事業費(千円)	事業内容・対象者など　（人）	
療養介護(福祉部分) 計 14 人	39,594	佐賀整肢学園　6	若楠療育園　他　8
合　計	506,208	計 280 人 （平成 30 年 3 月利用者数）	

○居宅給付費

事　業　名	事業費(千円)	事業内容・対象者など　（人）	
居宅介護(ホームヘルプ) 計 26 人	19,793	好日の園　4	こころ　8
		和ららく　8	第一たちばな学園他 6
重度訪問介護 計 2 人	687	こころ　1	蓮の実　1
同行援護 計 4 人	1,923	和ららく　4	
行動援護 計 3 人	2,318	友　1	和ららく　2
短期入所 計 10 人	4,299	たちばな学園　4	ケアホーム鹿陽　他 6
合　計	29,020	計 45 人 （平成 30 年 3 月利用者数）	

○共同生活支援事業

事　業　名	事業費(千円)	事業内容・対象者など　（人）	
共同生活援助(グループホーム) 計 53 人	77,473	たちばな会　8	ホームさわやか　6
		ピースハイム金立　4	GH鹿陽　他　35
合　計	77,473	計 53 人 （平成 30 年 3 月利用者数）	

○社会福祉費の主な事業（続き）

平成29年度 鹿島市決算（資料）

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
1	障害者自立支援審査会経費	2,031	審査会負担金 1,638 千円　判定件数 85 件
2	すこやか教室運営事業（就学前障がい児支援）	12,380	対象者　48 人（市内 17 人　市外 31 人）
3	障害者地域活動支援センター事業	4,750	地域活動センター「ひまわり」運営補助 利用者　7 人（市内 5 人　市外 2 人）
4	障害者配食サービス事業	426	利用者　延べ　852 人
5	特別障害者手当等給付	6,753	対象者　延べ　318 人
6	重度心身障害者医療費助成事業	66,307	6,570 件
7	障害児通所支援事業利用負担金助成事業	1,012	対象者　50 人（すこやか教室他市内利用者）
8	重度障害者等福祉タクシー事業	1,569	支給件数　2,835 件
9	長期休業期間障害児活動支援事業	170	利用児童数　延べ　82 人
10	地域自殺対策強化交付金事業	196	講演会開催、こころの健康相談実施ほか
11	日常生活用具給付事業	8,383	給付件数　延べ　290 件 日常生活用具給付　279 件 内部機能障害者器具助成　11 件
12	障害者日中一時支援事業	965	延べ利用回数　518 回
13	障害者外出支援事業（移動支援サービス）	2,296	利用者　14 人
14	障害者訪問入浴サービス事業	6,120	利用者　延べ　535 人
15	障害者コミュニケーション支援事業	28	派遣回数　4 回
16	障害者自動車運転免許取得・改造助成事業	400	免許取得助成　2 件、改造助成　2 件
17	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
18	手話奉仕員養成研修事業	94	受講者数　24 人（杵藤管内）
19	障害児通所支援事業給付費	78,036	対象者　71 人
20	障害者等補装具給付事業	3,019	交付件数　35 件　　修理件数　18 件
21	更生・育成医療給付事業	34,123	延べ対象者数　総レセプト件数 更生医療（203 人 1,803 件） 育成医療（　9 人　48 件）
22	高額障害福祉サービス費等給付事業	66	支給件数　16 件
23	重度障害者地域重点支援事業	821	利用者人数 重度GH　2 人、短期入所延べ　12 人
24	療養介護（医療費）給付事業	11,384	対象者　14 人
25	相談支援給付費	8,864	対象者　279 人
合　計		251,993	

事業名	国民年金事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	16,102	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,952				9,150

事業内容

国民年金制度は、国の社会保障制度のひとつであり、国民皆年金体制の中で最も基本的な制度として、国民の健全な生活維持及び向上に重要な役割を担っている。

年金給付や保険料の徴収などは国の事務であるが、一部の事務は「法定受託事務」として市町村に委託されている。

鹿島市の被保険者数は年々減少している。このことは、20歳到達者数の減少に対し、60歳到達者数の多いことが要因であると考えられる。保険料の納付率については、68．8％で、前年度と同率であった。

鹿島市では、年金保険料の免除相談や受付、老齢基礎年金の受給権確保や満額受給をするための任意加入の推進、広報誌やケーブルテレビによる年金制度のPRを行った。また、年金事務所による毎月2回の年金相談も継続して実施された。

平成29年8月の法改正により、受給資格期間が25年から10年に短縮され、対象者へ手続きを促すために、通常の広報以外にも勧奨文書の送付、民生委員会への周知活動を行った。

○適用状況　H30.3.31 現在

第1号被保険者（農業、自営業者、学生など）	3，464人
任意加入被保険者	18人
第3号被保険者（会社員、公務員の扶養配偶者）	1，176人
合　計	4，658人

○免除状況　免除率※1：41．9％　H30.3.31 現在

法定免除		275人
申請免除	全額免除	509人
	3/4免除	117人
	半額免除	57人
	1/4免除	20人
学生納付特例		343人
納付猶予		129人
合　計		1，450人

※1 免除率は第1号被保険者数に対する免除者数の割合

○窓口年金相談件数

相談内容	件数
年金請求	45件
未支給請求	263件
免除申請	1，402件
その他※2	728件
合　計	2，438件

※2 死亡後の手続き、介護保険等の差し引きなど



○年金相談

事業名	同和対策事業			所管課	総務部　人権・同和対策課 人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	4,206	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				211			3,995

事業内容

すべての人々が個人として尊重され差別のない社会を実現するため、同和問題をはじめとして、様々な問題について正しい市民への教育・啓発、そして人権意識の高揚を図った。具体的には、関係団体と連携し、「同和問題講演会」参加者 510 人、「人権学習会」7回参加者延べ 458 人、「地区別懇談会」参加者3地区 105 人などを開催し、人権・同和問題に関する正しい理解と認識を深める事業を実施した。（参照：社会同和教育費）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	3,921	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業	285	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 9 日（水） 13:30～15:00 ・参加者：市内外から 510 人が聴講 ・講師：角岡　伸彦　氏 ノンフィクションライター ・演題：「これからの同和問題を考える」 ・会場：鹿島市民会館大ホール
	 ○講師　角岡　伸彦　氏		
	 ○同和問題講演会		同和問題啓発強調月間 街頭キャンペーン ・日時：8月4日（金）17:00～18:00 ・場所：市内スーパー等 4 店舗 ・街頭での配布物（320 人分配布） ・同和問題講演会チラシ ・啓発グッズ・チラシ

３款. 民生費　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第６期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：平成２７～２９年度)」の最終年度として、この計画の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らせるまちを目指し、その目標に向かって各種事業を展開した。また、「第７期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：平成３０～３２年度)」を策定した。

主な投資事業としては、地域共生ステーションにおけるスプリンクラー等の防災対策設備整備補助、防犯カメラ等の防犯対策設備整備補助を行った。

老人クラブ活動助成事業や異世代間交流事業では、多くの老人クラブ会員が活動に参加し、地域の子ども達と昔遊びやニュースポーツ等でのふれあいを通して世代を超えた交流が図られ、高齢者のやりがい、生きがいづくりに繋げた。

○高齢者福祉費の主な事業　　平成29年度 鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費 目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	1,083,877	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				89,964		19,096	974,817

事業内容

○事業内訳

No.	事 業 名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	老人保護施設措置費等	42,957	施設名／住所／入所者数 済昭園／嬉野市／14 けいこう園／多久市／2 シルバーケア武雄／武雄市／1 ソレイユ／佐世保市／1 福寿園／諫早市／2 H30.3.31 現在　計　20人 老人保護施設措置費等　42,795 千円 高齢者生活管理短期宿泊事業　162 千円
2	シルバー人材センター運営事業補助金	11,681	(公社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助　11,681 千円
3	老人クラブ活動助成費	1,665	市内 50 クラブ、会員数 2,473 人(H29.4.1 現在)
4	異世代間交流事業委託	2,000	鹿島市老人クラブ連合会 開催回数 19 回 参加者数　会員 360 人、子供 739 人
5	敬老の日行事交付金等	5,121	対象者 5,085 人 交付金 5,085 千円 事務費 36 千円
6	敬老祝金給付費	5,610	最高齢 1 人、100 歳以上 40 人、88 歳 218 人
7	高齢者外出支援事業	26	公共交通機関等を利用することが困難な高齢者に対する外出支援事業　利用実績 0 件

事業内容

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
8	軽度生活援助事業	456	年間登録　17 人　延べ利用回数 380 回
9	高齢者陶芸教室	505	生 徒 数　15 人（第 25～27 期生）
10	緊急通報システム事業	816	設 置 者　154 人（H30.3.31 現在）
11	高齢者福祉施設等改修	736	東部地区デイサービスセンター借地料　400 千円 一本柿荘ステップリフト法定点検　102 千円 一本柿荘修繕料　234 千円
12	杵藤広域介護保険運営事業 （一部事務組合負担金）	438,445	杵藤広域介護保険事業運営負担金（3市4町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
13	介護保険低所得者負担軽減措置事業	970	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数　42 人
14	後期高齢者医療運営事業	561,721	後期高齢者医療療養給付費負担金 418,996 千円 後期高齢者はりきゅう施術助成　1,212 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　141,513 千円
15	老人福祉法施行事務費	8,893	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか
17	地域共生ステーション防災対策整備事業補助	1,200	スプリンクラー等整備補助　1ヵ所
18	地域共生ステーション防犯対策整備事業補助	1,075	防犯カメラ等整備補助　2ヵ所



○高齢者陶芸教室展示即売会



○異世代間交流事業

事業名	地域支援事業		所管課	市民部　保険健康課　地域包括支援センター係			
			費　目	高齢者福祉総務費			
事業費（千円）	124,650	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						94,742	29,908

事業内容

地域包括支援センターは、介護保険法に基づき高齢者への総合相談窓口としての役割を担っている。

活動としては、窓口での相談受付や個別訪問をはじめ、各種教室等を開催し、要介護状態となることや重症化を防ぐため介護予防事業を行っている。平成２９年度からは、杵藤地区広域圏内すべての市町で介護予防・日常生活支援総合事業へと移行し、地域包括ケアシステムの構築に向けての取組を推進している。

その中でも、認知症施策推進事業では新たに認知症初期集中支援事業の取組を開始し、生活支援体制整備事業では第１層協議体の活動がスタートするなど、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう事業の強化を図った。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	86,100	地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、専門職員（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等）による総合相談、支援及び権利擁護に関する取り組み等を実施した。
2	介護予防事業	33,876	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように各事業を実施し、普及啓発に努めた。 ・一般介護予防事業　17,083 千円 （口腔・栄養・音楽サロン・ロコモ・パワーリハビリ食生活改善・愛の一声等） ・介護予防・生活支援サービス事業　822 千円 （ケアマネジメント） ・生きがいデイサービス事業　15,971 千円
3	任意事業	4,674	配食による見守り活動や、紙おむつの支給等を行った。 ・配食サービス事業　3,283 千円 ・紙おむつ支給事業　1,239 千円　ほか



○介護予防事業（男の料理教室）



○市内介護支援専門員情報交換会

３款．民生費　　（３項）児童福祉費

平成 24 年 8 月に成立した子ども・子育て支援法に基づき、「鹿島市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31)」を策定し、本計画に基づき「子ども・子育て会議」の開催や子育てに掛かる様々なニーズに対する支援を行いながら、地域や社会全体で支えて行くまちづくりを図るため各種の事業などを推進した。

少子化対策・定住対策として、引き続き小学生と中学生の医療費助成を行うとともに、市報をはじめ、窓口や各種手続きの際に市単独助成事業の広報活動に努めた。

保育所等運営事業については、子ども・子育て支援制度の施行に伴う教育・保育サービスを提供する施設への運営補助のほか、多様なニーズに応じた特別保育事業（延長・一時預かり・特別支援保育）への補助、保育士人材確保対策として保育士等の賃金改善を実施した。

「放課後児童クラブ」については、対象学年を小学 6 年生までに引上げたことに伴う利用希望者の増加、子どもが安心して過ごせる場の確保ならびに安全面に配慮しながら子どもを危険から回避できるよう、校舎内に専用施設及び校舎敷地内に新しく施設を構えた。また、預かり時間の延長を行い、児童の健全育成を推進するとともに、保護者の就労と子育ての両立を図る環境整備に努めた。

市民交流プラザ「かたらい」４階に開設している「子育て支援センター事業」では、遊具等の整備をはじめ、保護者のニーズや子どもの特性に応じた助言や支援機関の情報提供を行う「利用者支援事業」の充実に努め、「在宅保育支援事業」では家庭内保育の児童に対し療育・保育支援の活動を行い、子育てしやすい環境整備を図った。さらに、より安全・安心した場となるよう、乳幼児と小学生の利用を分離し、小学生専用の遊びの場として就学児ゾーンの整備を行い、平成 30 年度から供用開始する。また、平成 29 年度から開始した「ファミリーサポートセンター事業」では、子どもの一時預かり等を行い、誰もが子育てと仕事を両立し、安心して子育てができる地域での相互援助活動の体制整備・調整に努めた。

社会問題化しているＤＶ（ドメスティックバイオレンス）対策として、相談員 1 人を配置し、被害者からの相談対応や支援にあたった。その他、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成29年度鹿島市決算(資料)

事業名	児童福祉事業 (児童手当は別途)			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費 (千円)	1,529,963	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			575,653	264,993		263,206	426,111

事　業　名	事業費 (千円)	事　業　内　容
家庭児童相談室運営費	2,913	相談員2人（報酬その他経費）　相談件数　延べ　99件
放課後児童健全育成事業	62,339	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童クラブを市内全小学校（7校）で実施し、就労世帯の子育て支援を行った。 **○利用状況(月平均の利用児童数)**　**(単位:人)** 鹿島小(3ｸﾗﾌﾞ) 86 / 能古見小 34 / 古枝小(2ｸﾗﾌﾞ) 39 浜　小(2ｸﾗﾌﾞ) 41 / 北鹿島小 40 / 七浦小 13 音成分校 8 / 明倫小(3ｸﾗﾌﾞ) 104 / 計　(14ｸﾗﾌﾞ) 365
放課後児童クラブ施設整備事業	54,359	 **○古枝小・放課後児童クラブ新設**
地域子育て支援センター事業	17,529	・市民交流プラザ4階　子育て支援センターでの事業 ・指導員・補助指導員　6人 ・相談件数(延べ)　3,715件　ひろば利用者数(延べ)　17,419人  **○就学児ゾーンの遊具を設置**
子育て短期支援利用事業	22	対象者1人（延べ　9回）

<table>
<tr><th>事 業 名</th><th>事業費(千円)</th><th>事 業 内 容</th></tr>
<tr><td>子ども・子育て支援計画
策定事業</td><td>60</td><td>委員　16 人</td></tr>
<tr><td>保育所運営費</td><td>1,359,659</td><td>○保育所 園児数（平成 30 年 3 月 31 日現在）　（単位：人）
<table>
<tr><td>みどり</td><td>80</td><td>めぐみ</td><td>96</td><td>アソカ</td><td>86</td></tr>
<tr><td>鹿　島</td><td>63</td><td>誕生院</td><td>159</td><td>ことじ</td><td>111</td></tr>
<tr><td>能古見</td><td>50</td><td>若　草</td><td>99</td><td>海　童</td><td>103</td></tr>
<tr><td>共　生</td><td>50</td><td>おとなり</td><td>28</td><td>飯　田</td><td>27</td></tr>
<tr><td>旭ケ岡</td><td>134</td><td>七　浦</td><td>44</td><td>その他</td><td>36</td></tr>
<tr><td colspan="5">計</td><td>1,166</td></tr>
</table>
○認定こども園 園児数（平成 30 年 3 月 31 日現在）
<table>
<tr><td>明朗</td><td>77</td><td>その他</td><td>33</td><td>計</td><td>110</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>特別保育事業費補助</td><td>19,819</td><td>延長保育・一時預かり・特別支援保育</td></tr>
<tr><td>保育所整備事業
(防犯対策)</td><td>6,485</td><td>市内の 7 箇所の保育所に防犯カメラ・フェンス設置を行った。</td></tr>
<tr><td>児童虐待防止対策事業</td><td>107</td><td>子どもへの暴力防止研修会開催</td></tr>
<tr><td>児童遊園管理事業</td><td>1,167</td><td>市内 9 か所の児童遊園の安全な利用のため清掃等管理を行った。</td></tr>
<tr><td>利用者支援事業</td><td>2,271</td><td>・事業専門員　1 人
・相談件数(延べ)　339 件</td></tr>
<tr><td>ファミリーサポートセンター
事業</td><td>3,051</td><td>・事業専門員　1 人、事業補助員　1人
・利用件数(延べ)　10 件</td></tr>
<tr><td>在宅保育支援事業</td><td>182</td><td>家庭内保育世帯の児童に対する療育・保育の支援</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">児童手当</td><td>所管課</td><td colspan="3">市民部　福祉課　社会福祉係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">児童措置費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td colspan="2">517,165</td><td>財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td>359,703</td><td>79,129</td><td></td><td></td><td>78,333</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業内容</td><td colspan="2">区分</td><td colspan="2">月手当額(円)</td><td colspan="2">延支払数(人)</td><td colspan="2">支給額(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="5">児童手当</td><td>3歳未満児</td><td colspan="2">15,000</td><td colspan="2">8,006</td><td colspan="2">120,090</td></tr>
<tr><td>3歳以上小学校修了前
（第1子、第2子）</td><td colspan="2">10,000</td><td colspan="2">21,588</td><td colspan="2">215,880</td></tr>
<tr><td>3歳以上小学校修了前
（第3子以降）</td><td colspan="2">15,000</td><td colspan="2">5,734</td><td colspan="2">86,010</td></tr>
<tr><td>中学生</td><td colspan="2">10,000</td><td colspan="2">8,857</td><td colspan="2">88,570</td></tr>
<tr><td>特例給付</td><td colspan="2">5,000</td><td colspan="2">1,314</td><td colspan="2">6,570</td></tr>
<tr><td colspan="3">延支払人数　45,499 人
受給者数　　2,059 人
（平成 30 年 2 月 28 日現在）</td><td colspan="2">支給合計額</td><td colspan="2">517,120</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="2">その他経費</td><td colspan="2">45</td></tr>
</table>

○児童福祉費の主な事業（続き）　　平成29年度鹿島市決算（資料）

事業名	母子福祉事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	307,199	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			61,708	40,129		125	205,237

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容			
母子・父子自立支援事業	1,456	支援員　1人　相談件数　延べ　388件			
DV等対策事業	1,455	相談員　1人　相談件数　延べ　167件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	58,142	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	363	13,264	
		外来	37,074	39,866	
		計	37,437	53,130	
		委託料		2,650	
		その他経費		2,362	
子どもの医療費助成費（小学生）	32,993	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	80	3,445	
		外来	21,398	28,266	【市単独事業】
		計	21,478	31,711	
		委託料		1,282	
子どもの医療費助成費（中学生）	14,046	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	50	2,715	
		外来	7,338	10,900	【市単独事業】
		計	7,388	13,615	
		委託料		431	
ひとり親家庭等医療費助成	20,273	対象	助成件数	助成額（千円）	
		母子家庭	8,852	18,163	
		父子家庭	483	1,069	【市単独事業（寡婦）】
		寡婦	798	1,038	
		計	10,133	20,270	
		その他経費		3	
児童扶養手当	170,324	延支払人数　4,186人 受給者数　352人（平成30年3月31日現在）			
母子家庭等高等技能訓練促進事業	2,400	給付金受給者数　2人 修了一時金受給者数　0人			
身元保証人対策事業	19	対象件数　1件			
助産施設入所措置委託料	428	対象件数　1件			
母子生活支援施設措置費	5,663	対象件数　2件			

３款．民生費　　（４項）生活保護費

生活困窮者や生活保護受給者などの要援護者に対して様々な相談支援業務を総合的かつ一体的に行うことで、要援護者それぞれに応じた自立の促進に努めた。

生活困窮者支援については、平成２７年４月１日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者自立相談支援事業と生活困窮者就労準備支援事業を行った。

生活保護業務については、保護の要否の迅速な決定、援助方針に基づく支援および自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	9,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,750				2,250
事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供および助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業に取り組んだ。 事業は、鹿島市社会福祉協議会に委託し、市民交流プラザ「かたらい」内に相談窓口を設置している。事業の円滑な推進のため自立支援調整会議を月1～2回行い、随時個別会議や連絡調整を行っている。平成29年度の相談・支援件数は延べ1，364件、実人数は102人となっている。						

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	5,755	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,836				1,919
事業内容	鹿島市社会福祉協議会への委託事業で、前述の相談支援事業の相談者の中で、就労意欲はあるものの様々な要因で引きこもり状態になっている方など、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、定期的な面談や訪問を行い、日常生活の改善指導や就職面接指導、就労先への同行支援など、生活基礎能力の形成から技術習得まで、本人の状態やニーズに合わせ、就労に向けた支援を計画的に実施した。 平成29年度は2人に対し延べ143回の支援を行い、うち1人が福祉的就労（就労意向支援事業）に繋がった。						





○鹿島市生活自立支援センター（市民交流プラザ内）

○生活保護費の主な事業（続き）　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活保護事業			所管課	市民部　福祉課　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	356,664	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			293,979	1,262			61,423

事業内容

○生活保護状況　　（平成 30 年 3 月 31 日現在）

被保護世帯数　　１７８世帯　　人員　２０７人

保護率　7.20‰（ﾊﾟｰﾐﾙ）

○保護内訳

区分（扶助別）		世帯数（延べ）	扶助費（千円）	備　考
1	生活扶助	1,788	79,086	
2	住宅　〃	1,449	30,821	
3	教育　〃	72	810	
4	介護　〃	656	16,572	
5	医療　〃	1,901	206,175	
6	出産　〃	0	0	
7	生業　〃	11	364	
8	葬祭　〃	3	537	
9	施設事務費	120	22,299	
計		6,000	356,664	

３款．民生費　　（５項）災害救助費

火災により家屋に被害を受けた家庭に対し、災害見舞金として給付した。

○災害救助費の主な事業　　平成29年度鹿島市決算（資料）

事業名	災害救助事業			所管課	市民部　福祉課　社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							250

事業内容

○平成２９年度　　４世帯　対象者１０人

小災害罹災見舞金（火災）　　２５０千円

（内訳）　・全焼　対象者６人×２０，０００円

・半焼　対象者３人×１０，０００円

・焼死者　　１人×１００，０００円

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日急患の一次医療については、医師会等の協力を得て「休日こどもクリニック」及び市内の医療機関の輪番制「在宅当番医制」により医療体制の維持に努めてきた。

「休日こどもクリニック」については、これまでと同様に指定管理者制度で一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ委託し、佐賀大学医学部から小児科専門医の協力派遣を受け運営を行った。また、小児救急医療として夜間でも診療できる体制整備のため、引き続き杵藤地区の３市４町共同で「南部地区小児時間外診療事業」を行った。

○保健衛生費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	保健衛生総務費		
事業費（千円）	56,946	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
						2,184	54,762

事業内容

○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　　6,515 千円

・診療日時　　日曜日及び祝日並びに１月１日～３日　午前９時～午後５時
・診療日数　　70 日/年　　5.8 日/月
・診療人員　　小児科　　1,810 人/年　　26 人/日
・診療内訳　　新生児 0 人　乳幼児 1,168 人　小学生 491 人　中学生 60 人

○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　　1,200 千円

・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金
・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会

○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　　1,007 千円

・平成 29 年度生徒総数　60 人
・平成 29 年度までの卒業生総数 1,834 人

○南部地区小児時間外診療センター　　7,808 千円

・診療曜日
　火曜日　在宅当番医制
　水曜日　鹿島時間外こどもクリニック
　月、木～日曜日　武雄地区休日急患センター
・診療時間　午後 7 時～午後 9 時
・診療日数　365 日/年　30.4 日/月
・診療人員　2,469 人/年　6.8 人/日

○人件費ほか事務費　　40,416 千円



○鹿島市休日こどもクリニック

事業名	予防事業			所管課	市民部　保険健康課　予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	81,539	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
							81,539

事業内容

予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延予防のため、以下の各種予防接種を実施した。
感染症法の結核対策についても、市内 65 歳以上の方を対象に通知を行い、各地区公民館等（延べ３７か所）において健診を無料で実施し、疾患の予防に努めた。

○予防接種事業　　78,147 千円

No	予　防　接　種　名	対象者数(人)	接種者数(延人)
1	ＢＣＧ	304	224
2	急性灰白髄炎（ポリオ）	29	29
3	日本脳炎	4,182	1,057
4	２種混合	289	225
5	Ｂ型肝炎	413	688
6	４種混合	885	971
7	麻しん・風しん１期１～2 才未満 ２期　就学前	309 269	210 259
8	インフルエンザ（65 才以上）	9,144	5,047
9	ヒブ	628	940
10	小児用肺炎球菌	632	945
11	子宮頸がん予防ワクチン	694	0
12	水痘	580	456
13	高齢者肺炎球菌	2,209	1,070
14	インフルエンザ（中学 3 年生以下）	4,265	2,190

※　定期接種：1～13、任意接種：14

○結核予防事業　　3,392 千円

・胸部間接撮影（65 歳以上）受診者　2,898 人（対象者　9,053 人）



○結核検診（市内 37 箇所で実施）



事業名	母子保健事業			所管課	市民部　保険健康課　予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	31,021	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
			918	498		20	29,585

事業内容

母子保健法に基づき、妊娠期から産後の子育てまで、親も子も心身ともに健やかに過ごすことができるよう健康の保持増進を図ることを目的に各種事業を実施した。養育支援訪問事業では、育児に不安を抱える若年妊産婦等のもとへ、助産師が赴き、養育に係る相談やアドバイスによって、妊娠期から支援を行った。また、佐賀県初となる「母子手帳アプリ」を導入し、子育て世代の保護者の不安や悩みを解消し、安心して出産・子育てができる環境づくりの構築を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30 人 食生活改善推進協議会　108 人 心理相談　受診者　55 人 離乳・幼児食教室　参加者　325 人 養育支援訪問　50 件	1,712
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　401 人/12 回 ２か月児相談　244 人/12 回 訪問指導　143 人/66 回 母子健康手帳交付　231 人/49 回 マタニティスクール　20 人/ 4 回 庁内相談（随時）　664 人	337
3	１歳６か月児・ ３歳６か月児健康診査	１歳６か月児　受診者　240 人/12 回 ３歳６か月児　受診者　242 人/12 回	1,991
4	４か月児健康診査	４か月児　受診者　231 人/12 回	336
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　196 人 妊　婦　（病院）2,824 人/延	22,546
6	フッ化物応用むし歯 予防事業	1 回目（1 歳 6 か月児）　234 人 2 回目（2 歳児）　73 人 3 回目（3 歳 6 か月児）　224 人	99
7	養育医療費助成	給付人数 9 人　給付件数 21 件/延	2,113
8	不妊治療費助成	助成人数 14 人　助成延件数 19 件/延	1,887



○母子手帳アプリ（H30.7.17　現在　171 人登録）



○1歳6か月健診（月1回実施）

事業名	健康増進事業			所管課	市民部　保険健康課　予防係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	20,965	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			729	932		3,710	15,594

事業内容

○健康増進事業　2，127千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　1,333千円

No.	種　類	対象者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	骨粗しょう症検診	1，390人	144人	10．4%
2	肝炎ウイルス検診	7，467人	99人	1．3%
3	肝炎ウイルス検診（個別勧奨）	1，056人	71人	6．7%

No.	種　類	対象者	受診者	受診率
1	肝炎ウイルス検診（30歳代）	1，724人	81人	4．7%

・健康増進その他事業　794千円

No.	事　業　名	出席者・交付人数等	決算額
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会　9人	43
2	健康教育事業	出席者　1，054人/延	271
3	健康相談事業	出席者　52人/延	332
4	訪問指導（要指導者等）	訪問者数　38人/延	148

○がん検診　18，838千円

No.	種　類	対象者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	胃がん	18，606人	934人	5．0%
2	大腸がん	18，606人	1，769人	9．5%
3	肺がん	18，606人	1，463人	7．9%
4	前立腺がん	6，765人	636人	9．4%
5	乳がん	9，392人	746人	7．9%
6	子宮がん（20歳以上）	13，164人	1，111人	8．4%



○生活習慣病予防教室



○骨粗しょう症検診

４款. 衛生費

生活環境や自然環境の保全のため、次のような事業に取り組んだ。

環境衛生事業では、犬猫の周囲への危害及び迷惑の防止を図り、公害対策事業では、公害の苦情対応をはじめ、騒音・振動測定や工場排水などの水質検査を行った。

環境保全事業では、ラムサール条約登録湿地周辺の整備をはじめとして、「こどもラムサール観察隊」「干潟案内人養成講座」などを通じて、市民への周知・啓発及び人材育成を図った。

清掃総務事業では、不法投棄対策として、巡回パトロールの実施及び監視カメラの設置を行い、廃棄物処理事業では、持続可能な循環型社会を目指して、資源回収を積極的に進めるとともに、家庭生ごみの堆肥化の実施区域を段階的に拡大させた。

４款. 衛生費　　（１項）保健衛生費

本費目では、浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策や狂犬病予防、自動車騒音振動対策など、市民生活環境を守るための施策や、太陽光発電設置補助等の施策を推進し、豊かで美しい環境を未来へ継承できるよう努めた。

また、市全体でラムサール条約を活かしたまちづくりを進めていくために、平成 29 年 3 月に策定した「肥前鹿島干潟保全・利活用計画」を基に事業を展開した。この中でも特に環境教育に力を入れ、鹿島市独自の環境教育プログラムを作成し、未来を担うこどもたちと共に環境を考える授業を行った。

このほか、エコツーリズムの素材となる鹿島市の自然環境の保全活動や観光地としての磨き上げを行う団体に対して補助を行った。

○保健衛生費の主な事業　　**平成29年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	12,096	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						748	11,348

事業内容

犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲への危害及び迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理について意識の高揚を図るため、犬猫避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。

また、野良猫の糞尿等被害の軽減を目的に、市民への貸し出しを行うため、超音波式猫回避装置を購入した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	狂犬病予防対策事業	557	登録手数料・再発行手数料ほか H29 年度末の登録数　　1,396 頭 狂犬病予防注射済証交付数　838 頭
2	犬猫避妊・去勢手術補助	425	121 件　犬 13 匹（避妊 8 匹・去勢 5 匹） 猫 108 匹（避妊 77 匹・去勢 31 匹）
3	野良猫対策事業	74	猫回避装置 6 台
4	畜犬管理システム委託	54	保守料
5	市道等の犬猫死骸回収委託	106	シルバー人材センター回収委託 49 頭
6	杵藤葬斎公園施設運営費負担金	10,880	市内 363 件　（杵藤全体 2,065 件）

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	1,256	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,256

事業内容

水質保全対策として、市内の河川等の水質検査を行うとともに、11 件の公害に関する相談に対応した。また、騒音対策では、自動車騒音測定・評価を実施した。子ども達を中心とした水生生物の調査を広域で実施した。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	水質検査料	450	《水質検査》 公共河川……10 ヶ所（30 件） 生活排水…… 6 ヶ所（12 件） 工場・事業所…… 9 ヶ所（ 9 件） 産廃処理場・特殊…… 5 ヶ所（ 5 件）
2	騒音・振動測定等	527	騒音測定（幹線道路）及び幹線道路外 2 ヶ所（謝礼） 自動車騒音測定・評価委託料ほか
3	公害対策等	246	油流出対策用油吸着マット購入ほか
4	鹿島藤津地区環境保全対策協議会負担金	33	鹿島市、嬉野市、太良町協議会による協議会負担金 《水質調査》水生生物による水質調査…鹿島小 55 名　1 校



○公共河川水質検査



○水生生物調査

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	4,604	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,604

事業内容

環境保全に関する施策を総合的・計画的に推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を平成 29～30 年度の 2 ヵ年で策定することとし、今年度は市民アンケート実施等の基礎資料作成を行った。また、地球温暖化対策として、新エネルギー推進のため、太陽光発電設備設置事業費補助を引き続き行った。

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	地球温暖化対策研修	7	
2	太陽光発電設備設置事業費補助金	1,499	25 件　　上限 60,000 円
3	汚染負荷量賦課金	57	S62 年 4 月以降の焼却施設分
4	佐賀県ｽﾄｯﾌﾟ温暖化県民運動推進会議負担金	80	
5	環境基本計画策定事業	2,961	環境審議会 3 回開催

事業名	有明海環境保全事業・エコツーリズム啓発事業			所管課	建設環境部　ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	7,898	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,466	5,432

事業内容

市民の目を有明海に向け、より干潟を身近に感じるための事業を展開し、市民の環境意識の向上に努めた。また、昨年から開講した「干潟案内人養成講座」の受講者は、アジア湿地シンポジウムやエコツアーで実際にガイドとして活躍していただいた。

エコツーリズム啓発事業では、３つの環境団体が、「鹿島市の豊かな自然環境を守り育て活用する補助金」を活用し、鹿島市内で活動を行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	非常勤嘱託職員報酬	2,556	専門非常勤職員１人
2	干潟案内人養成講師報償費	88	干潟案内人養成講座（17 人受講、10 回開催）
3	シンポジウム講師報償費	187	食のシンポジウム講師謝金
4	ラムサール条約及びシギチドリ交流会旅費	322	ラムサール条約登録湿地関係市町村担当者会議（宮城県大崎市）など
5	需用費（消耗品費）	228	食のシンポジウム消耗品費など
6	需用費（印刷製本費）	580	らむさーるだより（市内小学校 4～6 年生に配布、10 号発行）
7	有明海再生調査委託料	1,840	佐賀大学に委託した有明海の貧酸素等原因調査（H27～H31）
8	「森里川海」英語版作成業務委託料	1,110	「森里川海」パンフレット英語版作成
9	その他委託料	248	訪日外国人のためのおもてなし研修など
10	高速使用料	13	九州地方環境事務所打ち合わせ
11	負担金補助及び交付金	726	鹿島市の豊かな自然環境を守り育て活用する補助金など



○アジア湿地シンポジウム（現地視察）



○「森里川海」英語版パンフレット

事業名	鹿島市ラムサール条約推進協議会事業			所管課	建設環境部 ラムサール条約推進室		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	2,424	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						973	1,451

事業内容

ラムサール条約登録を契機に、「保全・再生」、「ワイズユース（賢明な利用）」、「交流・学習」を推進する団体として発足。鹿島市からの交付金と、環境省と共同で行う「地域循環共生圏構築検討業務事業」を活用しながら、市や他の環境団体と協力し、初の試みである「有明海市民調査」、食から市民の関心を有明海へ呼び込む「食のシンポジウム」、こどもラムサール観察隊、肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦、エコツアーなどの事業を展開。多くの市民が参加した。

また、11 月に開催された国際会議「アジア湿地シンポジウム」では、発表やパンフレットの作成、エクスカーション（現地視察）のおもてなしを行った。

NO	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	ラムサール条約推進協議会委員報償費	425	委員 20 人。年 3 回開催 その他、3 部会開催
2	有明海再生調査委託料	300	有明海市民調査（2 回開催）
3	その他委託料	699	・アジア湿地シンポジウム委託料 ・食のシンポジウムコーディネート委託料
2	ラムサール条約推進協議会交付金	1,000	・肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦 12/10 市内全体での清掃活動 市内外企業・市民参加（2,899 人）。 ・こどもラムサール観察隊（隊員 27 人） 市内小学校 4 年生以上対象に、九重町との交流事業など 13 回の活動 ・食のシンポジウム（参加者 389 人） フードスタイリスト・マロン氏の講演会及び試食会 ・佐賀大学、日本国際湿地保全連合と協力し、初の干潟の生き物市民調査の実施 （参加者 18 人）



○肥前鹿島干潟等クリーンアップ作戦



○干潟の生き物市民調査

事業内容



○アジア湿地シンポジウム（公開シンポジウム）



○食のシンポジウム（講演会・調理デモ）

事業名	家庭用浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	18,375	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,246	6,096			5,033

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	浄化槽設置整備事業補助金	18,288	設置補助の内訳 5人槽 … 26基 7人槽 … 22基 10人槽 … 1基
2	浄化槽普及促進協議会負担金	45	
3	啓発パンフレット印刷	42	



○浄化槽の竣工検査

事業名	簡易水道事業（簡易・小規模水道事業補助）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	簡易水道費		
事業費（千円）	3,386	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,386

事業内容

簡易水道組合及び小規模水道組合が実施した水道施設の老朽化等に伴う施設更新事業等に対して、下記のとおり補助金を支出した。

○事業内訳

No.	内　　容	決算額（千円）
1	中川内　山下小規模水道事業（受水槽に係る排泥・給水用バルブ取替工事）	46
2	山古賀小規模水道事業（取水ポンプ用電気設備取替工事）	23
3	早ノ瀬水道事業（取水ポンプ取替工事）	281
4	音成簡易水道事業（配水池移築工事）	3,036

４款. 衛生費　　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、各行政区をはじめ、地域の協力を得て資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。

前年度に引き続き、生ごみを回収し堆肥化する取り組みを事業として実施しており、各ステーションに回収バケツを設置し回収している。平成 29 年度は新たに井手分区・若殿分区及び納富分区の回収を開始し、これにより、大字納富分の全ての地区において実施することとなった。

不法投棄対策として、監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロール、啓発活動を行った。

また、良好な生活環境を維持するため、汚泥の堆積しやすい河川下流域で、排水溝の清掃（バキュームダンパー車による汚泥除去等）を実施した。

○清掃費の主な事業　　**平成29年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	302,669	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						753	301,916

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	清掃総務事業の人件費等事務費	54,714	
2	公衆便所清掃管理業務委託ほか	1,194	・清掃委託（新町・浜中町） ・汲取料 （浜中町・藤ノ瀬・七開）
3	排水溝の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託ほか	855	汚泥処分委託料ほか
4	不法投棄対策	620	監視カメラ購入（2 台）及び看板作成、パトロール委託
5	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	153,276	
6	杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	8,926	
7	佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金	83,084	



○不法投棄監視カメラ及び看板



○排水溝の清掃状況

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	204,675	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						59,900	144,775

事業内容

No.	内　　容	事業費（千円）	備　　考
1	市指定ごみ袋作成	11,160	1,282,750 枚　（大：1,109,750 枚 小：173,000 枚）ほか
2	ごみ分別一覧表作成ほか	468	
3	ごみ収集運搬委託ほか	180,486	収集車 13 台、収集量 7,806 t 旅費（資源ゴミ品質確認）
4	市指定ごみ袋販売委託	7,854	
5	ガラス等リサイクル処理委託料	104	
6	使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	470	収集量　4.58t
7	使用済み蛍光管処理委託	271	収集量　1.67 t
8	中尾リサイクルセンター敷地借地料	180	
9	ごみステーション等設置補助金	265	14 基
10	家庭用生ごみ処理機器等購入費補助金	111	容器等 8 件、電動 7 台
11	ごみ減量化事業【地区別資源回収報奨金】 （新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等） 【収集運搬手数料】	955 461	団体回収量 329 t
12	生ごみ回収容器等購入費	1,890	ステーション設置収集バケツ 98 個 家庭用ごみ収集水切バケツ　595 個



○生ごみのステーション回収



○ごみ収集運搬



○ペットボトル分別品質検査



○ごみ分別一覧表作成配布

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行うなど市内就業率の向上を図った。

〇労働費の主な事業　　**平成29年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫鹿島支店への資金預託を行った。また、労働者福祉向上のため協議会へ負担金を交付した。 ・預託額　45,000 千円 〔H29 年度実績〕　融資件数 515 件、貸付残高 4,253,831 千円 ・佐賀県労働者福祉協議会負担金　100 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	193	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							193
事業内容	〇技術の習得による雇用の促進・確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	2,142	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,142
事業内容	〇勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、労働者福祉向上のため中小企業勤労者福祉サービスセンターへ負担金を交付した。 ・勤労者福祉センター指定管理運営委託料 1,523 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金 187 千円 ・勤労者福祉センター床貼替工事費 432 千円						



〇勤労者福祉センター


〇勤労者福祉センター床貼替（大会議室）

6款.　農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少及び高齢化、販売価格の低迷等様々な要因により生産所得は伸び悩み、担い手不足や後継者問題など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の農林水産業の活性化を図るため、第6次総合計画に掲げる「産業の振興、農業・林業・水産業」の施策の展開方向に沿って、行政及び関係機関との連携・協力のもとに各種施策の推進を行った。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

消費者の要望に沿った高品質で安心・安全な農作物を、安定して供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理及び中山間地域における農業生産活動の維持や多面的機能発揮のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。

近年深刻化する耕作放棄地対策として、荒廃園等の再生作業への支援、中山間地域にあう新規作物の実証及び検討並びに牛の放牧等を実施した。またイノシシ対策としては、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置補助や捕獲駆除の強化を行い農作物への被害防止に努めた。

水田政策については、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に伴い、加入者へ申請や水田の作付け確認などの推進事業を実施した。果樹、野菜等の園芸作物については、先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。畜産振興についても各種補助事業の活用や防疫の体制を整えた。



○農業費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算(資料)

事業名	(農地・農政振興管理事業) 農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費 (千円)	38,722	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				10,745		1,198	26,779

事業内容

○農業委員、農地利用最適化推進委員の人数
　農業委員　10 人　、推進委員　21 人

○農地移動の状況(農地法第３条)
　30 件　6.13 ha
　内訳（所有権移転　30 件　6.13 ha)
　（使用貸借権　0 件　0 ha)

○農地転用の状況(農地法第４条、５条)
　55 件　7.43 ha
　内訳　（ 田　25 件　2.86 ha)
　（ 畑　30 件　4.57 ha)
　※うち太陽光発電整備施設（6 件　2.61 ha)

○農地等形状変更届出
　届出件数　13 件　1.76 ha

○農地転用等現地確認調査
（３条、４条、５条、農地等形状変更届出他）
　調査件数　77 件

○賃借料情報　平成 29 年中（／10ａ当り）
・田について

地域	平均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	10,178	41
大字重ノ木	12,287	61
能古見	9,274	43
古　枝	12,308	51
浜	10,209	49
北鹿島	9,284	46
七浦	11,234	60

・普通畑・樹園地について（地域は市内全域）

項目	平均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	6,272	—
樹園地	2,650	5

※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止

○農地流動化の実績
　農業経営基盤強化促進法による
　　利用権設定(480 件)　189.47 ha
　　所有権移転(18 件)　6.35 ha
※うち農地保有合理化事業（ＪＡ関連分）
　農地流動化取扱数（178 件）　50.73 ha
　農地流動化専門員の活動日数　232 日
※うち農地保有合理化等調整事業
　農地売買等事業（農業公社分）
　　買　入　10 件　3.27 ha
　　売　渡　8 件　3.08 ha

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）　62 人
受給状況（新・旧制度）
・受給者数　422 人
内訳（経営移譲年金等　353 人 ）
（老齢年金のみ　69 人 ）
・年金受給額　133 百万円
内訳（経営移譲年金等　90 百万円 ）
（老齢年金(併給者分含む)　43 百万円 ）



○農業委員、農地利用最適化推進委員による
農地利用状況調査

事業名	中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費(千円)	82,783	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				62,329			20,454
事業内容	○推進事務費　991,942 円 ○本体交付金　81,790,975 円 (集落協定:35　面積 861ha) 中山間地域において、農業生産活動の充実や耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害の抑制と多面的機能の発揮等を目的として、農地・農道・水路の整備・維持管理、鳥獣被害対策、共同機械等の導入・整備、林地周辺の下刈や景観作物の作付け、担い手の育成等に取り組み、集落活動を活性化させた。なお、27年度から4期対策(H27～H31)として事業に取り組んでいる。			 ○中山間の丘陵地域			

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費(千円)	707	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							707
事業内容	○鹿島市農業体験推進事業 市内の園児が幼児期から農業と食の大切さを学ぶ推進事業助成金　298,730 円 [　みどり保育園・能古見保育園・ことじ保育園　] ○牡丹餅会　鹿島高校・鹿島実業高校の卒業生の激励会　180,000 円 ○鹿島の味体験事業　地産地消推進事業として、市内小・中学校給食への食材提供　227,672 円 [　6月:ミニトマト・11月:みかん・2月:いちご]						

事業名	農業振興地域整備促進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費(千円)	3,014	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							3,014
事業内容	鹿島市農業振興地域整備計画は、優良農地を確保・保全し、農業振興に資する各種施策を実施するための基本計画であり、平成26年度から見直し作業を実施し、平成29年度において整備計画の見直しが完了した。 ○整備計画検討会など　24,760 円　○計画書作成委託料　2,988,946 円						

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費(千円)	2,025	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,516			509
事業内容	地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに対し、交付金を交付することで地域の環境の保全と向上を推進した。 ○事業実施主体:オレンジ末来農場　(対象面積 2,543　a) ○交付金:2,025,148 円　県　6,000 円／10a　(国庫財源含む)　市　2,000 円／10a						

事業名	耕作放棄地対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	3,052	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,052

事業内容

国県事業と併用し、市支援事業（１／３補助）を活用し、耕作放棄地を再生し、耕作再開することで獣害の低減等による近隣農地への悪影響の排除や自身の所得向上により、農業の振興を図ることができた。

○事業箇所：２ヶ所、71a　　事業費:9,158,400 円



○耕作放棄地再生前



○耕作放棄地再生後

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,000

事業内容

多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合、鹿島市及び太良町で組織：事務局佐賀県農業協同組合）が高齢化等に伴う耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐために、観光農園事業として海道沿いの樹園地にてみかん狩りやぶどう狩りを実施、耕作放棄地を解消した農地を活用したそば作り体験などに取り組まれた。



○観光農園事業（みかん狩り）



○耕作放棄地の解消農地を活用したそば作り体験

事業名	鹿島酒米を活かすプロジェクト事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							300

事業内容

酒どころ鹿島の魅力アップと鹿島市産の酒米の品質向上を推進するための協議会を、平成28年度に新たに設立。事業活動として、酒米の品質向上に向けた現地研修会、酒蔵ツーリズムでの酒米のPR活動などを行いました。 協議会の会長は山田錦研究会長、副会長は酒蔵ツーリズム会長が務め、事務局はJAさがみどり地区鹿島支所。



○作溝機による現地研修会



○酒蔵ツーリズムでの酒米紹介

事業名	インプリンティング牛放牧研究事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	930	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							930

事業内容

代謝インプリンティング技術により、肥りやすい体質を備えた牛２頭を耕作放棄地に放牧。耕作放棄地の解消と有効活用を行いながら経済的にも成り立つ周年放牧型肉用牛生産システム構築について、鹿児島大学との共同研究委託を行った。また、東京で開催された肉肉学会においては、鹿島市における放牧事業の紹介を行った。

○インプリンティング牛放牧研究委託料　　500,000 円

○インプリンティング牛放牧飼養管理委託料　429,920 円



○牛の放牧



○肉肉学会での放牧PR

事業名	鹿島市緊急農業振興プロジェクト			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,312	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,312
事業内容	・意欲ある新規就農者定着支援事業 （地元就農促進型） 農業を開始した者で、国の補助事業である農業次世代人材投資資金事業（経営開始型）の受給要件に該当しない者に対して、定額（3万円／月）を助成することで、市内の意欲ある新規就農者の確保につながった。 ○対象者　4名　　支給額　720,000 円			・守るべき農地ゾーニング調査事業 農地等の担い手への集積や、中山間農地の利用促進、有効な鳥獣被害防止対策を実施するために、空撮用マルチコプターを導入し、「守るべき農用地等」のゾーニング調査をするための推進を図った。 ○マルチコプター一式　349,760 円			
事業内容	・農業経営就農相談会 市内の農家、農業大学校生・農業高校生を対象に、農業の経営全般又は将来の就農に関する相談会を JA と連携し開催、個別面談により相談を受付け、その後現地研修を行った。			・新農業人フェアへの参加 新規就農者確保のため、東京・大阪・広島で開催された新農業人フェアに参加し、市農業の魅力をアピールし、Iターンによる就農相談を受け付けた。			

事業名	農業次世代人材投資事業 （旧青年就農給付金事業）			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	11,250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				11,250			
事業内容	青年（45歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金（年間最大150万円、夫婦で共同申請の場合は1．5倍交付）を交付し、青年農業者の就農への意欲の喚起及び、定着を促進することができた。 ○29 年度交付金額：11,250,000 円（7 名+夫婦 1 組） 半期分・・・・750,000 円×2 名 1年分・・・・2,250,000 円×夫婦 1 組 1年分・・・・1,500,000 円×5 名						

事業名	産業支援総務事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	3,126	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,126

事業内容

市内農水産物、特産品等の新たな販路開拓、流通拡大を図る取り組みとして、ウェブサイトを活用した市内産物、特産品、観光などの情報発信を行った。更に、商品の製造を行う事業者を対象に研修会を開催し、新たな商品開発等の支援を行った。

また、新たな産業活性化の取り組みにつなげるため、首都圏で開催されたイベントに参加するなど、鹿島市産業のPR、人的ネットワークの構築につとめた。



○HACCP（ハサップ）講座



○「佐賀さいこう！応援団」交流会（東京）

事業名	食のちからネットワーク事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,368	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,368

事業内容

○かしまぽてんしゃる事業　568 千円

福岡県内の料理人や栄養士、市場の関係者等を鹿島に招き、有機野菜の収穫体験、一次産品の試食・紹介などを通して鹿島産品への愛着と理解を深めることで、その活用を推進した。



○野菜の収穫体験

○アンテナコーナー設置事業　1,287 千円

東京都2店舗、福岡市1店舗（2回）の商店や飲食店、佐賀空港において、鹿島の産物を集めたアンテナコーナーを設置し、特産品の紹介・観光 PR を行い、市内産物の販路拡大の支援を行った。

○鹿島ジビエ料理研究会事業　513 千円

農作物に害を与えるイノシシなどの有害鳥獣を、ジビエ料理として有効活用するため、地元料飲店と猟友会で構成する研究会において、全国ジビエフェアの視察や、地元飲食店等と協力し「鹿島にぎわいフェスティバル」を開催し、ジビエ料理の PR を行った。



○佐賀空港　鹿島市おみやげコーナー



○鹿島にぎわいフェスティバル

事業名	産学公連携事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	2,496	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,496
事業内容	鹿島産の農林水産物の機能性等に着目した商品開発につなげるため、国立大学法人九州大学に調査・研究の委託を行ない、市内産物の機能性などの探求を行なった。 また、九州大学伊都キャンパスで開催された「九州大学アカデミックフェスティバル」に出展し、これまでの取り組みを紹介した。						

事業名	産業活性化施設運営事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	12,876	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,876
事業内容	市内の農水産物や様々な地域資源の研究・加工、人々の交流や産業間の連携を通じ、新たな地域活力の創造と産業活性化を図るための拠点施設として設置された、鹿島市産業活性化施設のスタッフ5人の雇用を行った。						

事業名	産業活性化施設維持管理事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	4,221	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						283	3,938
事業内容	産業活性化施設の維持管理のほか、観光施設としての活用を図るため、展望広場に望遠鏡の設置を行った。また、太良方面に向けた看板を設置した結果、立寄り客の増加、滞在時間延長にも繋がった。 ・需用費（燃料費、光熱水費など）、備品購入　2,599 千円 ・役務費（電話料など）　242 千円 ・委託料（浄化槽維持管理委託料など）　1,221 千円 ・使用料及び賃借料（ケーブルテレビ受信料など）　52 千円 ・工事請負費（施設看板）ほか　107 千円						



○展望広場　望遠鏡

事業名	新商品等販路支援ショップ			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	2,253	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,253
事業内容	活性化施設に設置している販売コーナーをリニューアル。 活性化施設活動事業の農商工連携に向けた支援で開発された商品を、市内外からの多くの来館者に対しPR・販売を行い、商品の改良及び販路開拓の支援を行った。 また、鹿島市特産品まつり等のイベントにも販売ブースを設置し商品PR及び販売促進を行った。						



○鹿島おまつり市出店

事業名	産業活性化施設活動事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	1,849	財源	国	県	市債（借入金）	市債（借入金）	一般財源
						3	1,846

事業内容

地域産業の活性化の拠点施設となるべく、地域農業の再生に向けた取り組みや、さまざまな地域資源を活用した商品開発、6次産業化に向けた取り組みへの支援等を行った。

（地域農業再生に向けた取り組み）

酒造好適米「山田錦」、冬採玉葱の生産安定に向けた実証試験。更に新規作物の検証として、わけぎなどの新たな産地形成の可能性についてJAと連携して実証に取り組んだ。

また、農用地等の管理作業の省力化技術の確立を目的に、雑草抑制芝の栽培実証を行った。



○雑草抑制芝（センチピートグラス）

（6次産業化・農商工連携に向けた支援）

施設内の加工研究室を利用し、市内の1次産業者や事業者と共に加工品の開発に取り組み、みかんを使った氷菓など、新たに8商品の開発に成功した。

親子など市民を対象とした加工・料理教室を開催し、地元産物の活用を紹介し、消費拡大に向けた取り組みを行った。

また、鹿島実業高等学校、市内事業者と連携した商品開発、鹿島市民図書館と共催での料理教室など、他団体・組織等との連携した取り組みを行った。



○市内産野菜を使ったワンプレート料理

事業名	販路開拓支援事業			所管課	産業部 産業支援課 産業支援係		
				費 目	農政事業費		
事業費（千円）	890	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							890

事業内容

都市圏で開催された展示会等に鹿島市としてブースを設置、市内から2事業者が出展した。

他にも、展示会、商談会等への市内事業者の出展のサポートを行い、都市圏のバイヤーへ向けた商品PR及び商談等を支援し、新たな取引の拡大につながった。



○地銀フードセレクション鹿島市ブース



○よい仕事おこしフェア鹿島市ブース

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">地域産業再興事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部 産業支援課 産業支援係</td></tr>
<tr><td>費 目</td><td colspan="3">農政事業費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,000</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,000</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">市内の産業 5 団体（農協・漁協・商工会議所・森林組合・観光協会）で構成する産業連携活性化協議会の取組みとして、市内の小中学生と保護者を対象に、市内の企業や産業の現場をめぐる「かしま仕事めぐりツアー」を開催した。さらに、鹿島市教育委員会と協力し「ものづくりイベント」を開催し、多くの親子がものづくりを体験した。
また、市内産業を広く内外に PR するため、鹿島酒蔵ツーリズムの開催にあわせ「第3回 鹿島おまつり市」を開催した。

 
○仕事めぐりツアー

 
○鹿島おまつり市</td></tr>
</table>

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	197	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				98			99
事業内容	○スーパーL 資金利子助成　197,044 円（6 件） 認定農業者育成及び支援対策（136 経営体）						

事業名	農作物保全対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合（市、佐賀県農業協同組合、生産組合で組織：事務局佐賀県農業協同組合）へ、ドバト・カラス等の駆除にかかる経費（出動手当・報奨金）を助成した。						

事業名	イノシシ駆除対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	3,485	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,485
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金（駆除委託費及び捕獲報奨金）として支出し、有害鳥獣（猪）から農作物への被害防止に取り組んだ。 ○期間　4～10月　　○捕獲頭数　439 頭						



○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業(実績報告の捕獲証拠品)



○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業(イノシシの箱罠での捕獲)

事業名	鹿島市鳥獣害防止強化対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	1,225	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,225
事業内容	イノシシ被害抑止と農業者の生産意欲向上のために、狩猟期間における捕獲強化補助に取り組んだ。 ○期間　11 月～3 月　　○捕獲頭数　245 頭						

事業名	鳥獣被害総合対策事業 （鹿島市緊急農業振興プロジェクト）			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	8,572	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							8,572

事業内容

鹿島市内における平成 29 年度イノシシ捕獲頭数は 684 頭と減少傾向であるが、農作物への被害状況に変化はない。そのような中で、鳥獣被害対策を、鹿島市緊急農業振興プロジェクトの１つの柱と位置づけて、猟友会へ有害鳥獣捕獲実施隊を委託することで事業実施の強化を図り、また市単独のイノシシ被害防止柵設置補助や狩猟免許取得費用の助成を行い被害抑止に取り組んだ。

○猟友会への委託料ほか　4,878 千円

○イノシシ被害防止対策ほか　3,694 千円　防止柵設置 80 件など



○実施隊による箱わなの設置



○防止柵設置状況の確認

事業名	経営所得安定対策等推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	9,703	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,800		1,900	3

事業内容

○平成 29 年度経営所得安定対策等推進事業　7,800,000 円（補助金）

農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策等の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる鹿島市農業再生協議会に対して必要な推進事業費の補助を行った。

○平成 29 年度経営所得安定対策等推進事業
1,903,979 円（市事業費）

鹿島市農業再生協議会の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び平成 29 年産営農計画書の整理、並びに生産組合長等に対して適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策等の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行った。



○鹿島市農業再生協議会総会

事業名	さが園芸農業者育成対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	49,496	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				39,998			9,498

事業内容

近年の重油や資材価格の高騰、生産農家の高齢化の進行による農業従事者数の減少等の課題を抱えている中、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していく必要があるため、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進した。

○主な事業の内訳　　単位（円）

事業実施主体	事業内容	事 業 費	負担区分	
			県補助金	一般財源
個人農家（たまねぎ）	収穫機・運搬車・定植機	3,020,000	1,510,000	302,000
個人農家（花き）	選別調整機 保冷施設	11,188,800	3,453,000	1,036,000
個人農家（ミニトマト）	省石油対応ハウス 多層被覆装置 ヒートポンプ循環扇 養液土耕栽培装置	22,032,000	11,015,000	2,204,000
鹿島市第二防除省力化組合	省力防除機械装置	6,334,200	2,110,000	634,000
アスパラハウス長寿命化組合	園芸ハウスの 長寿命化	5,091,660	1,692,000	512,000
個人農家（温州みかん）	果樹根域制限栽培 システム	3,348,000	1,673,000	335,000
鹿島市第四ぶどう高品質組合	降雨防止施設	4,960,975	1,653,000	496,000
鹿島市第五除草省力化組合	乗用草刈り機	1,000,000	333,000	100,000
個人農家（花き）	保冷施設	1,080,000	360,000	108,000
鹿島市第四土壌改良組合	剪定枝粉砕機	1,026,000	341,000	103,000
個人農家（花き）	土壌混合機	2,152,440	716,000	216,000
宮白谷トマト部会	省力施肥潅水装置 細霧冷房装置	16,216,200	8,107,000	1,622,000



○たまねぎ収穫機（個人農家）



○ミニトマトハウス循環扇（個人農家）

事業内容



○降雨防止施設(鹿島市第四ぶどう高品質組合)



○乗用草刈機(鹿島市第五除草省力化組合)



○省力防除機械(鹿島市第二除草省力化組合)



○花き選別調整機(個人農家)

事業名	鹿島市タマネギべと病緊急特別対策整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	233	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				194			39

事業内容

タマネギべと病対策として、水稲収穫後の排水不良の圃場において、地表面の余剰水や土中の横浸透水を集積し排水するための機械導入補助を行った。

導入機械：溝掘り機１機

事 業 費：388,800 円



○排水対策用溝堀機

事業名	鹿島市みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業費補助金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	4,900	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,900

事業内容

みかん産地としての維持及び更なる発展のため、その効果が極めて高い割合で実証されている根域制限栽培への取り組みについて補助に取り組んだ。

○対象者１３人(１年目１人、２年目５人、３年目５人、４年目２人) ○補助対象面積 245a

事業内容	 ○龍宿浦地区の圃場	 ○嘉瀬ノ浦地区の圃場

事業名	さが果樹産地強化対策事業費補助金			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	627	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							627
事業内容	高品質なみかんを高確率で栽培するためには、マルチ被覆は不可欠であり、農家の営農意欲や経営の安定化を図るためのマルチ被覆資材及び巻上装置導入に対して補助を行った。 ○受益農家 29 名　○総事業費　6,377,922 円　○補助金額　627,000 円						

事業名	死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	676	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				338			338
事業内容	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用の一部を助成し、畜産農家の負担軽減に寄与した。 ・牛　・・・89 頭						

事業名	牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	170	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							170
事業内容	春先から流行するウィルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費の一部を助成し（牛 344 頭への 3 種混合ワクチンの投与）、牛の正常な生育に寄与した。 ○事業主体　佐賀県農業協同組合　　○事業費　598,560 円						

事業名	優良素牛等導入助成事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	畜産業費		
事業費（千円）	690	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							690
事業内容	市内の肥育農家が市内の繁殖農家から素牛購入（23 頭）をするときの助成（30 千円／頭）を行い、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図った。						

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業（多良岳地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	3,580	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,503			1,077

事業内容

○ため池の多面的公益的機能を発揮し環境への配慮や良好な施設管理を行うために、関係機関連携のもと、地域としての適切な取り組みにより管理体制の整備強化を図った。また、施設の維持管理を適切に行うことができた。　　負担割合 ： 国 50%、県 20%、市 30%

・推進事務費（推進協議会の運営費）　132 千円（補助対象　128 千円）
・強化支援費（土地改良区の維持管理費等）　3,448 千円（補助対象 3,448 千円）

（国営多良岳地区）

事業概要 ： 国営造成施設管理支援強化補助金（植栽、消防団との施設管理協定締結）

管理施設 ： 農業用ため池４ケ所・送配水施設等（除草作業、減圧水槽・配水槽の水位変化の観測、漏水等の点検管理）

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	12,514	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						540	11,974

事業内容

○農道・用排水路等の修繕や舗装工事、原材料支給及び広域農道の除草等を実施し、営農活動への支援を行った。

・広域農道維持管理（巡視・除草・塩カル散布）業務委託ほか	6,866 千円
・広域農道交通量調査業務委託料	1,080 千円
・広域農道路面等改修工事（湯ノ峰地区）ほか	3,080 千円
・5 集落へ生コン等の原材料支給及び重機借上げほか	984 千円
・需用費等	504 千円
計	12,514 千円



○広域農道交通安全施設等整備工事



○広域農道イノシシ標識設置

事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	55,362	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				38,900	7,300	8,125	1,037

事業内容

○不整形な農地区画、耕作道や用排水路の未整備により営農に支障をきたしているため、圃場整備を実施し、農地の高度利用、農地集積及び農業経営の効率化等を図った。

【全体】
- 事　業　費　：　509,000 千円
- 事 業 期 間　：　H27～H31
- 受 益 面 積　：　18.0ha

【H29 実施分】
- 事　業　費　：　55,362 千円
- 負 担 割 合　：　国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
- 事 業 概 要　：　音成地区（古場城工区ほか）のほ場整備工



○ほ場整備（古場城工区）

事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備） （H28繰越）平成29年度分			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	300,330	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				210,630	45,100	44,478	122

事業内容

○不整形な農地区画、耕作道や用排水路の未整備により営農に支障をきたしているため、圃場整備を実施し、農地の高度利用、農地集積及び農業経営の効率化等を図った。

【全体】
- 事　業　費　：　509,000 千円
- 事 業 期 間　：　H27～H31
- 受 益 面 積　：　18.0ha

【H29 実施分】
- 事　業　費　：　300,330 千円
- 負 担 割 合　：　国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
- 事 業 概 要　：　音成地区（音成工区 1 期その 2 ほか）のほ場整備工



○ほ場整備（音成工区）



○ほ場整備（草場工区）

事業名	基盤整備促進事業（農業用用排水施設）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	17,291	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				12,036	2,300	2,676	279

事業内容

○法面侵食が進む西葉地区の用排水路を整備し営農条件の改善を図るため、実施設計を行い一部工事を実施した。

【全体】
- 事　業　費：229,700 千円
- 事 業 期 間：H29～H33
- 受 益 面 積：11.4ha
- 事 業 内 容：暗渠排水整備（11.4ha）及び用排水路（4,124m）

【H29実施分】
- 事　業　費：17,291 千円
- 負 担 割 合：国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
- 事 業 概 要：実施設計業務委託　16,038 千円
  工事費（表土剥ぎ）　1,156 千円
  土改連賦課金　97 千円

事業名	基盤整備促進事業（小規模型）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	3,031	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,650	600	599	182

事業内容

○必要な水利施設を整備することで維持管理の省力化を図りつつ、担い手の確保・育成を推進することによる農業競争力の強化を図った。

実施地区　：　本城区
事　業　費　：　3,031千円
　工事費　　3,010千円
　土改連賦課金　21千円
負担割合　：　国55%、県0%、市約25%、地元約20%
　（補助残に対し市57.5%、地元42.5%）
事業概要　：　スライドゲート設置　1基



○スライドゲート設置

事業名	基盤整備促進事業（暗渠排水）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	998	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							998

事業内容

○水田の乾田化・多様化（畑作）を図る目的で、ほ場整備地区での暗渠排水を進めてきたが、国庫補助事業の見直し（定額→定率補助）により、県と同様に上乗せ補助を行い農家負担の軽減を図った。

【全体】
計画面積　：　15.2ha
（H28.4月以前計画承認済残面積）
事業主体　：　鹿島市土地改良区

【H29】
実施面積　：　3.0ha
事　業　費　：　5,700千円
負担割合　：　市17.5%
※国55%、県17.5%（2.5%上乗せ）は事業主体に直接補助

事業名	経営体育成基盤整備事業（浜東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	3,923	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,400	2,352	171

事業内容

○地域農業の担い手（集落営農・認定農業者）を中心とした効率的で安定した農業経営を実現するため、農業生産基盤（農業用用排水路）整備工事を行った。

【全体（H29 計画変更）】
事　業　費　：　344,650 千円
事 業 期 間　：　H26～H30
受 益 面 積　：　60.3ha

【H29 実施分】
事　業　費　：　22,455 千円
負 担 割 合　：　国 55%、県 27.5%、市 7%、地元 10.5%
事 業 概 要　：　水路工　L＝80.1m
県工事負担金　17.5%　3,883 千円
土改連賦課金　　40 千円　　計 3,923 千円



○浜東部地区　水路整備工事

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	13,769	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,953	2,800	508	2,508

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【全体】事業期間　：　H26～H30　　総事業費　：　92,500 千円　　事業主体　：　鹿島市
事業概要　：　（全体）頭首工 6 ヶ所、排水機場 4 ヶ所、転倒ゲート 1 ヶ所の保全対策工事

【H29 実施分】　　事業費計　11,361,600 円
・西葉排水機場 No. 2 主ポンプ駆動エンジン分解整備工事・・・7, 063, 200 円
・高良頭首工補修工事実施設計書作成業務・・・・・・・・・・・ 432, 000 円
・重ノ木排水機場 No. 1 ゲート改修工事・・・・・・・・・・・・3, 240, 000 円
・山王頭首工補修工事実施設計書作成業務委託・・・・・・・・ 626, 400 円
土改連賦課金　：　668,750 円

【土地改良区への補助】
対象事業費×9%（補助残 30%×30%）
＋事務費（事業費×2.5%）×30%
鹿島市土地改良区　：　954,000 円
多良岳土地改良区　：　784,000 円



○重ノ木排水機場 No.1 ゲート改修工事

事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業（藤津東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	11,696	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					5,200		6,496

事業内容

○経年劣化に伴い老朽化した土井丸排水機場について、効率的な機能保全工事の実施により既存施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【全体】
事業期間　H24～H31　事業費 749,000 千円
対象施設　今籠排水機場、土井丸排水機場、幹線水路

【H29 実施分】
事業費　58,100 千円（うち、県工事負担金 11,620 千円（20%）を負担）
事業概要　土井丸排水機場　流入水路整備（L=77.5m）



○流入水路整備

事業名	農地多面的機能支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	108,581	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				81,604			26,977

事業内容

○農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動を除く）
【総事業費：73,080 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：18,270 千円）】
地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理や軽微な補修などを行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取り組みにより耕作放棄地防止等に寄与した。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・古枝・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織

○資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）
【総事業費 34,337 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：8,584 千円）】
老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。　（活動組織）　北鹿島・のごみ・浜町・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織

○事業推進交付金　【総事業費 531 千円（国 435 千円、市 96 千円）】



○農地維持支払　泥上げ



○資源向上支払（長寿命化）　水路の更新

事業名	県営農業用河川工作物応急対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	4,068	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					3,600		468

事業内容

○農業用工作物の構造が不適当で改善措置を要するものについて、整備・補強等を行い、洪水等の災害を未然に防止する当該事業を活用して、柳瀬頭首工（可動堰）について、より安価な対策工事を実施するための実施設計を行った。

【全体（施工計画）】
事 業 期 間 ： H30～H32
全体事業費 ： 486,300 千円
負 担 割 合 ： 国 55%、県 37%、市 8%

【H29 実施分】
柳瀬頭首工（塩田川水系）
実施設計一式
事業費 50,000 千円
土改連賦課金　68 千円



○実施設計報告書

事業名	農業用河川工作物応急対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	5,823	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,012	700		111

事業内容

○農業用河川工作物の構造が不適当で改善措置を有するもので、洪水等による災害を未然に防ぐために必要な整備・補強等を行うための実施設計のほか、応急対策工事に着手した。

【H29 実施分】 大工田頭首工（中川川水系）
事 業 費　　5,823 千円
・実施設計　　1,361 千円
・工 事 費　　4,400 千円（前金払）
・土改連賦課金　　62 千円
負担割合　国 55%、県 32%、市 13%

事業名	ため池等整備事業（調査計画・耐震化工事）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	12,093	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				12,000			93

事業内容

○近年多発している局所的な豪雨や地震などにより、老朽化したため池が被災する可能性があることから、国の補助制度を活用し順次ため池の耐震調査を行っているところであり、今年度は、平成27年度の調査結果で安全率の基準を下回っていた2ため池（水梨下ため池、西堤ため池）について、改修整備（耐震化工事）を行うための実施設計を行った。

【事 業 費】
・実施設計　12,093 千円（うち、補助対象分 12,000 千円）
負担割合　国 100%（補助対象分）

６款．農林水産業費　　（２項）林業費

林道の維持管理のほか、作業道の開設工事に対する原材料の支給や補助を行い、効率的な森林施業の推進に向けた基盤整備を進めた。また、鹿島市環境林として位置付けている浄土山東側の森林で間伐を行い、荒廃森林の整備を行った。自然の館においては、空調取替や駐車場の舗装補修を行うなど、利便性の向上を図った。

○林業費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	自然の館管理運営費			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	6,072	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							6,072
事業内容	指定管理委託料（4,404 千円）のほか、各種工事を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。 ・宿泊棟１号室他空調取替工事　　（235 千円） ・自然の館前駐車場舗装補修工事　（81 千円） ・浄化槽バッキブロア取替工事　　（281 千円）						



○空調取替工事（2 ヵ所）

事業名	森林整備担い手育成基金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,480	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						740	740
事業内容	○森林整備担い手育成基金事業　交付金 森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。						



事業名	環境林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	2,349	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,348			1
事業内容	水源かん養や災害防止等の様々な公益的機能が期待される重要な森林のうち、整備が行われず荒廃が進んでいる民有林を鹿島市環境林として区域設定し、公的な森林管理を行った。 その森林に対して、除間伐等の森林整備を行うことで荒廃森林の再生を図り、森林の公益的機能の維持増進に努めた。 【負担割合】 県 100% 【業務概要】 切り捨て間伐　5.23ha						

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">作業道整備事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">林業振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,130</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債(借入金)</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,130</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">鹿島嬉野森林組合が森林経営計画に基づき行う作業道の開設に対し、資材の支給並びに間伐及び間伐材搬出の経費への補助を行い、作業道の整備及び間伐材の搬出促進を図った。

・道路用資材支給（生コン、塩ビパイプ及び継手、地盤改良材）299 千円
・作業道整備補助金　267 千円
・間伐材搬出補助金　564 千円

 
○整備した作業道

 
○間伐材搬出</td></tr>
</table>

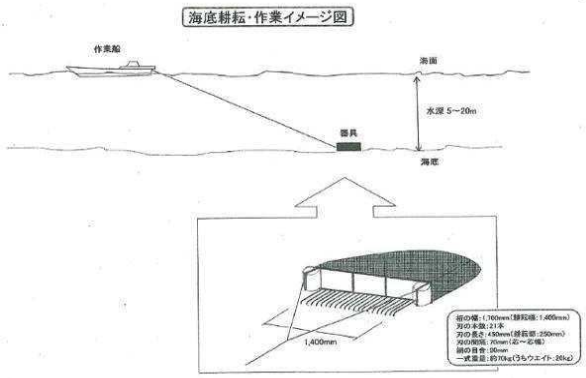
６款．農林水産業費　　（３項）水産業費

本市水産業の主幹である海苔養殖業は、平成 28 年度は赤潮の影響が続き栄養塩不足による海苔の色落ちが発生したことで、販売額が約 19 億円にとどまったが、平成 29 年度においては一部漁場で赤潮の影響による色落ちが発生したものの、秋芽海苔が近年にない高単価で推移するなど、販売額は約 26 億円であった。

また、有明海の底質を改善し、赤貝やアサリなどの二枚貝の漁獲量の増大を図るため、海底耕耘・堆積物除去の事業を佐賀県有明海漁業協同組合に委託して行った。（H27～29 の 3 カ年計画）

漁港施設においては、平成 28 年度から着手した浜漁港干拓物揚場等周辺施設の鋼管杭補修や飯田漁港箱崎地区で物揚場拡幅等の工事、漁村地域を防護するための護岸・樋門等漁港海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行った。緊急対策として、平成２９年７月九州北部豪雨により、漁港海岸に漂着した大量の流木等の回収・撤去をいち早く行った。

○水産業費の主な事業　　**平成29年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	有明海海底耕耘支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	17,680	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				13,259		2,210	2,211
事業内容	○鹿島市沖の漁場の機能回復を目的とした事業 水産業振興を図るためには、漁場機能を回復させることが喫緊の課題となっている。このため、耕耘事業を行い、海底に酸素を供給し底質の改善を図ることで漁場の回復を目的とした事業を施行した。   【負担割合】 国 50%、県 25%、市 12.5%、漁協 12.5% 【事業概要】 海底耕耘の実施面積:400ha、耕耘作業船のべ隻数:189 隻

事業名	信漁連　預託金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	30,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						30,000	
事業内容	○**預託金**　佐賀県信用漁業協同組合連合会　30,000 千円 信漁連への預託金の預託を行い、漁業者への融資の融通を図った。 〔H29 年度実績〕 融資件数　23 件　貸 付 額　291,870 千円 〔　累　計　〕 融資件数 134 件　貸付残高　811,039 千円 						

事業名	佐賀県漁港小規模事業 飯田漁港箱崎地区			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	9,968	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,475		2,248	5,245

事業内容

近年の運搬車大型化に伴い、繁忙期には運搬車が離合できず使用に不便をきたしていたため、物揚場の幅員を約 2.5m拡幅を行った。

【負担割合】 県 25%、補助残（市 7 : 漁協 3）

【工事概要】

・拡幅延長　L＝33.5m

・拡幅幅　W＝約 2.5m

（改修前幅員　W1＝約 6.0m
改修後幅員　W2＝約 8.5m）



○飯田漁港箱崎地区 2 号物揚場

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	29,494	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				14,745	13,200		1,549

事業内容

漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化診断等の結果から、浜漁港干拓物揚場等周辺施設での保全工事を実施した。

【負担割合】 国 50%、市 50%

【工事概要】 鋼管杭補修　23 本



○浜漁港干拓物揚場現況（鋼管杭）

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業 （H28繰越）平成29年度分			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	19,344	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				9,672	9,500		172

事業内容

漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、これまで実施した老朽化診断等の結果により、平成 28 年度から浜漁港干拓物揚場等周辺施設での保全工事に着手した。

【負担割合】 国 50%、市 50%

【工事概要】 鋼管杭補修　13 本

事業名	漁港海岸保全施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	漁港管理費		
事業費（千円）	15,043	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,500			7,543

事業内容

漁港海岸保全施設の延命化を図り、背後地を防護するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画を策定した。

【業務概要】
七浦漁港海岸及び飯田漁港海岸の保全施設（護岸及び樋門）の機能診断及び長寿命化計画の策定



○長寿命化計画策定業務委託報告書

事業名	漁港漂着ごみ緊急対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費 目	漁港管理費		
事業費（千円）	9,664	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6,571			3,093

事業内容

平成29年7月九州北部豪雨により、河川上流域から大量の流木等が漁港海岸に漂着したため、ノリ養殖が始まる前までに回収、撤去を行った。

【負担割合】 県 50%、市 50%
【業務概要】
漂着ごみの処分委託　9,663,840 円

区 分	木くず	雑物	廃タイヤ	漁船
浜 漁 港	194 ㎥	5 ㎥	12 本	
七浦漁港	192 ㎥	5 ㎥	11 本	
飯田漁港	685 ㎥	5 ㎥	11 本	1 隻
計	1,071 ㎥	15 ㎥	34 本	1 隻

※漂着ごみの回収、玉切作業等の委託料及び重機等の使用料については、別途漁港管理費予算から3,481,293 円を支出しており、補助対象事業費は合わせて 13,145,133 円となる。



○流木等回収業務委託（七浦漁港）



○漂着ごみ集積状況（七浦漁港）

7款. 商工費　　（1項）商工費

商工業の持続的発展による域内経済の活性化と雇用確保のため、中小企業向け融資事業と「かしまビジネスサポートセンター」を核とした事業者の個別支援を実施したほか、人材育成対策として域内従業者の技術研修や資格取得を支援した。また、商店街への集客と売上増加を促すための様々な事業を実施するとともに、祐徳門前商店街には専任嘱託職員を配置した。消費者保護の取り組みとしては、架空請求等に対する無料相談窓口の常設や量販店への立入検査等を実施し、安全・安心な市民生活の実現を目指すとともに、市営駐車場の管理・運営を行い市民の利便性維持を図った。そのほか、工場団地等の指定地域に設備投資を行った企業に対して奨励金を交付し、地場企業の育成を図った。

観光戦略プランの達成に向け、かしま観光戦略会議を開催し、プランの検証を行った。その成果として鹿島実業高校との協働による観光ポスター「春、初恋色」を制作した。また、「鹿島酒蔵ツーリズム® 2018 イベント」では 88,000 人の来場者で過去最高の賑わいをみせたほか、初の試みとして、路線バスに市内名所等の広告を施したラッピングバスを運行、既存路線を利用して県内一円へのＰＲ活動を行った。インバウンド対策として、鹿島市インバウンド推進協議会を立ち上げ、タイ国のほか祐徳稲荷神社へ観光に訪れる訪日外国人に市の特産品をプレゼントするなど、おもてなしを行った。

○商工費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	3,800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	1,800
事業内容	○商工団体、商店街振興組合等の振興を図る取り組みに対して支援を行った。 ・商工業活性化交付金　2,000 千円（支援先 8 団体） ・商工業振興事業補助金　1,600 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,486	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				612			874
事業内容	○毎週月曜日と金曜日に消費生活無料相談窓口を開設した。また、市内量販店の店頭で消費者保護啓発キャンペーンを実施するとともに、消費者ホットライン「１８８（イヤヤ）」周知のため、年 2 回啓発チラシを全戸へ配布した。そのほか、安全・安心な市民生活の実現のため、量販店への量目立入検査と家庭用品品質表示法に基づく立入検査を実施した。 本市と嬉野市及び太良町で佐賀県南西部消費者行政連携協議会を組織していることで、同じ相談員が平日の曜日毎に 2 市 1 町を巡回し相談業務に従事しており、スケールメリットを活かした消費者トラブルの未然防止に努めている（平成 29 年度は太良町が事務局）。 ・平成 29 年度 鹿島市受付相談件数：新規相談 77 件、再相談 154 件						



○鹿島市企業ガイドブック



○消費者保護啓発キャンペーンの様子

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,663	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,500	163

事業内容

○商業・商店街の振興のための各種事業を実施した。

・中心商店街再活性化事業交付金　500 千円

鹿島実業高校と中心商店街等の協働による春と秋の「まちなか花いっぱい運動」のほか、鹿島市産業連携活性化協議会、鹿島市地場産業振興協議会が高校生や福祉施設等と協働で、鹿島酒蔵ツーリズム®イベントに合わせて地域物産の販売やＰＲを行う「鹿島おまつり市」の開催など、中心商店街の再活性化に取り組む団体を支援した。

・商店街情報発信業務委託　1,127 千円

商店街の集客力向上のため、ホームページ更新とイベント情報の発信に取り組んだ。

また、インバウンド対策として、飲食業の個店ＰＲのため、英語版グルメマップを作成し観光案内所等へ設置するなど、新規顧客とリピーターの獲得に取り組んだ。

・商業、商店街振興に係る視察研修旅費等　36 千円



○英語版 鹿島市グルメマップ



○春のまちなか花いっぱい運動

事業名	かしまビジネスサポートセンター設置・運営			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,000

事業内容

○かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務委託　10,000 千円

事業者が抱える経営課題や創業などに対するワンストップ無料相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を開設し、商工会議所職員と専門家が連携して課題の解決に努めた。そのほか、事業所への巡回等を行い、事業者情報のデータベース化を実施した。

商品開発や事業計画の作成など多様な経営課題に対応する事業者に寄り添った伴走型支援の実施により、事業者の持続的発展を図り、地域経済の活性化と雇用の維持・確保に努めた。

・相談、専門家等派遣件数：680 件/年（実事業者数：153 社）



○かしまビジネスサポートセンター（商工会館内）



○センターでの相談対応の様子

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	9,961	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,961	
事業内容	○駅前駐車場法面の除草作業を実施するなど、適切な維持管理に努めた。また、利便性を維持するため、中央駐車場出庫ゲートの劣化したテントの張替を行った。 ・市営駐車場管理費　〔駅前駐車場及び中央駐車場〕 9,961 千円 ・平成 29 年度利用実績　〔駅前駐車場〕駐車台数 22,546 台、収入 8,521 千円 〔中央駐車場〕駐車台数 78,317 台、収入 13,349 千円						



○駅前駐車場（南側法面除草）



○中央駐車場（出庫ゲートテント張替）

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	143,156	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						140,000	3,156
事業内容	○融資元である金融機関と保証機関である信用保証協会との手続きのため、商工会議所に融資事務委託を行い、中小企業・小規模事業者の設備投資資金や運転資金調達の円滑化を図った。 ・中小企業融資事務委託　940 千円 ○市中金融機関や商工中金へ資金を預託し、中小企業に対する資金貸付事業を行った。 ・市中銀行等への預託金　120,000 千円、商工中金への預託金　20,000 千円 ※市中銀行等による融資制度 〔運転資金〕融資限度額　500 万円、償還期限 5 年、貸付利率 年 1.3% 〔設備資金〕融資限度額　700 万円、償還期限 7 年、貸付利率 年 1.3% ※平成 29 年度末の融資残高　244,447 千円（138 件） ○平成 29 年分信用保証料補填額　2,216 千円						

事業名	企業助成措置事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,809	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,809
事業内容	○工場団地等の指定地域で設備投資を行った地場既存企業 3 社に奨励金を交付した。また、企業立地促進特区の要件を満たす進出企業 1 社に奨励金を交付した。 【指定地域奨励金】 設備投資に伴い増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、地場既存企業の 3 社に対し 1,784 千円を交付した。 【企業立地促進特区該当企業】 立地奨励金について進出企業 1 社に対し 1,025 千円を交付した。						

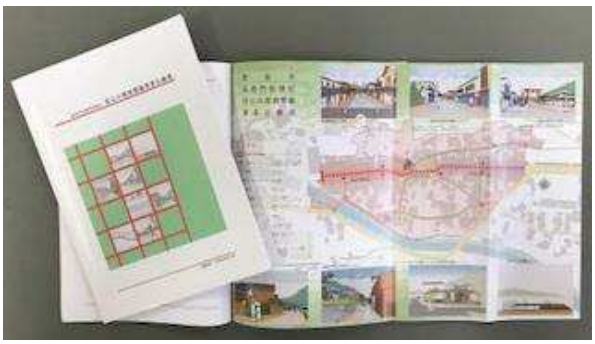
事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	5,248	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,050		2,900	1,298
事業内容	○地域商業活性化支援事業費補助金を活用し、祐徳門前商店街において外国人観光客にも対応可能なコミュニティ施設「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵（ゆうとくあん）」を設置・運営したほか、個店の魅力アップに取り組んだ。また、「ＹＯＵ－ＴＯＫＵ庵」に併設したチャレンジショップに、「祐徳和装処ＳＡＲＵＫＵ（さるく）」が前年度に引き続き出店した。商店街では目新しい業種が営業を継続したことで、新規顧客とリピーターの獲得による集客力の向上と商店街自体の活性化、空き店舗の解消に寄与した。 ・チャレンジショップ設置事業　420 千円 ゆかたさんぽイベント等を開催したほか、タイからのツアー誘致に成功した。 ・コミュニティ施設等設置事業　880 千円 タイ語版パンフレット、外国語版ＰＯＰの作成のほか、おもてなし研修等を実施した。 ・地域商業魅力創造事業　800 千円 夏まつり等のイベントを開催したほか、ＳＮＳ等を活用した情報発信に取り組んだ。 ・嘱託職員報酬費ほか　3,148 千円						



○タイ語版パンフレット


○おもてなし研修（インバウンド対策）

事業名	祐徳門前町街づくり事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	5,940	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,970				2,970
事業内容	○祐徳門前地区において、門前町独自の歴史と信仰文化に包まれた癒しと活力のある街なみを実現するため、社会資本整備総合交付金を活用し、街なみ環境整備事業計画を策定した。 ・街なみ環境整備事業計画策定支援業務委託　5,940 千円						


○街なみ環境整備事業計画


○祐徳門前町街なみ協議会　定例会

事業名	企業育成対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,104	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,000	1,104
事業内容	○地場産業の振興を図る団体等に対して支援を行ったほか、工場団地の維持管理を行った。 また、人材育成対策として域内従業者の技術研修などを支援した。 ・大村方工場団地維持管理費　946 千円 ・商工業人材育成・確保対策事業交付金　900 千円 ※技術研修・資格取得等支援：1 団体（延べ 34 人）ほか 25 事業所（延べ 63 人）						

事業名	企業誘致対策事業			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	694	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							694
事業内容	○谷田工場団地の未分譲地 11,166 ㎡について、佐賀県と連携し企業誘致活動を行い、埼玉県川口市に拠点を置く川島金属株式会社と進出協定を締結した。平成 30 年 7 月に操業を開始する予定の佐賀工場には、最新鋭の設備が整えられ同社の基幹工場となる。 今回の進出により正社員 30 名を雇用する計画で、若年層を中心に新たな雇用の創出や地域経済の振興に寄与するものとして大いに期待している。 ・企業誘致活動旅費ほか　694 千円						



○進出協定調印式（H29.6.28）


○川島金属㈱会社説明会（H30.1.20）

事業名	新地場産業・新産品推進事業			所管課	産業部　産業支援課　産業支援係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	4,432	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,432

事業内容

市内事業者の商談会や展示会などの出展の取り組みに対して補助を行い、地場産品の販路拡大・新規顧客獲得につながった。

また、有明海産むつごろうなどの鹿島産品を使った、新しい特産品開発の支援を行うと共に、鹿島市地場産業振興協議会が主催する「第 46 回鹿島市特産品まつり」の開催を支援した。

・地場産品販路拡大支援事業補助金（39 件）1,832 千円
・新しい特産品開発事業補助金（4 件）　2,000 千円
・鹿島市特産品まつり負担金　200 千円（鹿島市地場産業振興協議会）
・物産振興活性化負担金　300 千円（鹿島市地場産業振興協議会）
・佐賀県物産振興協会会費　100 千円



○むつごろう蒲鉾


○第 46 回鹿島市特産品まつり

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	5,655	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				729			4,926
事業内容	○「かしま観光戦略プラン　Ver.2」の実現に向けて、委員 13 人で「かしま観光戦略会議」を開催した。平成 29 年度は計 8 回の会議を開催し、検証、実践及び会員相互の情報共有を行った。 その成果として、鹿島実業高校との共同制作による新たな観光ポスター「春、初恋色」を制作した。 ○さが未来スイッチ交付金を活用し、ラッピングバスを制作した。鹿島酒蔵ツーリズムイベント広告を後面にラッピングを施し、「鹿島酒蔵ツーリズム®2018」イベント集客に努めた。						



○ラッピングバス出発式



○観光ポスター「春、初恋色」

事業名	酒蔵ツーリズム推進事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,293	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						100	2,193
事業内容	○市内で製造される酒を通じて、誘客を促進するため市内 6 蔵を含む16 団体（オブザーバーを除く）で「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を開催、「鹿島酒蔵ツーリズム®2018 イベント」の実施内容の検討を中心に年間計 11 回の会議を行った。 ○市内 14 飲食店と連携した第 5 回鹿島はしご酒を 10 月 9 日（月）に開催した。 ○3/24（土）～25（日）の 2 日間、6 蔵同時蔵開きや市内各所で様々なイベントを同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム®2018 イベント」を開催した。 　今回、6 蔵セットを前回比倍増となる 2,000 セットを販売するとともに、イベント当日には、ミス日本酒 2018・2019 の 2 名が初来場したほか、イベント会場間をロンドンバスが運行するなどイベントを盛り上げた。来場者数は過去最多となる 88,000 人となった。						



○鹿島酒蔵ツーリズム®2018



○第 5 回　はしご酒

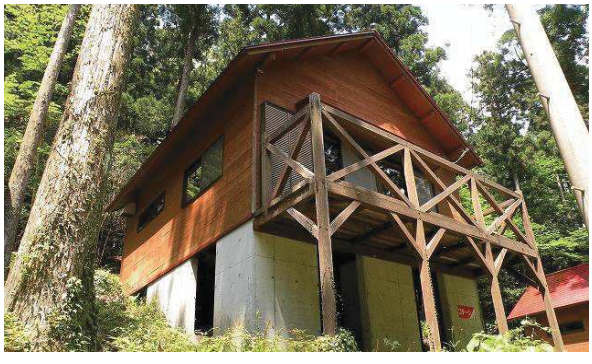
事業名	観光振興対策事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	4,929	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						300	4,629
事業内容	○平成 28 年度から「鹿島市イベント連絡調整協議会」を設立し、市のイベントである「鹿島ガタリンピック」、「鹿島おどり」、「鹿島市民納涼花火大会」、「かしま伝承芸能フェスティバル」を円滑に執り行うことを目的として、各地区区長会及び振興会会長他 18 人（事務局とオブザーバーを除く）を構成メンバーに年 3 回の会議を開催、各イベントの調整や連絡を行い、関係機関の連携を図った。 ・鹿島市イベント連絡調整協議会負担金　3,400 千円 ・観光振興業務委託料　858 千円 ・佐賀県観光連盟会費及び特別事業負担金　553 千円 ・肥前路南西部広域観光協議会負担金　118 千円						

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,673	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,673
事業内容	○桜の開花時期にあわせ、旭ヶ岡公園内及び花のトンネルに夜間臨時照明を設置し、「旭ヶ岡公園桜まつり」を開催した。晴天にも恵まれ、期間中は多くの来場者で賑ったほか、観光協会と連携し、市内のイベントや観光施設等の情報提供を行った。また、ぼんぼり実行委員会の協力により、公園内や花のトンネルに約 200 個の提灯を取り付け、夜間点灯による、おもてなしを行った。 ≪桜まつり≫3/24（土）～4/4（水）　12 日間						

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,272	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,984	1,288
事業内容	○5 月から 9 月までの期間中 46 日開村し、前年度利用者へのダイレクトメール、市報及び市ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。 利用者数　252 組　2,089 人（県外利用者　892 人） ○施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため、改修等を行った。 ・火災報知機設置工事　693 千円 ・土止め修繕工事　　245 千円						



○第 20 回　かしま伝承芸能フェスティバル事業



○奥平谷キャンプ場

事業名	干潟体験運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,553	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						928	625
事業内容	○旅行業者等に向けて干潟体験の情報提供を行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。 ○体験者数 H29　計　10,632 人【団体】　7,806　人（129 団体）【一般】2,826 人 H28　計　 8,361 人【団体】　6,150　人（110 団体）【一般】2,211 人						

事業名	観光推進組織強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,346	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,000	346
事業内容	○鹿島市観光協会へ嘱託職員1人を派遣、観光案内所（肥前鹿島駅前）に駐在し、組織の強化及び連携を図った。 ○「はしご酒」、「鹿島酒蔵ツーリズム」などのイベントの開催や、「肥前路南西部広域観光協議会」、「鹿島市ニューツーリズム推進協議会」などの各種会議等に積極的に参画し、専門的な立場から支援を行った。						

事業名	道の駅鹿島整備事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	110,833	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			49,033		36,700	8,000	17,100
事業内容	○農山漁村振興交付金を活用し、シャワー室やミニ水族館などの機能を集約した干潟交流館の実施設計と、第1期工事（基礎工事）及び工事監理業務を行った。 ・干潟交流館実施設計　21,384 千円 ・干潟交流館第１期工事　87,329 千円 ・干潟交流館工事監理業務第１期　2,030 千円 ・干潟交流館工事に伴う水道管移設補償　90 千円						



○干潟交流館基礎工事


○干潟交流館第1期工事完成

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	10,910	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,910

事業内容

○観光専門員 1 人を配置し、県観光連盟主催等の合同セールスへの参加及び県内外の旅行会社への営業活動を積極的に行い、市内への観光客誘致を図った。

≪営業実績≫

旅行会社訪問数　　54 件（日本旅行、阪急交通社、読売旅行、JTB、西鉄旅行ほか）

合同セールス等参加数　15 件（福岡、東京、大阪、名古屋、広島ほか）

○鹿島バスセンター内に外国人観光案内所（TIC）を設置し、インバウンドの受入態勢整備を行った。

・案内所運営委託　2,117 千円　・事務所使用料　778 千円　・光熱水費ほか　541 千円

○鹿島市インバウンド推進協議会を立ち上げ、観光に訪れる訪日外国人へお出迎えや特産品プレゼント等のおもてなしを行った。

・鹿島市インバウンド推進協議会負担金　300 千円

○市内へ観光に訪れた際に、観光素材などを撮影した写真、動画を投稿するサイトを運営した。

・動画投稿サイトキャンペーン運営委託料　450 千円

○市への観光客誘致及び市内滞在時間の増を目的として、募集形企画旅行を遂行した旅行業者に対し、補助金を交付した。

≪実績≫

申請団体数・申請金額　19 業者　1,474 千円　　交付団体数　15 業者　819 千円



○合同セールス説明会



○訪日外国人へのおもてなし

事業名	道の駅鹿島運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	9,017	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							9,017

事業内容

○干潟展望館を指定管理者制度により管理するとともに、施設の適切な維持管理に努め、利用者の利便性維持を図った。

・指定管理委託料　8,500 千円

８款．土木費　　（２項）道路橋りょう費

道路整備については、地域開発・交通ネットワークと産業基盤の充実や、住民生活の利便性向上及び交通安全性の向上を図るため、路肩改修・側溝布設・舗装補修など地区の要望に応える整備に重点を置き実施した。都市基盤整備では社会資本整備総合交付金を活用し「市道五本松・新篭線」の歩道改良を実施し、５年に一度の市道橋定期点検を 74 橋実施した。また、老朽化している「西牟田虹の大橋」、「徳永橋」の長寿命化のための橋梁補修を実施した。市道舗装補修事業では「西塩屋二号線」「大広木・矢答線」等の舗装打換えを行い、地域密着型市道改修事業では「行成・末光線」「小舟津・看場線」等の水路・路肩整備工事を行った。生活道路（里道）や公有水面（水路）については、原材料支給や重機借上げにより生活基盤の維持補修に努めた。また、交通安全対策として「市道大宮田尾一号線」「市道谷口・春木線」等に転落防止柵を設け、そのほか反射鏡や区画線を設置して生活道路の安全性の向上を図った。

○道路橋りょう費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋りょう総務費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路橋りょう総務費		
事業費（千円）	23,910	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							23,910
事業内容	道路台帳整備、期成会活動による事業推進 ・市道五本松・新篭線改良等に伴う道路台帳の更新業委託料　5,400 千円 ・各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　18,510 千円						

事業名	道路維持費・改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	25,836	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						25,300	536

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	市道舗装補修事業	11,496	主要市道以外の市道舗装 ・市道西塩屋二号線舗装補修　L=129.5m　2,786 千円 ・市道大広木・矢答線舗装補修 L=105.7m　2,825 千円ほか
2	地域密着型市道改修事業	14,340	路肩改修及び側溝整備 ・市道行成・末光線側溝設置　L=65.3m　2,281 千円 ・市道小舟津・看場線道路改修 L=29.3m　2,220 千円ほか ・市道新町・組知線測量・設計業務委託　5,389 千円ほか



○市道舗装補修事業（市道西塩屋二号線）



○地域密着型市道改修事業（市道行成・末光線）

事業名	道路維持費			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	42,062	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,034		6,780	33,248

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	39,891	既存市道維持用の経常経費　34,897 千円 委託料（土地分筆申請委託料ほか）　613 千円 工事請負費（大崎・矢答線、西平二号線ほか） 4,381 千円
2	道路公園管理事業	2,171	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・維持管理（清掃等）業務委託　1,058 千円 ・貯水槽及び浄化槽維持管理業務委託 835 千円ほか



○市道大崎・矢答線他 2 路線横断側溝改修工事



○市道西平二号線路肩復旧工事



○飯田パーキング維持管理

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	174,207	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			53,770		78,400	39,400	2,637

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	77,604	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線道路改良工事（県道取付部） L=206.9m　（H28 繰越合併施工）23,247 千円 ・市道中川内・広平線道路改良工事（現道取付部） L=228.8m（前払い金・出来高払）　21,270 千円 ・市道中川内・広平線道路改良工事（現道取付部その２） （前払い金）3,732 千円 ・井手口橋橋名板設置工事　220 千円 ・事務費等　29,135 千円
2	社会資本整備 総合交付金事業	96,603	大規模舗装補修事業 ・市道五本松・新篭線舗装補修工事 L=154.5m　12,752 千円 交通安全路肩整備事業 ・市道中川・西峰線他２路線交通安全対策工事 5,426 千円 ・市道中川・西峰線歩道帯カラー舗装工事　1,440 千円 橋梁補修事業 ・鹿島市道橋定期点検業務委託　28,755 千円 ・西牟田虹の大橋（桁下部）橋梁補修工事 （H28 繰越合併施工）　13,456 千円 ・第三水梨橋改良工事　14,770 千円 ・西牟田虹の大橋（伸縮装置ほか）橋梁補修工事 6,394 千円 ・徳永橋橋梁補修工事　5,480 千円ほか 事務費等　167 千円



○辺地道路整備事業
（市道中川内・広平線橋道路改良工事（県道取付部））



○社会資本整備総合交付金事業
（市道五本松・新篭線舗装補修工事）

事業内容



○社会資本整備総合交付金事業
（第三水梨橋改良工事）



○社会資本整備総合交付金事業
（市道中川・西峰線他2路線交通安全対策工事）

事業名	道路新設改良事業（H28 繰越）			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	54,830	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,397		47,900		5,533

事業内容

○事業内訳

No	事業名	事業費	事業概要
1	辺地道路整備事業	52,502	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線道路改良工事（県道取付部） L=206.9m　（H29 合併施工）12,760 千円 ・市道中川内・広平線橋梁工事（上部工）　23,271 千円 ・市道中川内・広平線道路改良工事（その2）　9,640 千円 ・市道中川内・広平線河川護岸補修工事及び道路改良工事（水路工）　5,085 千円 ・市道中川内・広平線用地買収　5 筆　723 千円 ・市道中川内・広平線土地分筆登記・所有権移転登記申請業務委託　1,023 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	2,328	道路防災事業 ・西牟田虹の大橋（桁下部）橋梁補修工事 （H29 合併施工）2,328 千円



○辺地道路整備事業
（市道中川内・広平線橋梁工事（上部工））



○社会資本整備総合交付金事業
（西牟田虹の大橋（桁下部）橋梁補修工事）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	5,952	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,900	52

事業内容

○ 交通安全施設整備事業

市道への交通安全施設設置工事

・市道大宮田尾一号線他２路線防護柵設置工事
　ガードレール設置　L= 137.4m　　事業費　2,419 千円

・市道谷口・春木線他１路線防護柵設置工事
　ガードレール設置　L= 104.5m　　事業費　1,415 千円

・市道中川・井手分線他３路線防止柵設置工事
　転落防止柵設置　L=87.0m　　事業費　1,227 千円

・市道廣崎・南新地線他１路線区画線設置工事
　区画線設置　L=460m　　事業費　730 千円ほか



○市道大宮田尾一号線



○市道中川・井手分線



○市道谷口・春木線



○市道廣崎・南新地線

８款. 土木費　　（３項）河川費

河川費においては、急傾斜地崩壊防止事業で門前Ｉ地区、平原地区の対策工事を実施した。また、鹿島市の観光拠点づくりと地域産業の活性化を図るため、自然の館東屋整備、やまびこ広場周辺のカラー舗装、やまびこ広場の安全対策のための門扉等の整備を実施した。

○河川費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	建設海岸保全施設整備事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	2,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,800		200
事業内容	県営建設海岸保全整備事業による県工事負担金を支出した ・事業費　40,000 千円（飯田、音成地区） ・県工事負担金 40,000 千円×5%（負担率）＝2,000 千円			 ○建設海岸保全施設整備事業（飯田地区）			

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	4,398	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,199	1,000	1,099	100
事業内容	急傾斜地崩壊防止工事を門前Ｉ地区、平原地区で実施した ・門前Ｉ地区他1地区急傾斜地崩壊防止工事 門前Ｉ地区　L= 17m 平原地区　L=11.5m　　4,398 千円			 ○急傾斜地崩壊防止事業（門前Ｉ地区）			

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	5,211	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						113	5,098

事業内容

中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費

・ダム湖畔公園内草刈り業務委託　1,642 千円
・ダム周辺施設草刈り業務委託　847 千円
・やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　891 千円
・ダム湖畔公園あじさい植栽業務委託ほか　868 千円
・事務費等　963 千円



○あじさい園（中木庭ダム左岸）

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	15,933	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					8,100	7,700	133

事業内容

観光拠点づくりと地域産業の活性化を図るため、自然の館東屋整備、やまびこ広場周辺のカラー舗装、やまびこ広場の安全対策のための門扉等の整備を実施した。

・辺地対策事業

中木庭ダム周辺整備事業

自然の館東屋（バーベキュー場）新築工事	木造　建築面積 A=21.84 ㎡	4,018 千円
やまびこ広場沿道カラー舗装工事	L=147.0m	2,052 千円
やまびこ広場遊具公園門扉他設置工事	一式	1,365 千円
とんぼ池日除け設置工事	２基	497 千円
事務費等		8,001 千円



○自然の館東屋新築工事



○やまびこ広場沿道カラー舗装工事

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に挙げる事業を実施した。

○都市計画費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	一般管理費			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	17,661	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,661
事業内容	○一般管理費 都市計画審議会を１回開催し、各種協会会費、負担金を支出した。 ・都市計画審議会報酬、旅費　82 千円 ・都市計画協会費　ほか　251 千円 ・人件費（２人分）ほか　17,328 千円						

事業名	都市計画基礎調査事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	3,092	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,092
事業内容	○都市計画基礎調査事業 都市計画基礎調査は県が都市計画区域のある市町で実施する調査であり、鹿島市で 25 年ぶりに実施（前回はH4 実施）されたため、負担金（事業費の 1/2）を県に支出した。 ・都市計画基礎調査県負担金　2,322 千円 ・都市計画基礎調査ＧＩＳシステム等導入　770 千円						

事業名	都市計画道路井手・西葉線整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	街路事業費		
事業費（千円）	31,500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					28,300		3,200
事業内容	○都市計画道路井手・西葉線整備事業 杵藤土木事務所の事業である都市計画道路井手・西葉線街路整備交付金事業が実施されたため、県工事負担金を支出した。 （全体事業概要） 事業期間：平成 27 年度～平成 35 年度 事　業　費：1,900,000 千円 事業内容：L=420m、W=20m ・H29 県工事負担金 事業費 210,000 千円×負担率 15% ＝負担金 31,500 千円						



○国道 207 号（リンガーハット～東町交差点）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">公園施設管理事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">建設環境部　都市建設課　都市計画係</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>費　目</td><td colspan="3">都市公園費</td></tr>
<tr><td>事業費
（千円）</td><td rowspan="2">44,501</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>549</td><td></td><td>10,401</td><td>33,551</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">
○公園施設管理事業
都市公園施設８カ所の維持保全を図るため公園植栽管理・清掃業務委託を実施した。
また、蟻尾山公園にコンビネーション遊具を設置したほか、旭ヶ岡公園の水上ステージ横の石垣が崩落したため、土地所有者（松蔭神社）へ工事負担金（工事費の 1/2）を支払うなど、都市公園利用促進のための管理を行った。
・都市公園植栽管理業務委託、
　都市公園トイレ清掃業務委託 ほか　　14,022 千円
・蟻尾山公園老朽化遊具取替　ほか　　10,356 千円
・旭ヶ岡公園補修工事負担金　　1,048 千円
・人件費（３人分）ほか維持管理費　　19,075 千円

○都市公園植栽管理

○まちかど花壇植栽管理業務

○蟻尾山公園老朽化遊具取替工事

○旭ヶ岡公園水上ステージ横石垣崩落補修
</td></tr>
</table>

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	34,218	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,090		800		27,328

事業内容

まちなみ活性化事業では「街なみ環境整備事業」を活用し、肥前浜宿に残る歴史的町並みの保存活用、住環境の改善を目指し事業を推進した。

○街なみ環境整備事業

肥前浜宿の歴史的な町並みの保存と活用に向け、景観に配慮した酒蔵通りに面した倉庫等の修景補助や、平成30年に整備予定である庄金小公園の住民ワークショップを行い、基本設計・実施設計に反映させることで、肥前浜宿の歴史的景観の向上に努めた。

○肥前浜駅の駅舎の改修工事

県事業（地方創生拠点整備交付金事業）として、駅舎の既存部分の復元工事及びトイレ、ショップスペースの増築工事が行われた。地元と市が一体となって、JRや県、有識者との協議、設計に関する打合せ等を行い、3 月の完成時には鹿島酒蔵ツーリズム初日にオープニング式典を開催した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
庄金小公園整備設計業務委託	2,808	庄金小公園整備のための基本設計・実施設計
住宅等修景補助金	9,358	建物修景2件
街なみ環境整備事業事務費等	22,052	（人件費4人）



○庄金小公園整備住民ワークショップ



○肥前浜駅オープニング式典

事業名	歴史的風致維持向上計画事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	4,695	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,695

事業内容

鹿島市の歴史的な景観を維持向上させる取組みの一つとして、歴史的風致維持向上計画の策定を予定している。2ヵ年事業の初年度で、国の担当部署（国土交通省・農林水産省・文化庁）と計5回の協議を行い、計画策定に向けて基礎調査等に取り組んだ。

○歴史的風致維持向上計画策定業務委託

契約額7,254千円（うち平成29年度　3,527千円）

○委員報酬、旅費等　　1,168千円



○本省（国交省・農水省・文化庁）協議

公共下水道事業の事業認可区域外において、南舟津雨水ポンプ場の修繕や沈砂池の浚渫などを行い、排水機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努めるとともに、大雨時には排水運転により雨水を排除し、市民生活の安全確保に努めた。

○都市計画費の主な事業（続き）　　**平成29年度　鹿島市決算（資料）**

事業名	下水道施設管理事業及び単独下水路事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	都市下水路費		
事業費（千円）	13,246	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						17	13,229

事業内容

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	南舟津雨水ポンプ場運転管理委託・経常経費	520	賃金、保守点検、燃料費など
2	南舟津雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託	952	浚渫　41 ㎥
3	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務委託	1,024	
4	南舟津雨水ポンプ場等修繕	849	ポンプ場設備等
5	下水路維持工事ほか	0	
6	下水路等管理経費	9,901	人件費、管理委託料など



○南舟津雨水ポンプ場冷却用 FRP 製水槽修繕



○南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務委託

８款．土木費　　（６項）住　宅　費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境を実現するため、また、定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。

○住宅費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	市営住宅管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	58,483	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,681	750	6,800	45,252	

事業内容

○市営住宅管理事業（市営住宅の維持管理）
（工事）「市営旭ヶ岡住宅跡地分譲造成工事」ほか
35,220 千円
（業務委託）「市営新方住宅浄化槽維持管理業務」
ほか
6,399 千円
（管理諸経費）「市営住宅管理人報酬」ほか
16,864 千円



○市営住宅跡地活用事業
（旭ヶ岡住宅跡地造成工事）

事業名	定住促進対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	9,584	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			477			8,524	583

事業内容

○定住促進住宅管理事業
平成25年度から定住促進専用住宅として鹿島市で管理・運営する市営古枝住宅の維持管理。
（業務委託）「浄化槽維持管理業務委託」ほか
2,197 千円
（管理諸経費）「退去修繕」ほか　6,327 千円

○空き家登録活用事業（空き家バンク）
空き家を市に登録してもらい、HPなどで情報発信するとともに、鹿島市への定住を希望し、利用登録された方に紹介する。
（業務委託）
【委託先】社団法人佐賀県宅地建物取引業協会
杵藤支部
「定住アドバイザー委託料」　60 千円
（補助金）「空き家活用助成金」2件　1,000 千円



○定住促進住宅市営古枝住宅（外観）

事業名	住宅改修工事補助事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	4,960	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							4,960

事業内容

○鹿島市緊急経済対策住宅改修事業（市リフォーム助成）

住宅改修による地域経済の活性化と住宅の性能向上を支援するため、住宅リフォーム工事に対して係る費用の一部を助成した。

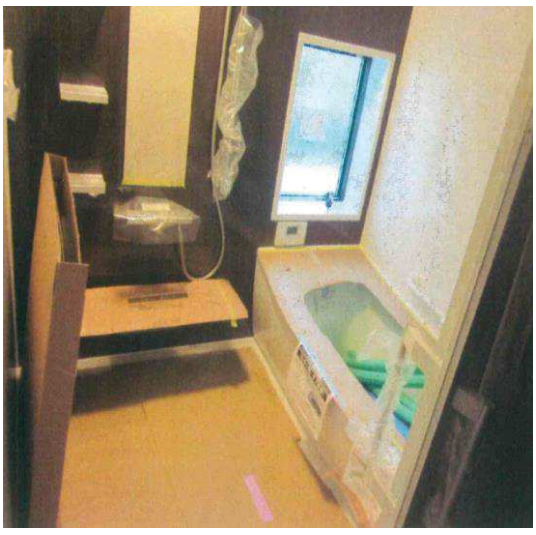
市リフォーム助成希望件数　105 件（抽選券を取りに来た件数）
市リフォーム対象外・辞退件数　6 件（既に助成済み及び抽選会を辞退した件数）
市リフォーム助成抽選会実施件数　99 件
市リフォーム助成件数　38 件
市リフォーム助成額　4,960 千円

業種別	申請件数	実業者数	総工事費	助成額
大工	9	7	24,512,344	1,174,000
建設	5	1	2,542,440	500,000
電気	2	1	1,165,320	300,000
設備	9	3	9,581,540	1,300,000
リフォーム	3	3	14,446,144	700,000
建具	3	1	1,465,408	286,000
塗装	3	1	1,705,254	300.000
畳	4	1	896,900	400,000
合計	38	18	56,315,350	4,960,000
平均／1件あたり			1,481,983	130,526

※施工業者は、市内に事業所を有する個人事業主又は市内に本店を有する法人に限る。



○リフォーム助成の例（浴室改修前）



（浴室改修後）

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害対応用備蓄品の購入や避難所施設案内板の設置、自主防災組織の設置・活動支援を行い、地域防災力の強化を図った。また、消防団の小型動力ポンプやポンプ積載車の更新、消防水利の補修や新設、消防団による各種訓練など、ソフト・ハード両面での消防・防災事業に取り組んだ。

○消防費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算(資料)

事業名	常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	338,505	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							338,505
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕 （3 市 4 町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	50,079	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						9,108	40,971

事業内容

消防団活動として次の事業（活動）を行った。

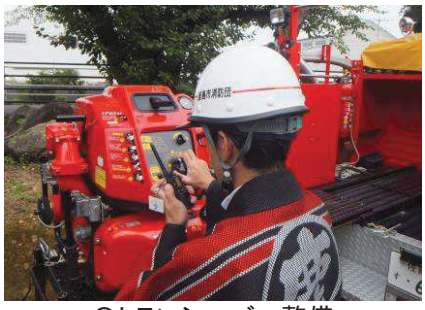
1. 消防出初め式等の式典
2. 水防訓練、夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練
3. 火災予防週間期間中の点検、チラシ配布、広報活動
4. 福祉施設等における防火避難訓練への参加
5. 花火大会、お火たき等における特別警戒
6. 年末警戒
7. 安全対策用トランシーバーの整備（コミュニティ助成事業）

そのほか、消防団員福祉共済制度や公務災害補償制度への加入、退職報償金の支給など、消防団員の福利厚生事業を実施した。

団員数について、年度当初は欠員が生じていたが、各地域での団員確保策が実り、年度途中で条例定数を満たすことができた。



○鹿島市水防訓練



○トランシーバー整備

事業名	消防施設管理事業・施設整備事業（単独）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	2,743	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,743

事業内容

消火栓の新設・修繕のほか、多良岳土地改良区の施設に消防ホースを接続できるようにすることで消防水利の充実・機能向上を図った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費(千円)
1	消火栓の新設・修繕（工事負担金）（新設 1、修繕 4）	1,088
2	多良岳土地改良区消火栓バルブ設置（工事負担金）3 ヶ所	241
3	消防車庫設備、消防水利表示等修繕	463
4	その他（車庫光熱水費等）	951

事業名	消防施設整備事業（防災基盤整備事業）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	20,332	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					13,400		6,932

事業内容

消火活動に必要な資機材を更新したほか、消防水利の不足が懸念されていた地区に防火水槽を設置し、消防力向上を図った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	小型動力ポンプ積載車２台（東三河内、西塩屋）	7,904
2	小型動力ポンプ３台（森、鮒越、音成）	6,736
3	龍宿浦区防火水槽設置工事	5,692



○小型動力ポンプ積載車



○小型動力ポンプ



○龍宿浦区防火水槽（据付中）



○龍宿浦区防火水槽（完成）

事業名	災害対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	16,998	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						100	16,898

事業内容

災害時における避難場所の周知のため、市内３３ヶ所の避難施設に案内板を設置した。そのほか、防災力向上のため災害対応用備蓄品の購入や自主防災組織への活動支援を行った。

また、大規模災害時等の災害廃棄物の処分等について、新たに（社）佐賀県産業資源循環協会と応援協定の締結に至った。

平成２７年度から整備した防災情報伝達システム（ＣＡＴＶ屋内放送システム分）については、平成３０年３月末での設置数は 9,223 個となっている。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1 回）水防会議（1 回）	50
2	災害対応用備蓄品（アルファ化米、飲料水、毛布ほか）購入	2,840
3	自主防災組織助成金、活動補助金	864
4	防災機器・システムの維持管理費用（保守料、通信料、使用料等）	6,101
5	その他災害対策にかかる消耗品等一般経費及び災害超勤手当	1,749
6	避難所施設案内板設置工事 （工事概要） ・工　　期　　平成 30 年 1 月 29 日～平成 30 年 3 月 30 日 ・契 約 額　　5,393,520 円 ・設置件数　　33 ヶ所（指定緊急避難場所、指定避難所）	5,394



○災害対応用備蓄品（新世紀センター倉庫内）



○避難施設案内板

１０款.　教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定する報告書を兼ねます。

平成29年度鹿島市学校教育方針に基づき、21世紀を主体的に生きることができる心と体、そして確かな学力について調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、個性を発揮し未来を切り拓く力の育成、つながりと信頼関係の強化を重点目標とし、やる気を呼び起こすみんなですすめる学校教育を推進した。また、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

平成29年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識、楽しみや生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど、生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

１０款.　教育費　（１項）教育総務費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

引き続き、未来にはばたく子供育成事業として、小・中学生等を対象に企業や工業高校等からのブース出展による「ものづくりの日」を開催し、通常の授業だけでは伝えることができない、科学の不思議さや面白さを感じてもらい、未来にはばたく子どもたちの育成を図った。また、平成29年度も、英語教室を開催し、外国語に親しむことができた。

国際理解教育の一環として、韓国の大西（テソ）初等学校との手紙のやりとりによる交流を実施するとともに学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育むための各種事業を推進した。

特別支援教育支援員、学校生活支援員や金管バンド指導支援員をはじめとする各種支援員など、積極的な人的配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

○教育総務費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	8,849	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,744				6,105

事業内容

区　　分	対　象	事業費(千円)	事　業　概　要
幼稚園就園奨励費補助	53 人	8,651	幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。
幼稚園運営補助	1 園	198	幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。

○主要施策

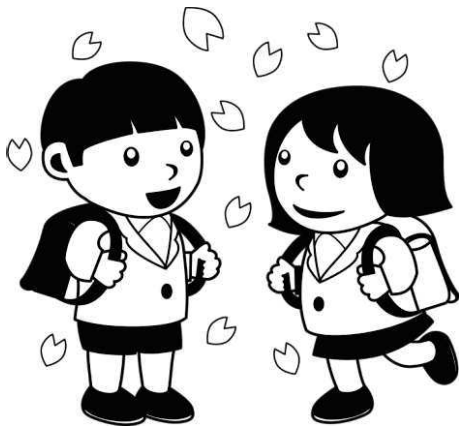
幼稚園への就園奨励

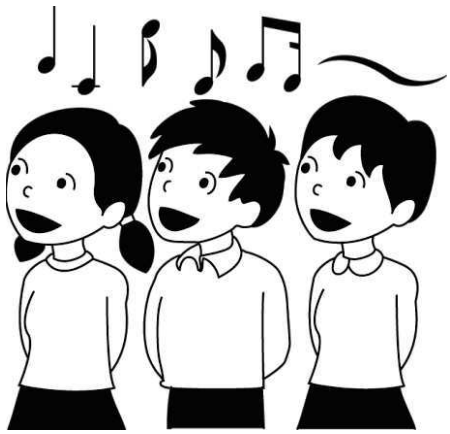
○成　果

保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,485	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				495			990
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。 小学校7校兼務　2人配置 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。						

事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	315	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							315
事業内容	生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。 教育相談員　　中学校2校兼務　1人配置 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。						





事業名	鹿島市日韓子ども交流事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	145	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							145
事業内容	国際交流事業の一環として、児童の相互訪問を通じて国際理解教育の推進を図る。 平成29年度は、鹿島市から韓国高興郡大西（テソ）初等学校へ訪問予定であった。しかし、朝鮮半島の情勢が不安定な状況となったため、訪問を見送ることになった。 そのため、手紙とプレゼントの交換による交流を行った。 ○主要施策 各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充 ○成　果 平成30年度以降も児童交流を通してそれぞれの文化を学び合い、友好を深めていくことを確認した。						

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	9,170	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						206	8,964
事業内容	中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。 外国語指導助手　西部中学校・東部中学校各1人配置 ○主要施策 教職員の資質向上と指導力強化による学力向上 ○成　果 小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。						

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200
事業内容	特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助等を行い、特別支援教育等の円滑な運営を図った。 特別支援学校等児童生徒帰省旅費補助：補助対象者なし 児童生徒等送迎バス運行補助：200,000 円 ○主要施策 学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成 ○成　果 子どもたちの帰省等に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。						

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	10,283	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,283
事業内容	軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に9人の支援員を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 市内全小中学校に1人ずつ配置し、きめ細かな個別対応ができ、学習効果を高めることができた。						

事業名	学校生活支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	8,371	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							8,371
事業内容	いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応や、学校における子供たちの生活を教員と共同で支援など、学校ごとに異なる様々な事情に対処するため、市内小中学校に 12 人を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 問題を抱えた児童・生徒に対し、家庭・学校・地域環境への働きかけや児童の心に寄り添いながらの支援は、多くの子供たちにとって大きな支えになった。また、職員全体で情報共有する機会が増え、よりよい支援ができる体制作りができた。						

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	415	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							415
事業内容	専門的な指導が必要な吹奏楽に、指導支援員を配置することで、適切な指導と教員の負担軽減を図るため、鹿島小学校に1人を配置した。 ○主要施策 各種支援員、相談員、外部講師等の活用 ○成　果 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。						

事業名	フッ化物洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	582	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						81	501
事業内容	小・中学校において、むし歯予防に高い成果をあげているフッ化物洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。 平成29年度 フッ化物洗口実施児童数 2,313 人　※実施した児童の割合 94.4% ○主要施策 健全な食生活を高める食育および地産池消の推進 ○成　果 むし歯罹患率は平成28年度と比較すると減少した。						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	247	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							247
事業内容	コミュニティ・スクールとは、学校の大きな方針を決める「学校運営協議会」に地域住民や保護者が参加し、地域の意見や知恵を反映した、地域としっかりしたつながりのある開かれた学校である。 明倫小学校（平成24年度設置）と鹿島小学校（平成29年度設置）で学校運営協議会を開催し、学校運営や教育活動について協議した。 ○主要施策 開かれた学校づくりの推進と学校評議員、学校運営協議会の活用 ○成　果 地域人材活用の活動をすることで教育活動がより充実した組織作りになった。また、地域と学校の双方向性の交流ができた。						

事業名	補充学習等支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	640	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			120	240		280	
事業内容	中学校において、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域の人材（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行った。 １回あたり、課業日は放課後の１～２時間、長期休業中は１～３時間を確保し、学習支援を行った。　登録指導員数：　１５人 ○主要施策 学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成 ○成　果 地域の教育力を活用することで、生徒の基礎的な学力定着を図るとともに、各教科で問題集を使用し、発展的な学習活動を実践することができた。学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣を確立することができた。						

事業名	未来にはばたく子供育成事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	490	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				70		420	

事業内容

（1）「ものづくりの日」の開催

市内小・中学校の児童生徒および市内・市外在住の方々を対象に、鹿島市民会館で開催。東亜工機（株）様、木彫工房「杉彫」様、佐賀 LIXIL 製作所様等の企業、また、塩田工業、佐世保高専、西部中学校、東部中学校からブース出展をしていただき、さまざまな体験をすることができた。参加者は514人。



○金属こま作り



○携帯ストラップ作り



○木のロボット作り



○理科教室

（２）「英語教室」の開催

クイズ・ゲーム等を交え英語に親しみ、また、外国語指導助手作成レシピによりお菓子作りを楽しんだ。「少年の夢発表」では、英語により将来の夢を発表した。参加者は小学生延べ58人。



○英語でクッキング



○イングリッシュシチュエーション

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

通常の授業だけでは伝えることができない、不思議さや面白さを感じてもらうことができた。

また、理科や外国語への興味・関心を高めることができた。

事業名	ふれあい囲碁事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	135	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						135	
事業内容	次代を担う子どもたちへの囲碁文化を継承するとともに、囲碁を打ち、お互いふれあうことにより、相手の気持ちを理解し合う心を醸成することを目的に実施した。 小学校３年生　274人 ○主要施策 各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充 ○成　果 個々人がそれぞれ相手を探して囲碁をする姿が見られ、囲碁を通して、お互いふれあう楽しさを味わうことができた。						

事業名	（一般管理事業） 学力向上対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,250
事業内容	学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。 ○主要施策 教職員の資質向上と指導力強化による学力向上 ○成　果 学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、全職員が同じスタンスで取り組むことができた。						

事業名	香取市の子どもたちとの交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	609	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							609
事業内容	鹿島市の小学校5年生の代表児童8人（引率2人）が千葉県香取市を訪れた。子どもたちは「佐原の大祭」などを通して、香取市の子どもたちとの交流を行った。 ○主要施策 各学校の歴史、環境、特色を生かした「ふるさと教育」の推進、拡充 ○成　果 ふるさと鹿島に対する愛着と誇りの涵養を図るとともに香取市との将来にわたる友好関係を構築することができた。						



○表敬訪問式（香取市）

事業名	学力向上サポーター活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,680	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,680

事業内容

小学校において学習内容の定着が十分に図れていない児童のために、外部指導者（退職教職員等の社会人や地域の方、教員志望の大学生等）による補充学習を放課後や長期休業中に行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図った。

放課後　　指導員数17人、388時間

長期休業中　指導員数26人、452時間

○主要施策

教職員の資質向上と指導力強化による学力向上

○成　果

個々の状況を把握しながら、丁寧な指導を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わうことができた。また、学習への意欲づけと学習習慣の確立が図られた。

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	3,902	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				642			3,260

事業内容

適応指導教室「さくら」及び学校適応指導教室（西部中学校内）において、心理的、情緒的理由により登校できない常態にある児童生徒に対して個別あるいは小集団での個別指導を行い、自立を促しながら集団生活に適応する力をはぐくみ、学校・学級への早期復帰を目指して支援を行った。

適応指導教室「さくら」　　指導員　1 人　　補助指導員 1 人

学校適応指導教室　　支援員　1 人

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

個別指導により、児童生徒の心が安定し、表情が豊かになるなど成果が見られた。

事業名	教育支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	515	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							515

事業内容

早期からの教育相談を実施し、就学支援について情報提供・助言を行うとともに、「ことば」や、対人関係など困難な状況にある児童生徒に対して、通級による個々の発達の状態や特性に応じた指導を行った。

教育支援委員会委員　20人　　就学相談会相談員　6人

※通級指導教室の設置状況

鹿島小学校　（言語）	28 人
〃　　（LD/ADHD等）	18 人
明倫小学校　（LD/ADHD等）	19 人
浜小学校　（LD/ADHDなど）	21 人
西部中学校　（LD/ADHD等）	17 人

○主要施策

教育支援委員会、相談会の活性化

○成　果

個に応じた学習やきめ細やかな指導を行い、
学習上、生活上の困難を改善することが出来た。

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や各種営繕を含めた学校施設の整備、電子黒板の整備によるICT（情報通信技術）教育の推進など、安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業） 教材等備品整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	12,809	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						300	12,509

事業内容

教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。

○備品整備状況（楽器等整備は別掲）　（単位：円）

区　分		小学校	中学校	計
1	教材備品	2,545,815	2,171,565	4,717,380
2	一般備品	3,302,751	847,716	4,150,467
3	図書備品	2,600,270	1,340,592	3,940,862
計		8,448,836	4,359,873	12,808,709

○主要施策

学校の教育備品の拡充と適正な配備

○成　果

学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。

基金（光武文庫）を活用し、小学校図書の充実を図った。

事業名	児童奨励対策事業・生徒奨励対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	2,345	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,345	

事業内容

小・中学校の児童や生徒及び教職員が、学校教育振興に関する諸活動（学術、研究、体育、スポーツ活動等を含む）のため、九州大会に市の代表として出場する場合の参加経費について、補助金を交付した。

小学校　　205,200 円（九州大会　ブラスバンド 1）

中学校　2,139,700 円（全国大会：　運動競技 3　、九州大会：　運動競技 7　吹奏楽 1）

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

九州・全国大会への参加経費を補助することにより、小・中学校の児童生徒の学校教育振興に関する諸活動の振興に寄与することができた。

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	13,359	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			773				12,586

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	99 人（うち要保護 1 人）	6,895,799 円
中学校	38 人（うち要保護 1 人）	4,975,060 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	34 人	975,039 円
中学校	11 人	512,670 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	2,003	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,003

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	61 人	496,823 円
中学校	56 人	1,506,414 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。





事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費（千円）	5,536	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,620	2,916

事業内容

米づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。

鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図った。

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

・小学校　4,116,000 円　　・中学校　1,420,000 円

○主要施策

学習意欲の向上、主体的に学習に取り組む姿勢と態度の醸成

○成　果

様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。苗を植え、収穫する体験を通して、生産の喜びを体験できた。

地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることができた。



○米作り



○しめ縄作り



○干潟体験



○ふれあいグランドゴルフ

事業名	小中学校施設整備事業・小学校大規模改造整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	63,122	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						35,000	28,122

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を立会して確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。

○事業内訳　（単位：円）

	学校名	事業費	事業概要
1	鹿島小学校	1,469,070	校門改修工事　他
2	能古見小学校	363,960	プール循環ろ過装置ろ過ポンプ分解整備修繕　他
3	古枝小学校	7,799,976	校舎大規模改造２期工事実施設計　他
4	浜小学校	5,226,489	防犯カメラ設備設置工事　他
5	北鹿島小学校	893,436	揚水ポンプ取替　他
6	七浦小学校・音成分校	2,393,280	フェンス改修工事　他
7	明倫小学校	11,537,750	体育館屋根防水工事　他
8	西部中学校	29,457,984	南校舎屋根防水工事　他
9	東部中学校	3,980,448	水路法面擁壁改修工事　他

○主要施策

学校施設の計画的な大規模改造事業の実施

○成　果

修繕・工事を計画的に行い、児童生徒達が過ごしやすい教育環境を整えることができた。



○東部中学校水路法面擁壁改修工事（施工前）



○東部中学校水路法面擁壁改修工事（施工後）

事業名	鹿島小学校校舎大規模改造工事			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	206,766	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			50,502		116,500	16,000	23,764

事業内容

○工事概要

工期　平成 29 年 5 月 29 日 ～ 平成 29 年 9 月 1 日
校舎（S59 建/築年数 33 年）の老朽化による改修工事
平成 28 年度施工・・・施工計画策定
平成 29 年度施工・・・内外装、電気・機械設備等

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
大規模改修工事	202,014,000
監理業務委託	4,752,000
計	206,766,000

○主要施策

学校施設の計画的な大規模改造事業の実施

○成　果

施設の改修工事を行い、教育環境の改善を行う。



○玄関方面（改築後）



○運動場方面（改築後）

事業名	古枝小学校大規模改造1期工事（H28繰越） 平成 29 年度分			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	197,694	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			50,256		132,200	15,238	

事業内容

○工事概要

工期　平成 29 年 2 月 27 日 ～ 平成 29 年 9 月 1 日
老朽化している教室及び特別棟（S57/築年数 34 年）の改修工事
平成 28 年度施工・・・施工計画策定
平成 29 年度施工・・・内外装、電気・機械設備等

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
大規模改修工事	193,158,000
監理業務委託	4,536,000
計	197,694,000

○主要施策

学校施設の計画的な大規模改造事業の実施

○成　果

施設の改修工事を行い、教育環境の改善を行う。



○玄関方面（改修後）



○中庭方面（改修後）

事業名	東部中学校武道場吊り天井改修工事			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	16,321	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,509		4,800	8,000	12

事業内容

○工事概要

工期　平成 29 年 9 月 26 日 ～ 平成 29 年 12 月 1 日

災害時における生徒等の応急避難場所としての機能が発揮
できるように、非構造部材（吊り天井）の撤去や照明器具等の耐震化に取り組む事業。

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
吊り天井改修工事	15,660,000
監理業務委託	660,960
計	16,320,960

○主要施策

学校施設の耐震化をはかり快適な教育環境づくり

○成　果

施設の非構造部材の耐震化を行った。



○武道場天井（改修後）

事業名	鹿島小・西部中・東部中学校楽器等整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	1,716	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,716	

事業内容

○事業概要

指定寄附を活用し、古くなった楽器の買い換え等を行った。

ティンパニー3 台、ユーフォニアム 1 台、クラリネット 2 本
テナーサックス 1 本、フルート 2 本

○事業費内訳　（単位：円）

項　目	事　業　費
鹿島小学校楽器購入費	611,064
中学校楽器購入費	1,105,228
計	1,716,292

○主要施策

学校の教育備品の拡充と適正な配備

○成　果

備品整備を行い、教育環境の充実を図ることができた。



○ユーフォニアム（鹿島小学校）



○テナーサックス（西部中学校）

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ、市民交流プラザ「かたらい」や各地区公民館等を拠点に、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努めた。また、さまざまな体験を通して次代を担う青少年の健全な心身の育成を図るとともに、集団生活による自立性や社会性を育むため、青少年体験活動事業（鹿島ドリームシップ）や通学合宿（ハウスキャンプ）を実施した。さらに、学校や学年が違う仲間との活動の中で、社会における協調性をもてるようジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」を開催した。

市民図書館事業では、図書館システムを更新し、スマートフォン対応や館外でも利用者登録や貸出を行えるシステム整備を行った。

一方、鹿島市の友好都市である千葉県香取市から1年間貸与された伊能忠敬作成の伊能大図の複製パネルや当時の測量器具など展示会を実施した。また鹿島城大手門の修理のための基礎調査として耐震基礎診断を実施した。その他、開発に伴う埋蔵文化財の調査を行うなどの文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。

○社会教育費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	792	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				502			290

事業内容

○わんぱくスクール　38千円

小学校3～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどにより各種体験活動を実施。延べ157人が参加し、レクリエーション、うちわ・ロケット作り、ニュースポーツなどを実施した。（6回実施）

○ヒカルの碁鹿島スクール　262千円

6月～3月の第1・3土曜日を中心に計 22 回開催、日本棋院鹿島支部・ボランティア講師の指導により、小学生 30 人延べ 472 人が囲碁を楽しみ、併せて礼儀作法も学んだ。



○わんぱくスクール（ニュースポーツ）



○ヒカルの碁

○エイブル・地区体育館開放事業　417千円

エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・エイブル　5，206人利用　・北鹿島体育館460人利用　・臥竜ケ岡体育館　1，065人利用

○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会　75千円

市内青少年関係団体による会議を開催。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。

事業内容	**○主要施策** ・世代間や他地区との交流会の実施 ・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援 **○成　果** 小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。

事業名	青少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	2,213	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,213

事業内容

○少年体験活動事業（ドリームシップ）事業補助金　　1，500千円

8／25（金）～27（日）にかけて小学生33人、スタッフ9人が参加。沖縄にて平和研修や海洋体験学習、沖縄の自然探検を行った。

○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金　　300千円

・インリーダー研修会　6／17(土)～18(日)　諫早青少年自然の家（参加者89人、ｽﾀｯﾌ35人）
・球技大会　8／6(日)　　出場チーム２７チーム　（３２５人）
・夏休み作品展　9／23(土)～10／5(木)　465点（習字323点、図画101点、工作41点）



○ドリームシップ事業（恩納村ナビービーチ）



○球技大会（ドッチビー）

○青少年育成市民会議補助金　　250千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青少年育成指導者等の協力により下記事業を実施した。

・第19回少年の夢発表会11／3（祝）（小学生7人・中学生4人）
　俳句（応募3，714点）　かべ新聞（応募7作品）
・地域環境点検活動　11／27（月）
（市内コンビニエンスストアなど　16ヶ所）



○少年の夢発表会

○鹿島市青少年共同宿泊体験事業業務委託　　163千円

市内の小学5～6年生26名が参加し、市民交流プラザ「かたらい」にて、10／19(木)～21(土)の日程で開催した。

異なる学校に通学する児童同士が寝食を共にする中で、集団行動の大切さを学びながら、太良町の風の牧場にてパン・ピザづくり、酪農体験など体験プログラムを実施した。



○酪農体験

事業内容	**○主要施策** ・青少年育成団体や諸活動団体との連携及び育成支援 ・青少年自然体験活動・派遣交流などの推進 ・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供 **○成　果** 少年体験活動事業（ドリームシップ）においては、子どもたちが沖縄の文化や歴史に触れ、海洋体験や学習をすることによって、幅広い視点から青少年の育成に資することができた。 市子ども会の活動や地域行事への参加により子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実が図られた。 また、少年の夢発表会においては、市の将来を担う子ども達が、日常生活の中で日頃考え、思っていることを、広く市民に発表することにより、市民の子供たちの健全育成に対する理解を深めることができた。

事業名	社会教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	750	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							750

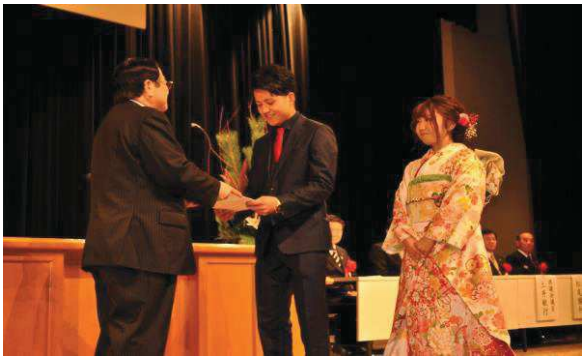
事業内容

○「第64回成人式」開催　　450千円

1／7（日）新成人360人該当、289人参加

○「第26回盛年の集い」開催　　270千円

12／10（日）開催。65歳該当者が自ら企画・運営し、162人が参加した。



○成人式



○盛年の集い

事業内容

○まちづくり出前講座　　30千円

平成29年度から高齢者教室とまちづくり出前講座を統合し、受講者の利便性を向上させた。誰もが学べる環境を提供するため、各種団体やサークルへの出前講座を実施した。46のメニューから「ふるさとの歴史と文化財」、「高齢者の健康・元気づくり」など87講座を開催し2，351人が受講された。佐賀県から外部講師による支援を受け、「国際理解教育」や「悪徳商法」なども学習した。



○まちづくり出前講座（健康・元気づくり）



○まちづくり出前講座（国際交流）

○家庭教育支援事業

市内小学1年生から4年生の親子14組31人を対象にした「かんたん楽チン丼＆食育よみきかせ」を開催した。



○調理実習

○主要施策

家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供

○成　果

核家族化が進んでいる状況であるが、親子のコミュニケーションや絆を深めた。

事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	3,700	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,100	1,600

事業内容

○芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟）　　600千円

○田澤記念館運営事業補助金　　1，000千円

○地域の文化・芸術活動助成事業助成金　　2，100千円

○主要施策

・文化団体、地域文化継承団体の育成支援
・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充
・文化活動ネットワークづくり
・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援

○成　果

市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。

事業名	明治維新150年記念事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	2,162	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,440			722

事業内容

○明治維新 150 年記念事業調査研究　　1，500千円

明治維新前後の鹿島鍋島藩と明治維新との関わりを、鹿島藩最後の藩主である鍋島直彬や唯一の勤王の志士である八沢棣之進等の人物を中心として研究し、報告書等にまとめた。

・調査報告書作成（300 部）・リーフレット（5，000 部）・展示パネル（8 枚）作成

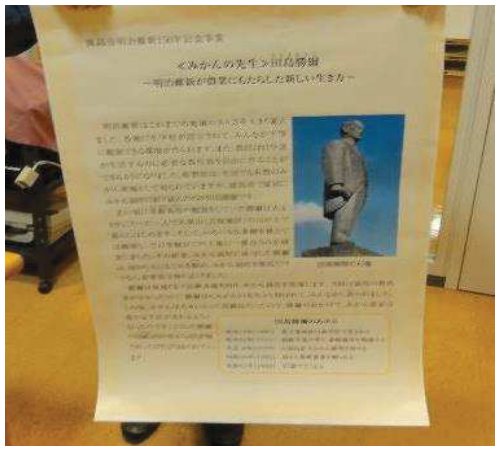
○田島勝爾記念顕彰事業　　662千円

鹿島で最初にみかん栽培に本格的に取り組んだ田島勝爾氏の業績について調査し、報告書等にまとめた。

・調査報告書作成（300 部）・リーフレット（5，000 部）・展示パネル（2 枚）作成



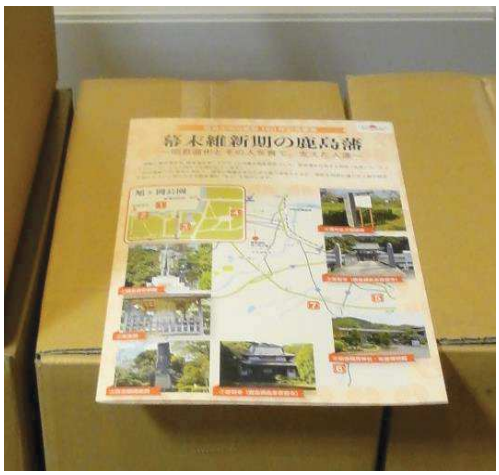
○明治維新 150 年記念事業調査研究（展示パネル）



○田島勝爾顕彰事業（展示パネル）



○鹿島市の明治維新報告書



○幕末維新期の鹿島藩（リーフレット）

○主要施策

・明治維新期やその後の明治時代等の調査研究と地域歴史の掘り起こし

・鹿島市の明治維新期の偉業や偉人の顕彰

○成　果

明治維新期の鹿島市の歴史に新たに光を当てることで鹿島市民の歴史に対する意識の向上が図られた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○鹿島市みんなの集い補助金　　200千円

男女共同参画社会づくりに向けての研修や各団体の活動成果の発表を行った。

○主要施策

家庭生活における男女平等意識の高揚

○成　果

各構成団体の活動内容を報告してお互いに再認識し、「男女共同参画社会づくり」の意識づけや成果の発表をすることができた。



○ステージ発表



○記念講演（織田　良正氏）

事業名	公民館指定管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	58,521	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							58,521

事業内容

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年3回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。

○地区公民館指定管理委託〈58,521 千円〉

No.	公　民　館　名	委託料（千円）	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	7,590	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13,304	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9,125	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9,820	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9,028	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	9,654	七浦地区振興会

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

・地域と密着した活動の推進

○成　果

地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に即した公民館運営を行った。

平成29年度は、指定管理2期目の最終年度となったが、順調な公民館運営を行うことができた。

事業名	地区公民館管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	4,841	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,088	3,753

事業内容

○地区住民が多く集まる地区公民館において、安全に安心して地域コミュニティ活動ができるよう公民館施設、設備等の修繕、改修工事並びに備品等の購入を行った。

費　目	金額（千円）	内容
修繕料	2,416	・古枝公民館外灯修繕　ほか
工事請負費	612	・浜公民館屋上雨漏り修繕工事
備品購入費	367	・浜公民館デジタル印刷機購入
その他	1,446	・消耗品費、旅費、保険料、負担金　ほか
合　計	4,841	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が安全安心に利用できるよう施設改修、施設整備並びに備品等の購入ができた。



○ 古枝公民館外灯修繕



○ 能古見公民館浄化槽ブロワー修繕

事業名	自治公民館建設等事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

地域住民の交流の場である自治公民館について、住民が利用しやすく、使いやすいように新築や改修をする場合に補助をした。

地区名	事業内容	事業費　（千円）	補助金額（千円）	備考
行成区	空調設備改修	734	200	
合　　計		734	200	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が、安全に安心して利用できるように、自治公民館の改修や設備整備ができた。

事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	95,494	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						112	95,382

事業内容

平成21年度から生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。また、開館から16年を経過し設備の改修や、動作不良となった備品等の更新を行った。

○生涯学習推進費

項　　目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	88,983
需用費（修繕料）	3,652
工事請負費	2,117
その他	742
合　　計	95,494

○平成 29 年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	19,393	1,616
研修室	13,370	1,114
その他利用	27,720	2,310
合　計	60,483	5,040

・えいぶる事業(12 公演) 入場者数　延べ 5,225 人　・床の間コーナー展示事業 (4 回)
・えいぶる講座　52 講座(35 種類)　受講者数　延べ　3,224　人

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・文化祭・エイブル祭など発表や交流の場づくりへの支援
・生涯学習の情報ネットワークづくり
・情報の提供や学習や活動の機会づくり
・地域の学校、大学や法人、各種団体との連携による生涯学習の推進と文化振興



○えいぶる事業
『かたらい』にて乳幼児向けのOMURA室内合奏団のアウトリーチ事業』）

○成　果

・えいぶる講座やえいぶる事業は、参加者による提案や企画を取り入れ、「市民立」にふさわしい事業を行うことができた。
・えいぶる事業では、市内小学校向けのアウトリーチ事業「邦楽への扉」を前年に引き続き行い、更に今年は、「市民交流プラザ　かたらい」で乳幼児向けのアウトリーチを実施した。アウトリーチは今後も継続実施をしていく予定。
・「さが未来スイッチ交付金事業」の助成を利用し、鹿島市観光協会と実行委員会を立ち上げ、浜から北鹿島に沿って、案内杭・立て看板を設置し、「多良街道の歴史を歩く」のパンフレット作成と、えいぶる講座を実施した。
・えいぶる講座では、佐賀県金融広報委員会、佐賀西信用組合（法人会員）と連携し、夏休み親子セミナー「おかね博士になろう」を佐賀西信用組合で実施し、好評を得た。



○えいぶる講座
「おかね博士になろう」施設内を親子で見学

・館内の床の間コーナーを利用して、鹿島のすばらしい人物や伝統・文化に関する展示やギャラリートークを行い、市民への PR と来館機会の増加を図った。（かしま再発見展「能古見編」は鹿島市民図書館、能古見公民館との連携企画）
・施設面では、防災拠点として安全安心に利用できるよう設備の不具合を点検し、修理や更新を行った。

事業名	市民図書館事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	69,357	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						700	68,657

事業内容

平成21年度から図書館事業に指定管理者制度を導入し、より専門的なスタッフの配置と知識の習得により、多様化・高度化した市民ニーズに対応できる図書館作りに努めた。なお、入館者数に関しては、依然減少傾向にあるため、来館者数増加、遠隔地サービス拡充への取組みを強化し、企画事業や広報についても工夫した。

○図書館費

項　　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	68,592
報酬	65
図書資料、備品購入費	700
合　　計	69,357

○平成 29 年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	117,549	415
貸出人数	55,023	194
貸出冊数	254,974	901
開館日数　283 日		

・おはなし会、イベント開催、施設見学受入、学校支援サービス等による子どもの読書推進と利用促進
・遠隔地サービスとしての「みにみに図書館」による配送貸出（幼・保・小中学校、企業、公民館等）
・図書館システムと連携したインターネットサービスの充実（WEB予約・延長手続・利用状況確認等）及び、各イベント会場等での利用登録・貸出を開始
・他機関との共催事業の実施やボランティアの活用等、地域との連携

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・図書館資料などの充実と提供や地域貸出
・「おはなし会」「ぶっくすくすく」など図書館企画の充実
・子どもの読書活動推進、アウトリーチ活動の拡充
・市民向け巡回図書「みにみに図書館」の充実



○ミヤザキケンスケさん講演会＆ワークショップ

○成 果

・「みにみに図書館」においては新たに遠隔地の2施設への巡回を開始（めぐみ園・若草保育園）
・アウトリーチとして、高齢者施設や遠隔地小学校、子育て支援センター等への出張おはなし会を実施
・「赤ちゃん絵本セット（1セット5冊入）」の貸出開始
・図書館イベント会場等での利用登録及び貸出を開始
・ふるさと納税や寄附金により図書資料・備品を購入
・鹿島にまつわる紙芝居動画を公開
・蔵書点検及び資料除籍による資料の適切な管理を実施
・今年度も継続して9時半開館を実施
・鹿島市明治維新150年記念事業を受託し『〈再発見〉鹿島の明治維新史』及び『田島勝爾の生涯と田島精神』等を刊行



○赤ちゃん絵本セット



○寄附金購入資料

事業名	社会同和教育事業			所管課	教育委員会生涯学習課社会教育文化係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	6,008	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,095			4,913

事業内容

○社会同和教育啓発事業

・児童・生徒への人権に関する作文・標語・ポスターの募集と表彰
　応募総数４，６１４点（作文：１，６０７点、標語：２，２３２点、ポスター：７７５点）
・人権学習会の開催　　７回：４５８人
・人権・同和問題地区別懇談会の開催
　　北鹿島地区　１回：41人
　　能古見地区　１回：32人
　　鹿島地区　　１回：32人
・市報に人権コラム「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載
・文化教養講座の開催
　　教育集会所：書道教室（２４回：延べ２６６人）
　　同和教育集会所：ペン習字教室（２４回：延べ２４１人）
　　生花教室（１２回：延べ１１０人）
・同和教育集会所敷地法面改修工事（コンクリート張ブロック　１０８㎡）
　　事業費　　２，４５２千円

○主要施策

・人権啓発活動の推進
・学校及び社会同和教育の推進

○成　果

学校・地域等における人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めてもらうことができた。

【人権ポスター】



○特選（中学生）



○特選（小学生）

【人権標語】

・特選(小学生…低学年)
　「あいさつは　なかよくなれる　あいことば」
・特選(小学生…高学年)
　「「だいじょうぶ」　それは小さな　おもいやり」
・特選(中学生)
　「なくそうよ　悪口という　感染病」

事業名	文化財保護対策事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育・文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	3,988	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,004		1,000	1,984

事業内容

○伊能大図パネル展　925千円

鹿島市の友好都市である千葉県香取市から、江戸時代に伊能忠敬が作成した伊能大図の複製パネルを 1 年間貸与されたので、鹿島市内 3 カ所の体育館で展示した。併せて測量器具や説明パネルの展示や、当時の測量体験、伊能忠敬に関する講演会も実施した。3 回の展示会で市内外から 615 名の入場者があった。

第 1 回:6 月 17～18 日　　鹿島体育館　講演:伊能忠敬記念館　山口眞輝氏
第 2 回:9 月 30～10 月 1 日　北鹿島体育館　講演:生涯学習課　加田隆志
第 3 回:11 月 11 日～12 日　七浦海浜スポーツ公園体育館　伊能忠敬研究会　馬場良平氏



○伊能大図パネル展

○県指定重要文化財「鹿島城大手門耐震基礎診断事業」　2，009千円

鹿島城大手門の修理のための耐震調査として耐震基礎診断事業を実施した。



○鹿島城大手門耐震基礎診断事業

○県指定重要文化財「赤門及び大手門修理検討委員会及びワーキンググループ会議の開催」　112千円

大手門の耐震基礎診断の方法等について協議を行った。

○旭ヶ岡公園説明看板設置工事　184千円

旭ヶ岡公園内の老朽化した「衆楽碑」及び「谷口藍田記恩碑」の説明看板を更新した。



○衆楽碑



○谷口藍田記恩碑

事業内容	○市内埋蔵文化財試掘・確認調査（15 件）　428千円 市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。 ○文化財保護対策　330千円 ・文化財保護審議会(1 回) ・文化財管理補助(7件) ・文化財防火デー(天子神社・七浦音成地区) ・施設維持・各種負担金・旅費・その他 **○主要施策** ・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定 ・文化財や埋蔵文化財の保護 ・地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援 ・鹿島が誇る伝統文化の内外への発信 ・郷土の歴史文化を学び親しむ機会の提供 ・文化財の収集・保存と活用に向けた、施設の整備と設備の拡充 **○成　果** 鹿島市の友好都市である千葉県香取市から、伊能忠敬没後 200 年を記念して、江戸時代に伊能忠敬が作成した伊能大図の複製パネルが 1 年間鹿島市に派遣されたので、鹿島市内 3 カ所の体育館で展示するとともに、測量器具や説明パネルの展示や、当時の測量体験、伊能忠敬に関する講演会も実施した。3 回の展示会で市内外から 615 人の入場者があり、当時、正確な日本地図作成するための困難さや、伊能忠敬の偉大さを啓発することができた。鹿島城大手門の修理については、耐震基礎診断が完了し、修理事業を進めるための事前の調査が概ね完了した。今後は調査結果に基づき、平成 31 年度に基本設計の業務を行なう予定。また文化財案内看板の設置など市指定等の文化財保護や活用に向けた取り組みの強化を行った。埋蔵文化財については円滑に開発と文化財保護の調整を行うことができた。

事業名	伝統的建造物群保存事業 （肥前浜宿継場管理事業）			所管課	教育委員会　生涯学習課社会教育・文化係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	1,448	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,448

事業内容	○肥前浜宿継場の指定管理委託　1，344千円 特定非営利活動法人肥前浜宿水とまちなみの会に管理運営業務などを委託 ○土地賃借料　61千円 ○継場エアコン移設　43千円 **○主要施策** ・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定 ・関係機関との連携による歴史や文化を活かした地域づくりの推進 ・重要伝統的建造物群保存地区など、歴史的な町並みや景観の保全・活用 **○成　果** 文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。 

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	25,532	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,293			21,239

事業内容

○伝統的建造物群保存地区対策事業

昨年度までに引き続き、浜・大村方の「重要伝統的建造物群保存地区」の保存活用に向けて、伝統的建造物の保存修理等を行った。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
伝統的建造物修理助成	22,314	修理3件＋防災（自火報）1件
工事請負費	3,121	2号消火栓設置工事（1基）
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	97	消耗品費、旅費



○修理物件



○初期消火用の2号消火栓設置

事業名	肥前浜宿地域情報発信事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	1,534	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,534

事業内容

○肥前浜宿まちあるきパンフレット作成

・印刷製本費　108千円（5,000部印刷）

肥前浜宿の観光案内パンフレットを、まち歩き観光客が使い易いＡ３を手のひらサイズに折り込んだデザインで、新たに作成した。掲載内容も大幅に見直し、魅力ある情報発信のアイテムとして活用できた。



○肥前浜宿まちあるきパンフレット

○肥前浜宿地域情報発信事業業務

・肥前浜宿地域情報発信事業業務委託　1,426千円

近年観光客の増加する肥前浜宿内において、観光案内の窓口を肥前浜駅内に常設し、長年地元のまちづくり活動に携わってきたNPO法人に案内業務を委託することで、観光情報の発信及び観光客のおもてなし、動態把握につなげることができた。

事業名	肥前浜宿地域おこし協力隊事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	2,615	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,615

事業内容

○肥前浜宿地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの著しい地方において、都市部の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行っていただき、地域力の維持・強化を図る制度で、最終的に定住していただくことを目指す。鹿島市では初めての導入となり、主な活動は、肥前浜宿の歴史的なまちなみの魅力を中心に、鹿島市全体への観光連携と波及を目指し、情報発信を行う。イベントや観光施設等の取材を行い、ツイッターやフェイスブック、ホームページ等を立ち上げるなど、肥前浜宿ほか鹿島の魅力発信を行った。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
報酬	1,409	1人分（7月から採用）
使用料及び賃借料ほか	1,206	家賃・燃料費・広告料等

事業名	肥前浜宿移住体験施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	12,291	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,481		4,200		2,610

事業内容

○肥前浜宿移住体験施設整備事業（地方創生拠点整備交付金事業）

肥前浜宿の歴史的なまちなみに魅力を感じ、移住を希望される方が近年増加していることを受け、伝統的な茅葺町家を改修し、お試し移住の施設として利用できるよう整備を行った。平成30年度から運用を開始する、鹿島市への移住定住の拠点施設としての活用につなげていく。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿移住体験施設整備工事	10,610	合併浄化槽・風呂・トイレ・土間等工事
設計監理委託料	1,189	
印刷製本費	108	施設紹介パンフレット印刷（10,000部）
備品購入費等	384	ＴＶ・冷蔵庫等購入ほか



○移住体験施設　旧筒井家（正面）



○移住体験施設　旧筒井家（内部）

１０款.　教育費　　（５項）保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」（会員数 613 人）で体験教室の実施及びクラブ員交流事業により会員発掘や活動内容の周知を図った。各種スポーツ事業では、市民体育大会や壮年ナイターソフトボール大会等を実施し、健康づくりの一環としてスポーツをする機会の提供と交流が図られ、スポーツ合宿においては、青山学院大学陸上競技部など7団体の合宿を受け入れた。

体育施設管理事業としては、市民体育館のアリーナ床研磨、市民球場にバックスクリーンを設置し、内野の改修を実施した。

○保健体育費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スポーツ推進事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	8,107	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						547	7,560

事業内容

スポーツ合宿誘致事業では、関東学連の大学など7団体が合宿を行った。合宿の際の交流事業では、競技者の育成や競技人口の増加が図られたとともに、全国区で活躍する選手を間近に見ることで、小中高生の関心を深め、将来に向けた夢や目標を持つ機会の創出ができた。

また、市民が、スポーツを通して健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、気軽にスポーツを楽しめる機会と場所の提供を行った。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業	1,537	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブによる「四季めぐりウォーキング」などの実施
2	各種スポーツ推進事業	6,543	・スポーツ合宿誘致事業の実施（7団体） ・壮年ナイターソフトボール大会の実施 ・県民体育大会、市民体育大会実施の協力
3	保健体育推進事業	27	・体育施設協会負担金ほか



○タイ国の方への弓道体験



○壮年ナイターソフトボール

【H29 年度合宿団体：7 団体】

- ひらまつ病院陸上部　21 人
- 日本体育大学陸上競技部　33 人
- 順天堂大学陸上競技部　32 人
- 青山学院大学陸上競技部　11 人
- 大東文化大学陸上競技部　33 人
- 明治大学競走部　41 人
- 東洋大学陸上競技部　19 人

事業内容	**○主要施策** ・スポーツ指導者の充実と活用 ・スポーツの生活化及び、子供から高齢者までの総合型地域スポーツクラブ（子どもの居場所づくりを含む）を中心とした生涯学習スポーツの推進 ・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上 ・スポーツ合宿の推進 **○成　果** 市民に広くスポーツへの関心を与えるとともに、多様な交流機会増大による青少年健全育成並びに地域の活性化を図るために、スポーツ合宿の誘致活動を展開し、箱根駅伝で有名な大学等7団体の誘致が実現した。 小中高生を対象とした一流選手の陸上教室は非常に評判が良く、また、園児との交流会は異世代間の交流となり、大変有意義な交流ができたほか、平成 35 年国体に向け、アーチェリー教室を開催した。 さらに、タイ国から祐徳稲荷神社観光の折、弓道体験を希望されたため鹿島市弓道連盟の方々のご指導で、弓道の作法や実際に弓矢で的を射抜く体験を行った。

事業名	市立学校体育施設開放事業		所管課	教育委員会　生涯学習課 スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	429	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						429	

事業内容	市内の9小・中学校の体育館を市民に対し夜間開放を実施し、スポーツの推進と体育施設の有効利活用を図った。 **○主要施策** ・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用 **○成　果** 市内7小学校と2中学校の体育館については、一般向けに夜間開放を行いスポーツ実施機会の提供を図った。

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	2,195	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						484	1,711

事業内容

スポーツの普及振興、スポーツ少年団等の育成及び各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した体育協会へ補助を行った。

また、県代表として全国大会、九州大会へ出場した小中学生（個人、団体）に対し、補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費	事業概要
1	体育協会補助金等	1,900	・体育協会事業補助金　950 千円 ・県民体育大会業務委託　850 千円 ・スポーツ振興事業交付金(指定寄附金)　100 千円
2	全国大会、九州大会出場補助金	295	32 件

【体育協会事業】



○祐徳ロードレース（招待選手を励ます会）



○祐徳ロードレース（ハーフスタート）

○主要施策

・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上

○成　果

市体育協会と共催で祐徳ロードレース等を開催し、市民の健康づくりや、親睦と融和と市民間の仲間づくりに併せ、競技力向上やスポーツ活動人口の拡大に努めた。なお、大会には招待選手として関東学連の強豪大学の選手が参加し、大変盛り上がった。

事業名	体育施設管理事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　スポーツ係			
			費　目	体育施設管理費			
事業費（千円）	121,747	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,397	7,900	40,231	71,219

事業内容

市民にスポーツができる場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように、施設の維持管理、修繕等を行った。

市内体育施設においては、市民体育館のアリーナ床研磨や北鹿島体育館屋根雨漏り補修工事、北公園ジャブジャブ池タイル補修工事等の整備を行った。 蟻尾山公園管理事業では、市民球場のバックスクリーン設置とグラウンド内野段差解消の整備をスポーツ振興くじの助成金を利用して行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費	事　業　概　要
1	体育館及び広場管理事業	19,636	・市民体育館他管理業務委託　3,391 千円 ・市民体育館アリーナ床研磨　8,208 千円 ・北鹿島体育館雨漏り調査・補修　1,485 千円 ・市民体育館前グラウンドほか工事　1,908 千円 ・修繕料・消耗品ほか　4,644 千円
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	4,559	・施設管理等業務委託　2,629 千円 ・修繕料・消耗品ほか　1,930 千円
3	北公園テニスコート管理事業	10,474	・施設管理等業務委託　4,946 千円 ・ジャブジャブ池補修、ろ材取替　2,252 千円 ・修繕料・消耗品ほか　3,276 千円
4	体育施設管理作業事業	1,828	・作業員賃金ほか
5	蟻尾山公園管理事業	85,250	・指定管理、写真判定装置点検委託料　51,831 千円 ・市民球場バックスクリーン設置及び内野グラウンド改修工事　32,009 千円 ・修繕料ほか　1,410 千円



○市民球場バックスクリーン設置



○市民球場内野グラウンド改修

○主要施策

・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用

○成　果

市内体育施設の改修や修繕を計画的、また迅速に実施することで、利用者が安心安全で快適に利用出来るように努めた。

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課 学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	108,863	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,550	105,313

○事業内容　学校給食には、児童生徒の心身の健やかな発達を支えるため、安全・安心でおいしい給食を提供することが求められており、共同調理場方式で小中学校１９５日また中学校のみ夏季５日の給食を実施した。

小学校　８校（うち分校１校）	１，６４１食
中学校　２校	８０９食
その他（学校職員ほか）	２４５食
計	２，６９５食

米飯給食においては、平成１８年１１月から鹿島産の米を１００％使用している。

平成２３年度から小学校、平成２４年度からは中学校の新学習指導要領に食育の推進が明記されており、栄養士を中心として食育授業や給食訪問により食育の推進と指導に取り組んだ。

夏休み期間を利用して、市内の児童・生徒及び保護者を対象とした親子料理教室を開催し親子１１組２４人が参加し、栄養士と調理員の指導のもと、一緒に作る調理の楽しさや食の大切さを実感してもらった。

平成２６年度から調理・配送部門を民間委託に移行し、安全・安心でおいしい給食の安定供給を前提とし、事業の効率化を図るようにした。なお、献立の作成、給食物資の調達・検査業務、調理の指示についてはこれまでどおり市で対応している。

施設面では調理場内手洗場の給水栓を自動式の温水対応に変更するため、手洗自動水栓設置及び給湯設備工事を行い設備の改善に努めた。

また、平成３０年度食物アレルギー対策室増築工事実施のために、工事の設計業務委託を行った。

・学校給食センター手洗自動水栓設置及び給湯設備工事　２，１６０，０００円
・食物アレルギー対策室増築工事設計業務委託料　１，１４２，６４０円

○主要施策

・豊かでバランスのとれた学校給食や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の充実に努める。
・学校給食における地産地消の推進と施設設備の維持、改善を行う。

○成　　果

新鮮な旬の食材を多く取り入れ、行事食や各学校のアンコール給食等によりおいしい給食を提供し、食への関心が高められた。

また、栄養士を中心とした食育授業・指導等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する知識を深め、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の形成が図られた。



○手洗自動水栓



○センター見学

１１款. 災害復旧費　　（１項）農林水産業施設災害復旧費

平成 29 年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には崩落により一部耕作不能となっていた農地の復旧を行った。

○災害復旧費の主な事業

平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	災害復旧費		
事業費（千円）	1,782	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				891	400	446	45

事業内容

○平成 29 年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位：月日時、㎜）		復旧事業費（単位：ヶ所、円）			備　考
	24 時間	時間	農地	施設	計	
梅雨前線豪雨⑤（H29.7.6）	7/6 186mm	7/6 2 時～3 時 36 ㎜	1 ヶ所（畑）		1 ヶ所	
			1,782,000		1,782,000	



○農地法面の復旧

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業から始まっている。汚水と雨水を共に整備するために、昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業として、中牟田、西牟田、中村及び乙丸のポンプ場建設と、それに付随する水路の整備を行ってきた。また、汚水事業は市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で下水道が使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分・重ノ木へと順次下水道が使用できる区域を拡げてきた。平成29年度末で 324.7 haの整備が完了している。普及人口は 10,905 人（4,323 世帯）で普及率は 36.85％となった。

（１）事業の概要

平成29年度は、昨年度と同様に大字納富分・重ノ木を中心に面整備（汚水準幹線と枝線工事）を進め、汚水管の布設を 2,807.8m行うとともに、これらの工事の中で公共桝設置を 228 カ所行い、処理区域の拡大に努めた。

（２）収 支 状 況

平成29年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額 1,162,354 千円に対し、歳出総額 1,160,304 千円となり、歳入歳出差引額の 2,050 千円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金 63,146 千円、下水道使用料 137,149 千円、国庫補助金 119,850 千円、一般会計繰入金 576,209 千円、地方債 265,100 千円、その他 900 千円となっている。

歳出については、総務管理費 45,487 千円、管渠・ポンプ場などの施設管理費 28,043 千円、浄化センター費 137,211 千円、汚水管渠築造工事等の建設事業費 431,775 千円、長期債の元金・利子の支払などの公債費 517,788 千円となっている。

収 支 状 況

（歳入の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
受益者負担金		63,146	5.43
下水道使用料		137,149	11.80
公共下水道手数料		73	0.01
下水道管理使用料		44	0.00
国庫補助金		119,850	10.31
内訳	現年分	119,850	
	過年分	0	
	繰越明許分	0	
地方債		265,100	22.81
内訳	一般分	237,100	
	資本費平準化債	20,000	
	公営企業会計適用債	8,000	
	繰越明許分	0	
繰越金		0	0.00
雑入		783	0.07
一般会計繰入金		576,209	49.57
内訳	公共下水道管理費	64,692	
	建設事業費	62,228	
	地方債元利償還金	449,289	
合計		1,162,354	100.00

（歳出の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
総務管理費		45,487	3.92
施設管理費		28,043	2.42
浄化センター費		137,211	11.83
建設事業費		431,775	37.21
内訳	補助事業費	239,700	
	単独事業費	192,075	
公債費		517,788	44.62
内訳	元金	402,088	
	利子	115,700	
合計		1,160,304	100.00

下水道の普及状況

（外国人含む）

下水道普及率 ④/①	36．85%	①市全体人口 29,591 人
計画区域内普及率 ④/②	59．60%	②計画区域内人口 18,297 人
認可区域内普及率 ④/③	83．99%	③認可区域内人口 12,984 人
水洗化率（接続率） ⑤/④	71．56%	④供用開始区域内人口 10,905 人
		⑤下水道接続人口 7,804 人

事業名	公共下水道(一般経費)			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	総務管理費		
事業費(千円)	45,487	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					8,000	856	36,631

事業内容

公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、下水道への接続推進活動を行い、水洗化(接続)率の向上を図った。(下水道処理区域内の水洗化率　71.56%)

また、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けた移行業務を開始している。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	受益者負担金一括報奨金	9,557	172件
2	水洗便所改造資金利子補給	0	0 件
3	下水道使用料徴収事務委託	10,302	水道課へ委託
4	公共下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託	8,035	
5	下水道管理台帳システムリース料ほか事務経費	17,593	人件費、需用費、委託料ほか

事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	維持管理費		
事業費(千円)	28,043	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							28,043

事業内容

市街地の浸水被害を招かないよう雨水ポンプ設備の保守点検を行い、その結果に基づく機器類の修繕等適切な維持管理に努め、大雨時には雨水ポンプによる排水運転を行った。また、汚水管渠内の閉塞物除去を行い流下機能の確保に努めた。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	雨水ポンプ場の機器修繕(需用費)	8,367	中牟田・西牟田・横田・中村雨水ポンプ場
2	雨水ポンプ場の経常的な管理・保守点検業務委託など	3,710	中牟田・西牟田・横田・中村・乙丸雨水ポンプ場
3	西牟田雨水ポンプ場沈砂池浚渫業務委託	998	
4	下水管渠閉塞物除去業務委託	149	鹿島汚水・中牟田第1雨水準幹線
5	雨水ポンプ場地下タンク等気密検査業務委託	97	中牟田・西牟田・中村雨水ポンプ場
6	旧乙丸雨水ポンプ場解体工事ほか	9,461	旧乙丸雨水ポンプ場・末光排水路
7	下水道施設管理のための原材料支給	502	アスファルト合材、生コンなど
8	雨水ポンプ場の光熱水費及び臨時的な運転経費など	4,759	賃金、需用費(修繕料除く)、使用料ほか

○公共下水道管理費の主な事業（続き）　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	浄化センター及び汚水中継ポンプ場等管理			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	浄化センター費		
事業費（千円）	137,211	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						137,193	18

事業内容

浄化センターでは、家庭や事業所からの汚水を微生物の働きで「水」と「汚泥」に分け、浄化された水を有明海に放流している。放流水は定期的に水質検査を行い、放流水域である有明海の周辺海域についても環境調査を行っている。「汚泥」は、本センター内で脱水減量化後、産業廃棄物処理業者に引き渡しており、建設資材（路盤材など）に再利用されている。

汚水処理施設（浄化センター・汚水中継ポンプ場など）は委託により運転・施設管理を行った。また、機器類の修繕を行った。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	浄化センター等運転管理業務委託	99,306	
2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託	2,030	周辺海域の水質・底質調査
3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処分及び流入・放流水分析業務委託ほか	16,095	
4	浄化センター他電気工作物保安業務委託	474	電気保安、情報配信、遠隔監視
5	浄化センター水処理2系曝気機修繕ほか	9,833	
6	浄化センター光熱水費ほか管理経費	9,473	人件費、需用費(修繕料除く)、役務費ほか

○公共下水道建設費の主な事業　　平成29年度　鹿島市決算（資料）

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	431,775	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			119,850		237,100	14,647	60,178

事業内容

大字納富分・重ノ木を中心とする鹿島南部汚水処理分区の面整備を重点的に行い、普及人口の増加を図った。施設については、ストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策に取り組み、また、下水道が地域産業に貢献できるようにするため地域活力向上計画を策定した。

○事業内訳（委託料）

No.	委 託 内 容 等	事業費（千円）	備　考
1	公共下水道事業全体計画変更及び事業計画認可変更並びに重点アクションプラン策定業務委託	17,475	
2	雨水管理総合計画策定業務委託	7,560	
3	地域活力向上計画策定業務委託	7,668	
4	汚水準幹線・枝線・雨水準幹線測量設計、汚水準幹線詳細設計、汚水準幹線・枝線実施設計業務委託	40,440	納富分・馬渡・井手分・小舟津・横田汚水、高津原雨水
5	実施設計、耐震診断、耐震実施設計業務委託	55,140	西牟田雨水ポンプ場他
6	マンホール蓋属性情報調査業務委託	2,484	
計		130,767	

事業内容

○事業内訳（工事請負費）

No.	工　事　名	内　容	事業費(千円)	備　考
1	小舟津・井手分汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=998.40m	61,754	工事件数 5件
2	納富分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=689.70m	54,194	工事件数 2件
3	井手分・納富分・高津原汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=327.00m	26,449	工事件数 1件
4	馬渡汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=335.20m	29,095	工事件数 1件
5	納富分・井手分汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150 L=154.90m	11,405	工事件数 1件
6	鹿島汚水準幹線管渠築造工事	φ150～200 L=175.20m	16,189	工事件数 1件
7	井手分・横田汚水準幹線・枝線管渠築造及び公共桝設置工事	φ150 L=127.40m	7,409	工事件数 1件
8	公共桝設置工事		3,721	工事件数 8件
9	マンホール蓋更新、水道管補償、舗装復旧、配線工事		39,393	工事件数 6件
計		延長計 L=2,807.80m	249,609	

○事業内訳（補償費）

No.	補　償　内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	納富分・小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事に伴う移設補償	1,248	水道管　2件

○事業内訳（その他）

No.	事　業　内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	人件費等事務費ほか	50,151	人件費、需用費、使用料ほか



○汚水管渠築造工事



○汚水管渠埋設後の舗装復旧工事

公共下水道年度別事業費 平成20年度～平成29年度

（単位：千円）

区　　分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
国庫補助金	293,675	296,130	127,035	123,575	96,600	167,862	132,911	226,619	188,308	119,850
市　　債	868,400	690,000	166,100	152,800	162,600	173,000	150,200	252,200	215,100	265,100
下水道使用料	108,546	110,194	113,485	115,732	118,948	125,020	129,887	132,054	136,145	137,149
受益者負担金	7,058	5,866	28,886	19,870	26,892	23,336	25,269	24,825	22,839	63,146
そ　の　他	3,856	228	2,264	80	168	124	92	140	15,182	900
一般会計繰入金	751,589	539,603	497,810	518,427	552,637	567,055	573,702	594,323	588,926	576,209
繰　越　金	5,700	4,750	745	1,370	800	9,768	13,999	1,644	3,909	0
歳　入　計	2,038,824	1,646,771	936,325	931,854	958,645	1,066,165	1,026,060	1,231,805	1,170,409	1,162,354
総務管理費	20,441	27,032	25,830	31,829	31,977	30,464	29,586	35,422	25,397	45,487
維持管理費	17,110	16,225	15,360	15,163	14,735	15,176	35,641	13,954	22,208	28,043
浄化センター費	104,362	70,756	74,664	73,358	114,566	112,373	115,063	123,571	131,458	137,211
建設事業費	627,671	652,399	351,935	337,102	311,777	403,042	342,858	540,177	474,340	431,775
公　債　費	1,264,490	879,614	467,166	473,602	475,822	491,111	501,268	514,772	517,006	517,788
〔うち償還元金〕	〔1,038,355〕	〔694,165〕	〔300,562〕	〔311,387〕	〔319,826〕	〔341,612〕	〔358,553〕	〔380,062〕	〔391,815〕	〔402,088〕
〔うち償還利子〕	〔226,135〕	〔185,449〕	〔166,604〕	〔162,215〕	〔155,996〕	〔149,499〕	〔142,715〕	〔134,710〕	〔125,191〕	〔115,700〕
予　備　費										
歳　出　計	2,034,074	1,646,026	934,955	931,054	948,877	1,052,166	1,024,416	1,227,896	1,170,409	1,160,304

2．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

未分譲地 11,166 ㎡について、佐賀県と連携し企業誘致活動を行い、埼玉県川口市に拠点を置く川島金属株式会社と進出協定を締結した。今回の企業進出により、谷田工場団地は分譲完了（リース面積約 3haを含む）となった。そのほか、進出企業用の給水工事及び立地企業を紹介する谷田工場団地案内看板設置工事と、除草作業等の維持管理を行った。

○谷田工場団地造成・分譲事業特別会計の主な事業　　平成29年度 鹿島市決算（資料）

事業名	谷田工場団地造成・分譲			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	工場用地取得造成分譲費		
事業費（千円）	681	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						681	

事業内容

収入			支出		
科 目	決算額（円）	構成比（%）	科 目	決算額（円）	構成比（%）
使用料	634,100	2.4	需用費	84,482	12.4
土地売払収入	0		委託料	196,000	28.8
一般会計繰入金	0		工事請負費	399,600	58.8
決算剰余金	25,373,854	97.6	繰出金	0	
預金利子	0		予備費	0	
計	26,007,954	100.0	計	680,082	100.0



○谷田工場団地 全景



○川島金属㈱佐賀工場

３．国民健康保険特別会計

平成 29 年度の国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導事業、レセプト点検や重複・頻回受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業を実施した。また、生活習慣病予防教室の開催や人間ドック、脳ドックへの助成を行い、被保険者の健康増進に努めた。このほか、自主納付意識の向上を主眼におき、厳正な滞納処分、現年度収納対策への早期着手及び、滞納原因に応じた滞納整理に取り組み、未済額の縮減を図った。

また、国保事業は、平成 30 年度から佐賀県が主体となって財政運営を担うこととなるため、県と県内の他市町とともに、市町ごとの国保事業費納付金・標準保険税率の算定、広域化にむけた事業や調整を行った。

（１）収 支 状 況

歳入では、国保税の調定額、収入額ともに昨年より減少し、税収は前年度比 15,930 千円減の 823,911 千円となった。国庫支出金では、療養給付費等負担金の概算交付額、財政調整交付金等の減額により前年度比 223,377 千円減の 988,857 千円となった。また、県支出金も 37,888 千円減の 200,565 千円となった。

このほか主な歳入を前年度と比較すると、療養給付費交付金が 45,765 千円減の 48,041 千円、前期高齢者交付金が 203,183 千円増の 996,493 千円、共同事業交付金が 105,984 千円減の 1,044,791 千円となった。今年度は、累積赤字解消のため一般会計から 128,023 千円を繰入れたことにより、一般会計繰入金が 107,408 千円増の 460,570 千円となり、歳入合計は前年度比 120,177 千円減の 4,569,442 千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し 2,573 千円増の 107,329 千円、保険給付費が 169,009 千円減の 2,626,331 千円、後期高齢者支援金等が 17,751 千円減の 390,867 千円、介護納付金は 17,045 千円減の 152,716 千円、共同事業拠出金は 64,377 千円減の 1,035,705 千円、保健事業費が 980 千円減の 25,891 千円、その他支出のうち国県への返還金が 48,725 千円増の 49,723 千円となり、歳出合計は前年度比 295,100 千円減の 4,522,541 千円となった。

その結果、歳入歳出差引額に 46,901 千円の剰余金が生じたため、これを国民健康保険基金に積み立てる。なお、前年度繰上充用金（128,023 千円）を除いた実質単年度収支は 174,924 千円の黒字となった。

○歳入の部

科目		決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額（円）
国民健康保険税		823,911	18.0	112,556
国庫支出金		988,857	21.6	135,090
内訳	療養給付費等負担金	690,116	15.1	94,278
	財政調整交付金	267,063	5.8	36,484
	その他負担金・補助金	31,678	0.7	4,328
療養給付費交付金		48,041	1.1	6,563
前期高齢者交付金		996,493	21.8	136,133
県支出金		200,565	4.4	27,400
共同事業交付金		1,044,791	22.9	142,731
繰入金	基金繰入金	0	0	0
	一般会計繰入金	460,570	10.1	62,919
その他		6,214	0.1	849
合計		**4,569,442**	**100.0**	**624,241**

○歳出の部

科目			決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
総務費			107,329	2.4	14,662
保険給付費計	一般	療養給付費	2,183,691	48.3	298,318
		療養費	23,692	0.5	3,237
		高額療養費	346,318	7.7	47,311
		小計	2,553,701	56.5	348,866
	退職	療養給付費	40,648	0.9	5,553
		療養費	543	0.0	74
		高額療養費	7,720	0.2	1,055
		小計	48,911	1.1	6,682
	出産育児一時金		14,613	0.3	1,996
	葬祭費		975	0.0	133
	審査支払手数料		8,131	0.2	1,111
保険給付費計			2,626,331	58.1	358,788
後期高齢者支援金等			390,867	8.6	53,397
前期高齢者納付金等			1,478	0.0	202
老人保健拠出金			10	0.0	1
介護納付金			152,716	3.4	20,863
共同事業拠出金			1,035,705	22.9	141,490
保健事業費			25,891	0.6	3,537
公債費			21	0.0	3
その他			54,170	1.2	7,400
前年度繰上充用金			128,023	2.8	17,490
合計			**4,522,541**	**100.0**	**617,833**
○収支(歳入－歳出)			**46,901**		
○実質単年度収支			**174,924**	**前年度繰上充用金を除いた収支**	

（２）世帯数及び被保険者数

平成 29 年度における年間平均の国保加入世帯数は 4,019 世帯、被保険者数は 7,320 人で、前年度と比較して世帯数で 122 世帯減少（加入率 1.18 ポイント減）し、被保険者数で 422 人減少（加入率 1.1 ポイント減）となった。

○世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）　　市全体（世帯数：10,774 世帯、人口：29,591 人）

年度	世帯		被保険者		1世帯当たり被保険者数(人)
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	
24	4,614	43.11	9,084	29.02	1.97
25	4,529	42.22	8,787	28.39	1.94
26	4,371	40.70	8,434	27.56	1.93
27	4,223	39.27	8,022	26.42	1.90
28	4,141	38.48	7,742	25.84	1.87
29	4,019	37.30	7,320	24.74	1.82

（３）国民健康保険税

平成 29 年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が 833,708 千円で前年度比△0.68％、5,705 千円の減となり、収納額は 791,142 千円で前年度比△1.03％、8,246 千円の減となった。また、収納率（現年分）は、前年度比 0.34 ポイント減の 94.89％となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収入済額（千円）	１世帯当たり調定額		１人当たり調定額		収納率（％）
			金額（円）	対前年度比（％）	金額（円）	対前年度比（％）	
24	937,424	848,441	203,169	95.48	103,195	96.13	90.51
25	961,678	857,750	212,338	104.51	109,443	106.05	89.19
26	875,281	803,485	200,247	94.31	103,780	94.83	91.80
27	838,304	796,912	198,509	99.13	104,501	100.69	95.06
28	839,413	799,388	202,708	102.12	108,423	103.75	95.23
29	833,708	791,142	207,442	102.34	113,895	105.05	94.89

（４）保険給付費

① 療養給付費

平成 29 年度の療養給付費は、2,224,339 千円（一般被保険者分 2,183,691 千円、退職被保険者分 40,648 千円）で、前年度比 5.71％の減となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者（年間平均　7,194 人）　　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	2,799	49,278	1,369,510,227	489,286	27,792
	入院外	63,009	101,663	821,926,416	13,045	8,085
	歯科	15,314	29,897	187,843,911	12,266	6,283
	小計	81,122	180,838	2,379,280,554	29,330	13,157
調剤		45,513	(57,705)	521,636,657	11,461	9,040
食事療養		(2,707)	(134,194)	88,893,245	32,838	662
訪問看護		200	1,692	20,541,660	102,708	12,140
合計		126,835	182,530	3,010,352,116	23,734	16,492

○退職被保険者（本人＋被扶養者年間平均　126 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	53	675	29,432,920	555,338	43,604
	入院外	1,204	1,972	14,082,830	11,697	7,141
	歯科	274	502	3,212,050	11,723	6,399
	小計	1,531	3,149	46,727,800	30,521	14,839
調剤		856	(1,062)	9,847,890	11,505	9,273
食事療養		(53)	(1,828)	1,242,292	23,439	680
訪問看護		7	46	451,320	64,474	9,811
合計		2,394	3,195	58,269,302	24,340	18,238

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

（一般被保険者分）

年　度	1人当たり 受診件数(件)	1人当たり 費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1日当たり 費用額(円)	1件当たり 日数(日)
24	9.92	328,780	21,417	14,067	1.52
25	10.05	345,904	22,135	14,471	1.53
26	10.48	363,915	22,320	14,870	1.50
27	10.77	402,757	23,999	16,529	1.45
28	11.08	419,266	24,215	16,860	1.44
29	11.28	418,453	23,734	16,492	1.44

（退職被保険者等分）

年　度	1人当たり 受診件数(件)	1人当たり 費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1日当たり 費用額(円)	1件当たり 日数(日)
24	12.35	432,418	22,947	15,463	1.48
25	11.89	408,371	22,669	15,281	1.48
26	11.60	369,286	20,620	14,963	1.38
27	12.26	455,599	24,257	18,511	1.31
28	11.87	442,239	24,224	17,751	1.36
29	12.15	462,455	24,340	18,238	1.33

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成29年度の高額療養費は、支給件数5,448件(月平均454件)、支給額353,839千円(月平均29,487千円)となり、前年度比7.83%、30,068千円の減となった。

また、高額介護合算療養費は、支給件数3件、支給額159千円となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区　分		件　数(件)	金　額(円)
高額療養費	一般被保険者	5,369	346,211,471
	退職被保険者	79	7,627,394
	合計	5,448	353,838,865
高額介護合算療養費	一般被保険者	2	66,908
	退職被保険者	1	92,541
	合計	3	159,449

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成29年度における出産育児一時金については、支給件数35件、支給金額14,613千円で、前年度比6.04%の増となった。

また、葬祭費については、支給件数39件、支給金額975千円で前年度比35%の減となった。

（５）保 健 事 業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防をおこなう「特定健診・特定保健指導」を実施した。受診者増対策として、集団健診の実施や未受診者への電話、訪問、受診勧奨はがきの発送などを行った。

また、人間ドック・脳ドック助成事業や生活習慣病予防教室などの国保単独の保健事業を実施し、生活習慣病の重症化の予防に努めた。

○保健事業の主な事業　　平成 29 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部　保険健康課　予防係		
				費　目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	17,380	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,774	6,491		601	6,514

事業内容

平成 29 年度内に 40 歳～74 歳になる国保被保険者に対し、特定健診を実施した。健診結果で、メタボリックシンドロームのリスクが高い方に対し「積極的支援」、リスクが出てきた方に対し「動機付支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者（H29. 4 月時点） A	特定健診受診者 B	特定健診受診率 C＝B÷A
5,279 人	2,047 人	38.8%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導利用率 F＝E÷D**
239 人	71 人	29.7%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と鹿島市で計画した目標値

区　分	鹿島市国保実績						H29 鹿島市目標値
	H27		H28		H29		
	速報値	確定値	速報値	確定値	速報値	確定値	
特定健診受診率	40.6%	41.1%	40.4%	40.2%	38.8%	－	60%
特定保健指導利用率	20.0%	44.8%	22.6%	48.3%	29.7%	－	60%

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部　保健健康課　国保係		
				費　目	療養費		
事業費（千円）	1,505	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,505			

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1回900円の助成を行った。

施術回数				施術のべ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
980 件	6 件	686 件	1,672 件	708 人	1,505 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	6,820	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			148	3,394		88	3,190

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業(4,320 千円)

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック			脳ドック		合　計
日帰り	1泊2日	日帰り2日	日帰り	簡易	
141 人	4 人	9 人	12 人	50 人	216 人

○はりきゅう無料健康相談（170 千円）　回数　6 回　・　相談者数　58 人

○訪問指導事業（950 千円）

レセプト等に基づいた頻回・重複受診者訪問や、特定健診結果で重症化予防が必要な者等に対し、看護師等が訪問指導を行った。平成 29 年度は、328 件行った。

○生活習慣病予防事業（1,165 千円）

運動教室、栄養教室などを実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。

運動・栄養教室（織田病院委託）　：　延べ 79 人

いきいきヘルシー食教室（志田病院委託）　:延べ 32 人

腎臓病栄養教室（納富病院委託）　：　延べ 44 人

生活習慣病予防栄養教室（犬塚病院委託）　：　延べ 21 人

○医療費適正化事業（215 千円）

ジェネリック医薬品希望シールを、被保険者証更新時に国保全世帯へ送付し、「ジェネリック医薬品利用差額通知」を 7 月と 1 月に送付した。





○生活習慣病予防教室





○ 国民健康保険税決算状況

（単位：千円）

	区分		H29						H28						比較（H29−H28）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	医療給付費分（一般）	607,566	577,943	29,623	0	29,623	95.12	612,405	583,257	29,148	0	29,148	95.24	△ 4,839	△ 5,314	△ 0.12
2		医療給付費分（退職）	9,702	8,026	1,676	0	1,676	82.72	14,767	14,516	251	0	251	98.30	△ 5,065	△ 6,490	△ 15.58
3		後期高齢者支援金分（一般）	128,933	122,958	5,975	0	5,975	95.37	123,752	118,118	5,634	0	5,634	95.45	5,181	4,840	△ 0.08
4		後期高齢者支援金分（退職）	1,889	1,524	365	0	365	80.70	2,778	2,731	47	0	47	98.30	△ 889	△ 1,207	△ 17.60
5		介護納付金分（一般）	82,834	78,236	4,598	0	4,598	94.45	81,273	76,392	4,881	0	4,881	93.99	1,561	1,844	0.46
6		介護納付金分（退職）	2,784	2,455	329	0	329	88.18	4,438	4,375	63	0	63	98.57	△ 1,654	△ 1,920	△ 10.39
7		計	833,708	791,142	42,566	0	42,566	94.89	839,413	799,389	40,024	0	40,024	95.23	△ 5,705	△ 8,247	△ 0.34
8	滞納繰越分	医療給付費分（一般）	171,815	23,879	147,936	17,237	130,699	13.90	183,816	29,327	154,489	11,056	143,433	15.95	△ 12,001	△ 5,448	△ 2.05
9		医療給付費分（退職）	4,813	251	4,562	685	3,877	5.22	5,077	543	4,534	79	4,455	10.70	△ 264	△ 292	△ 5.48
10		後期高齢者支援金分（一般）	31,026	4,663	26,363	3,238	23,125	15.03	33,179	5,579	27,600	2,060	25,540	16.81	△ 2,153	△ 916	△ 1.78
11		後期高齢者支援金分（退職）	913	47	866	129	737	5.12	962	101	861	15	846	10.50	△ 49	△ 54	△ 5.38
12		介護納付金分（一般）	28,632	3,857	24,775	3,286	21,489	13.47	30,448	4,743	25,705	1,865	23,840	15.58	△ 1,816	△ 886	△ 2.11
13		介護納付金分（退職）	1,306	72	1,234	212	1,022	5.47	1,399	159	1,240	27	1,213	11.39	△ 93	△ 87	△ 5.92
14		計	238,505	32,769	205,736	24,787	180,949	13.74	254,881	40,452	214,429	15,102	199,327	15.87	△ 16,376	△ 7,683	△ 2.13
15	計（現年分＋滞繰分）	医療給付費分（一般）	779,381	601,822	177,559	17,237	160,322	77.22	796,221	612,584	183,637	11,056	172,581	76.94	△ 16,840	△ 10,762	0.28
16		医療給付費分（退職）	14,515	8,277	6,238	685	5,553	57.02	19,844	15,059	4,785	79	4,706	75.88	△ 5,329	△ 6,782	△ 18.86
17		後期高齢者支援金分（一般）	159,959	127,621	32,338	3,238	29,100	79.78	156,931	123,697	33,234	2,060	31,174	78.82	3,028	3,924	0.96
18		後期高齢者支援金分（退職）	2,802	1,571	1,231	129	1,102	56.08	3,740	2,832	908	15	893	75.71	△ 938	△ 1,261	△ 19.63
19		介護納付金分（一般）	111,466	82,093	29,373	3,286	26,087	73.65	111,721	81,135	30,586	1,865	28,721	72.62	△ 255	958	1.03
20		介護納付金分（退職）	4,090	2,527	1,563	212	1,351	61.77	5,837	4,534	1,303	27	1,276	77.68	△ 1,747	△ 2,007	△ 15.91
21		計	1,072,213	823,911	248,302	24,787	223,515	76.84	1,094,294	839,841	254,453	15,102	239,351	76.75	△ 22,081	△ 15,930	0.09

※　収入未済額＝調定額−収入済額　、　滞納繰越額＝収入未済額−不納欠損額　、　収納率(%)＝収入済額÷調定額

（税務課資料）

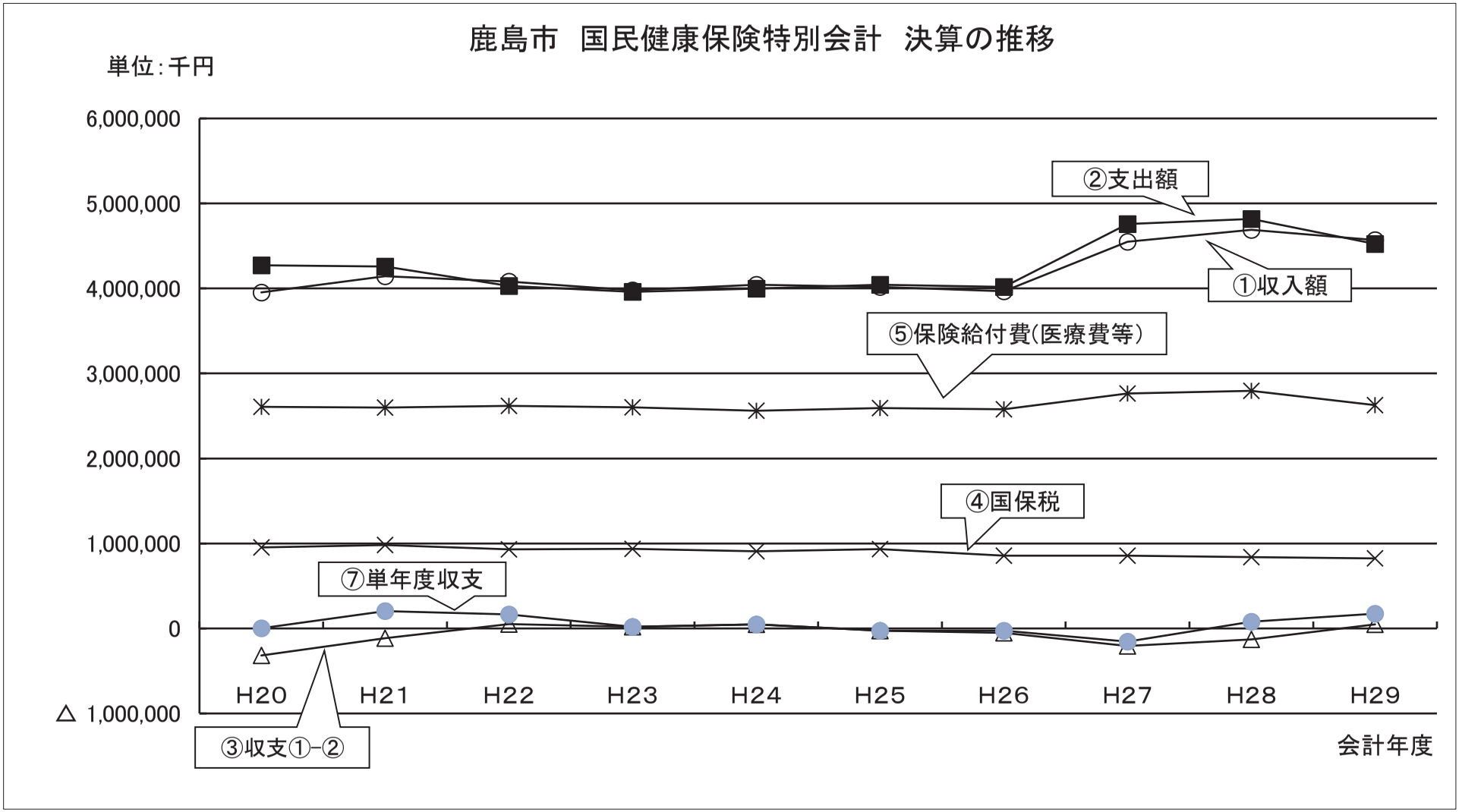
○参考資料（国保）

鹿島市　国民健康保険特別会計　決算状況の推移

（単位：千円）

No.	区分／年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	○収入（決算額）：A		3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956	4,689,619	4,569,442
2	内訳	国民健康保険税	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572	839,841	823,911
3		国庫支出金	1,149,791	1,113,806	1,177,987	1,046,221	1,091,270	1,083,183	1,159,224	1,114,059	1,212,234	988,857
4		県支出金	193,600	186,077	175,246	169,305	218,910	216,490	214,400	223,998	238,453	200,565
5		療養給付費交付金	260,274	192,604	195,629	208,734	212,114	198,627	161,697	145,863	93,806	48,041
6		前期高齢者納付金	576,071	712,066	764,460	710,360	682,681	672,739	682,960	773,287	793,310	996,493
7		共同事業交付金	496,977	500,305	499,405	539,733	588,774	562,586	567,734	1,080,388	1,150,775	1,044,791
8		基金繰入金	0	0	0	51,203	18,637	47,511	0	0	0	0
9		一般会計繰入金	317,718	330,085	325,196	309,620	316,110	292,880	317,270	347,058	353,162	332,547
10		法定外繰入金（赤字補填）	0	120,436	0	0	0	0	0	0	0	128,023
11		その他（諸収入等）	5,109	7,447	11,387	5,670	8,896	9,638	7,378	7,731	8,038	6,214
12		・税率改定など	税率改定（3-2）	税率改定（3-3）								
13	○支出（決算額）：B		4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464	4,817,642	4,522,541
14	内訳	総務費	120,859	111,923	124,750	125,175	122,767	112,217	114,362	107,687	104,756	107,329
15		保険給付費（医療費等）	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845	2,795,340	2,626,331
16		後期高齢者支援金等	407,256	436,846	394,699	424,714	444,345	455,937	453,019	442,631	408,618	390,867
17		前期高齢者納付金等	548	1,242	690	1,260	442	445	348	292	287	1,478
18		老人保健拠出金	73,192	23,773	7,075	999	23	20	19	19	15	10
19		介護納付金	184,588	170,074	179,482	199,733	218,919	222,018	211,496	190,115	169,761	152,716
20		共同事業拠出金	524,810	553,943	543,164	524,620	589,526	566,962	584,972	1,099,982	1,100,082	1,035,705
21		保健事業費	21,842	25,198	28,527	32,827	28,968	28,630	29,544	30,027	26,871	25,891
22		公債費（一時借入金利子）	0	0	0	0	0	0	13	19	18	21
23		その他（諸支出金等）	12,902	18,312	16,291	49,115	31,248	66,719	19,556	69,260	4,386	54,170
24		※前年度繰上充用金：C	318,872	317,911	114,197	0	0	0	27,133	52,587	207,508	128,023
25												
26	○収支（△は赤字）：D=A−B		△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508	△ 128,023	46,901
27	※単年度収支：E=C+D		961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921	79,485	174,924
28	○滞納繰越額		286,480	306,177	307,752	331,367	320,573	316,938	306,356	257,136	239,351	223,515
29	○国民健康保険基金（残高）		0	0	0	81	0	0	0	0	0	0
30	○参考											
31	加入世帯数		5,030	4,842	4,751	4,688	4,614	4,529	4,371	4,223	4,141	4,019
32	被保険者数（加入者）		10,097	9,820	9,565	9,293	9,084	8,787	8,434	8,022	7,742	7,320
33	国保加入率（%）		31.7	31.0	30.3	29.6	29.0	28.4	27.6	26.4	25.8	24.7
34	国保税収納率（現年分）%		92.2	91.1	92.2	90.9	90.5	89.2	91.8	95.1	95.2	94.9
35	人口（3月年度末現在）		31,849	31,664	31,541	31,403	31,299	31,098	30,600	30,361	29,958	29,591
36	制度改正等		後期高齢者医療									

鹿島市市民部保険健康課（資料）



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）

（単位：千円）

区分／年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
①収入額	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956	4,689,619	4,569,442
②支出額	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464	4,817,642	4,522,541
③収支（①-②）△赤字	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508	△ 128,023	46,901
④国民健康保険税	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572	839,841	823,911
⑤保険給付費（医療費等）	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845	2,795,340	2,626,331
⑥国保基金(残高)	0	0	0	81	0	0	0	0	0	0
⑦単年度収支	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921	79,485	174,924

鹿島市市民部保険健康課（資料）

４．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成 20 年 4 月に開始された。後期高齢者医療制度の財源構成は、患者負担 1 割（または 3 割）を除くと、公費 5 割、現役世代からの支援 4 割、後期高齢者から徴収する保険料 1 割となっている。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、平成 30 年 3 月末現在で 123,007 人となっている。

（１）加 入 者 数

平成 29 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 4,921 人だった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	4,808	4,814
65～74 歳	113	104
合　計	4,921	4,918



（２）収 支 状 況

平成 29 年度の収支状況は、歳入総額 397,217 千円に対し、歳出総額 395,740 千円で、歳入歳出差引額で 1,477 千円の歳入超過となり、平成 30 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（%）	科　目		決算額（千円）	構成比（%）
後期高齢者医療保険料		253,849	63.9	総務費		8,418	2.1
内訳	特別徴収	164,046	41.3	後期高齢者医療広域連合納付金		386,138	97.6
内訳	普通徴収	89,803	22.6				
繰入金		141,513	35.6	内訳	広域連合事務費分	15,966	4.1
内訳	事務費分	8,350	2.1	内訳	保険料納付金	252,975	63.9
内訳	広域連合事務費分	15,966	4.0	内訳	保険基盤安定負担金	117,197	29.6
内訳	保険基盤安定繰入金	117,197	29.5	諸支出金		1,184	0.3
繰越金		855	0.2				
その他		1,000	0.3				
合計		397,217	100.0	合計		395,740	100.0
				○収支（歳入―歳出）		1,477	

（３）収 納 状 況

平成 29 年度保険料の現年度分の調定額は 253,406 千円で、収納額は 252,407 千円となり、収納率は 99.61%となった。

○保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	徴収率 D÷A
①　特別徴収	163,355,700	164,045,700	690,000	163,355,700	100.0 %
②　普通徴収(現年)	90,050,000	89,108,843	57,800	89,051,043	98.89%
③　現年度分計(①＋②)	253,405,700	253,154,543	747,800	252,406,743	99.61%
④　普通徴収(滞納)	1,473,697	694,705	0	694,705	47.14%
保険料(合計)（③＋④)	254,879,397	253,849,248	747,800	253,101,448	99.30%

○収納区分

区　分	人数(人)
特別徴収のみ	4,001
普通徴収のみ	808
特徴・普徴両方あり	459
合　　計	5,268

○収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		24,557	74.20%
普通徴収	口座振替	5,596	16.91%
	コンビニ収納	1,075	3.25%
	窓口収納	1,866	5.64%
合　計		33,094	100%

○佐賀県の保険料率

区分	H28～H29
所得割	9.88%
均等割	51,800 円／年

○保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯(被保険者および世帯主)の総所得金額が 33 万円＋(45 万円×被保険者数)を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	323 人
2	世帯(被保険者および世帯主)の総所得金額が 33 万円＋(24.5 万円×被保険者数を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	443 人
3	世帯(被保険者および世帯主)の総所得金額が 33 万円を超えない場合、均等割が 8.5割軽減となる。	1,156 人
4	世帯(被保険者および世帯主)の総所得金額が 33 万円を超えないで、被保険者全員が年金収入 80 万円以下(その他各所得がない)の場合、均等割が 9 割軽減となる。	965 人
5	所得割を負担する方のうち、賦課の基礎となる所得(基礎控除後の額)が 58 万円以下の人は、所得割が5割軽減となる。	547 人
6	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が 7 割軽減となる。	823 人

Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年、第1次拡張事業により計画給水人口15，000人、1日最大給水量2，800㎥/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30，000人、計画最大給水量13，500㎥/日の認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

その後、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33，200人、計画最大給水量19，100㎥/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

平成29年度は、主な事業として改良費で市道柿ノ木線下水道工事に伴う配水管布設替工事や市道行成・末光線配水管布設替工事等の送・配水管の老朽化及び漏水多発に伴う布設替工事を行い、施設費では老朽化により不具合の兆候が生じていた七浦水源地取水ポンプの取替工事を行った。また、老朽化した久保山配水地に替わる新たな配水池築造計画に伴う送水管布設工事に着手した。

（イ）給配水の状況

平成29年度の給水戸数は、前年度に比べ20戸増加して9，504戸となっているが、給水人口は282人減少し25，762人となった。また、年間配水量は、前年度より1．0％減少して2，914，993㎥となり、年間有収水量は前年度より1．2％減少し2，341，466㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より0．2ポイント減少して80．3％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ1．2％（5，766，019円）減少し477，627，869円となり、その他の収益を加えた総収益は547，690，371円（消費税及び地方消費税込587，020，744円）となった。一方、収益的支出は営業費用が3．3％（12，644，143円）減少し、営業外費用が12．9％（8，298，459円）減少したことから、総費用は445，790，042円（消費税及び地方消費税込452，555，399円）となり、当年度の純利益は、前年度より13，182，396円多い101，900，329円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入の総額は54，106，755円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は水道施設の整備に要する企業債47，000，000円、消火栓の更新に伴う一般会計負担金782，000円、簡易水道事業債元金補助金等に伴う他会計出資金として4,986，755円、下水道工事に伴う工事補償金1，338，000円である。一方、資本的支出総額は356，587，758円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は、送・配水管の老朽化や漏水多発に伴う布設替工事及び配水管の新設工事等に48，381，840円、老朽化に伴う送水ポンプ取替工事等に7，171，200円、久保山配水池改修事業費に44，312，400円、企業債償還元金として247，930，021円である。 なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額302，481，003円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7，582，636円、当年度分損益勘定留保資金184，583，225円、建設改良積立金44，312，400円及び減債積立金66，002，742円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目		決算額(千円)
1. 営業収益		533,369
	1. 給水収益	515,833
	2. 受託工事収益	156
	3. 新設負担金	4,244
	4. その他営業収益	13,136
2. 営業外収益		53,569
	1. 受取利息及び配当金	405
	2. 他会計補助金	3,051
	3. 雑収益	2,480
	4. 長期前受金戻入	47,633
3. 特別利益		0
	1. 固定資産売却益	0
合　計		586,938

（支出の部）※事業費

科　目		決算額(千円)
1. 営業費用 （※次頁参照）		382,140
	1. 原水及び浄水費	53,850
	2. 配水及び給水費	25,723
	3. 受託工事費	156
	4. 総係費	70,194
	5. 減価償却費	231,090
	6. 資産減耗費	1,127
	7. その他営業費用	0
2. 営業外費用		80,650
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,755
	2. 雑支出	1,156
	3. 消費税及び地方消費税	24,739
3. 特別損失		14,500
	1. 引当金	14,500
	2. その他特別損失	0
合　計		477,290

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目		決算額(千円)
1. 他会計出資金		4,987
	1. 他会計出資金	4,987
2. 他会計負担金		782
	1. 他会計負担金	782
3. 工事負担金		0
	1. 工事負担金	0
4. 工事補償金		1,338
	1. 工事補償金	1,338
5. 固定資産売却収入		0
	1. 固定資産売却収入	0
6. 企業債		47,000
	1. 企業債	47,000
合　計		54,107

（支出の部）※資本的支出

科　目		決算額(千円)
1. 建設改良費 （※次頁参照）		108,658
	1. 事務費	6,399
	2. 施設費	7,675
	3. 改良費	50,272
	4. 第6次拡張事業費	0
	5. 久保山配水池改修事業	44,312
2. 企業債償還金		247,930
	1. 企業債償還金	247,930
合　計		356,588



○取水ポンプ取替工事（七浦水源地）

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課　管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	382,140	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,051	379,089

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、今年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	53，850
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	25，879
3	検針業務、その他一般委託料他	70，194
4	減価償却費	231，090
5	資産減耗費	1，127

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	108,658	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					47,000	7,107	54,551

事業内容

主な事業として、市道柿ノ木線下水道工事に伴う配水管布設替工事、市道行成・末光線配水管布設替工事を行った。また、新久保山配水池築造計画に伴う送水管布設工事に着手した。

No.	内　容	決算額（千円）
1	久保山配水池改修事業　久保山A・B送水管新設工事	24，181
2	久保山配水池改修事業　久保山A送水管新設工事	13，219
3	大村方減圧弁設置工事	10，843
4	下古枝水源地導水管新設工事	8，316
5	七浦水源地取水ポンプ取替工事	6，296
6	浜水源地導水管新設工事	6，286
7	市道柿ノ木線下水道工事に伴う配水管布設替工事	6，070
8	市道母ヶ浦・古場城線七浦送水管布設替工事に伴う舗装復旧工事	6，005
9	久保山配水池改修事業　久保山A送水管新設工事に伴う舗装復旧工事	3，672
10	市道行成・末光線配水管布設替工事	3，326
11	市道母ヶ浦・古場城線七浦送水管布設替工事ほか11件	13，541

※事業費との差額については、人件費等の事務費（6，399千円）、工具器具及び備品の購入（318千円）、新品量水器の出庫（186千円）によるものである。



○配水管布設替工事（市道柿ノ木線）



○送水管布設工事（久保山配水池改修事業）

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	総務課 （庁舎管理費）	H29.4.3	14,318,640 (92.03%)	平成29年度 鹿島市庁舎・鹿島新世紀センター清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158番地3 株式会社　カシマ美装
2	総務課 （庁舎管理費）	H29.4.1	9,782,153 随意契約	鹿島市庁舎 宿・日直業務委託 ○期間:H29.4.1～H32.3.31(3年間)	鹿島市大字納富分3209番地2 (公社)鹿島市シルバー人材センター
3	総務課 （庁舎管理費）	H29.8.28	23,716,800 (94.98%)	平成29年度 庁舎自家発電設備更新工事	鹿島市大字井手40番地 株式会社　岡田電機
4	総務課 （市民会館費）	H29.4.1	7,258,000 随意契約	鹿島市民会館指定管理委託 ○指定期間:H26.4.1～H31.3.31(5年間)	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
5	総務課 （消防施設費）	H29.12.28 変更 H30.3.20	5,691,600 (97.72%)	龍宿浦地区防火水槽設置工事	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業　株式会社
6	総務課 （消防施設費）	H29.7.25	7,904,521 (94.11%)	小型動力ポンプ積載車の購入(2台)	佐賀市鍋島町大字八戸3081番地 株式会社　サガハツ
7	総務課 （消防施設費）	H29.9.26	6,735,960 (84.32%)	小型動力ポンプの購入(3台)	鹿島市浜町1205番地1 有限会社　鹿島防災具店
8	総務課 （災害対策費）	H30.1.29 変更 H30.3.23	5,393,520 (97.74%)	避難所施設案内板設置工事	鹿島市大字三河内乙1941番地1 織田建設　有限会社
9	企画財政課 （情報システム管理費）	H29.7.14	14,088,384 (85.08%)	庁内LANノートパソコン等導入及び設定作業（購入） ○期間：H29.5.29～H29.7.14	鹿島市大字高津原3774番地4 坂田紙店
10	福祉課 （社会福祉総務費）	H29.4.1	10,670,400 随意契約	民生・児童委員調査活動委託	鹿島市民生児童委員連絡協議会
11	福祉課 （児童福祉総務費）	H29.9.26 変更 H30.1.22	51,019,200 (96.9%)	古枝小学校放課後児童クラブ新築工事	鹿島市大字納富分4124 中島建設株式会社
12	福祉課 （生活保護総務費）	H29.4.1	9,000,000 随意契約	平成29年度　鹿島市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福)鹿島市社会福祉協議会
13	福祉課 （生活保護総務費）	H29.4.1	5,755,000 随意契約	平成29年度　鹿島市生活困窮者就労準備支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福)鹿島市社会福祉協議会
14	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H29.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H29.4.1～H30.3.31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人 余暇センター きたじま
15	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H29.4.1	8,000,000 随意契約	生活支援体制整備事業委託 ○期間:H29.4.1～H30.3.31	鹿島市大字高津原4326番地1 社福)鹿島市社会福祉協議会
16	保険健康課 （保健衛生総務費）	H29.4.1	6,515,000 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託 ○期間:H29.4.1～H30.3.31	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会
17	保険健康課 （保健衛生総務費）	H29.4.1	6,168,000 随意契約	南部地区小児時間外診療事業(鹿島藤津地区医師会分)委託 ○期間:H29.4.1～H30.3.31	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会
18	農林水産課 （農地整備費）	H29.9.4 変更 H30.3.20	37,096,920 (94.99%)	平成28年度　農業基盤整備促進事業音成地区ほ場整備工事(草場工区)	唐津市二タ子3丁目1番1号 笠原建設株式会社
19	農林水産課 （農地整備費）	H29.10.17 変更 H30.3.28	24,369,120 (98.97%)	平成28年度　農業基盤整備促進事業音成地区ほ場整備工事(古場城工区1期)	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設株式会社
20	農林水産課 （農地整備費）	H29.10.17 変更 H30.3.27	19,074,960 (98.84%)	平成28年度　農業基盤整備促進事業音成地区ほ場整備工事(古場城工区1期その2)	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設株式会社
21	農林水産課 （農地整備費）	H29.4.25 変更 H29.6.14	7,063,200 (98.85%)	平成29年度　地域農業水利施設ストックマネジメント事業　西葉排水機場No.2主ポンプ駆動エンジン分解整備工事	佐賀市唐人2丁目5-8 株式会社　酉島製作所佐賀営業所

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額(円) （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
22	農林水産課 （農地整備費）	H29.5.1 変更 H30.3.22	6,827,760 （98.63%）	平成29年度多良岳オレンジ海道道路維持管理業務委託	鹿島市大字高津原4214番地10 株式会社栗山組
23	農林水産課 （農地整備費）	H29.8.16	16,038,000 （96.68%）	平成29年度　農業基盤整備促進事業 基盤整備（西葉地区）実施設計業務委託	佐賀市大財三丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会
24	農林水産課 （農地整備費）	H29.9.26 変更 H30.3.9	12,092,760 （94.90%）	平成29年度　農村地域防災減災事業 西堤外地区ため池耐震補強設計業務委託	鹿島市大字音成甲4467番地 国際技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱鹿島営業所
25	農林水産課 （農地整備費）	H29.9.11 変更 H30.3.23	54,000,000 （96.88%）	平成29年度　農業基盤整備促進事業 音成地区ほ場整備工事（音成工区3期）	太良町大字大浦乙491番地5 株式会社　肥前建設
26	農林水産課 （農地整備費）	H29.11.13 変更 H30.3.26	64,368,000 （95.99%）	平成29年度　農業基盤整備促進事業 音成地区ほ場整備工事（古場城工区2期）	鹿島市大字高津原3541-1 株式会社　植松建設
27	農林水産課 （農地整備費）	H29.11.13 変更 H30.2.2 変更 H30.3.23	12,385,440 （99.90%）	平成29年度　農村地域防災減災事業（農業用河川工作物等応急対策事業）大工田頭首工補修工事	佐賀市高木瀬西六丁目9番1号 株式会社　協和製作所
28	農林水産課 （農地整備費）	H29.12.25 変更 H30.3.23	10,858,320 （99.35%）	平成29年度　地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業　山王頭首工補修工事	佐賀市高木瀬西六丁目9番1号 株式会社　協和製作所
29	農林水産課 （漁港管理費）	H29.5.1 変更 H29.8.16	9,968,400 （96.96%）	平成29年度　県単小規模事業 飯田漁港箱崎地区2号物揚場拡幅工事	鹿島市浜町甲4754 峰松建設
30	農林水産課 （水産業振興費）	H29.5.18 変更 H29.7.18	17,679,600 （99.70%）	平成29年度　鹿島市地区漁場環境保全創造事業　（海底耕耘・堆積物除去）業務委託	佐賀市西与賀町大字厘外821番地2 佐賀県有明海漁業協同組合
31	農林水産課 （漁港管理費）	H29.7.10 変更 H29.12.6	30,423,600 （97.99%）	平成29年度　漁港施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 浜漁港干拓物揚場外1施設補修工事	鹿島市大字森1598番地 中尾建設　株式会社
32	農林水産課 （漁港管理費）	H29.8.15 変更 H30.2.28	15,043,320 （75.21%）	平成29年度　漁港海岸保全施設整備事業　七浦漁港外1地区長寿命化計画策定業務委託	佐賀市天神1丁目1番34号　株式会社日本港湾ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ西日本事業本部　九州支店佐賀事務所
33	農林水産課 （漁港管理費）	H29.10.6 変更 H29.11.17	9,535,320 （99.37%）	平成29年度　漁港海岸漂着ごみ緊急対策事業　漁港区域内漂着物処理業務委託	唐津市畑島5793番地 株式会社　鶴松造園建設
34	商工観光課 （商工業振興費）	H29.4.3	10,000,000 随意契約	かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業業務	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
35	商工観光課 （商工業振興費）	H29.6.12	5,940,000 随意契約	鹿島市祐徳門前地区街なみ環境整備事業計画策定支援業務	鹿島市大字高津原1743番地7 特定非営利活動法人 肥前まちづくりデザイン研究会
36	商工観光課 （観光費）	H29.4.1	8,500,000 随意契約	鹿島市干潟展望館指定管理委託 ○期間:H29.4.1～H30.3.31	鹿島市大字音成甲4427番地6 七浦地区振興会
37	商工観光課 （観光費）	H29.4.17	21,384,000 (99.26%)	「道の駅」鹿島干潟交流館（仮称）実施設計業務	鹿島市大字山浦甲2358番地1 ㈲草設計事務所
38	商工観光課 （観光費）	H29.9.26 変更　H30.3.8	87,328,800 (97.76%)	道の駅鹿島干潟交流館第1期工事	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
39	都市建設課 （道路橋りょう総務費）	H29.6.1	5,400,000 随意契約	鹿島市道路台帳更新業務	佐賀市神野東2丁目2番1号 ㈱パスコ　佐賀支店
40	都市建設課 （道路維持費）	H29.9.26	5,389,200 （94.87%）	地域密着型市道改修事業 市道新町・組知線測量・設計業務委託 道路詳細設計　一式	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計
41	都市建設課 （道路新設改良費）	H29.7.18 変更　H30.2.5	28,755,000 随意契約	社会資本整備総合交付金事業 鹿島市道橋定期点検業務委託	佐賀市鍋島町大字八戸字上深町3182番地　公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構
42	都市建設課 （道路新設改良費）	H29.9.26 変更　H30. 1.25 変更　H30. 2.26	5,124,600 （94.53%）	社会資本整備総合交付金事業 田中橋補修設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 ㈲松尾総合設計

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
43	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.4.20 変更 H29.6.21	15,799,320 (97.86%)	社会資本整備総合交付金事業 西牟田虹の大橋(桁下部)橋梁補修工事 「●明許繰越28→29」と平成29年度現年予算との合併施工	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設㈱
44	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.5.29 変更 H29.11.27 変更 H29.12. 7	36,007,200 (97.98%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線道路改良工事(県道取付部)「●明許繰越28→29」と平成29年度現年予算との合併施工	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設㈱
45	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.9.26 変更 H30. 2.27 変更 H30. 3.16	28,704,240 (88.27%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線道路改良工事(現道取付部)（●明許繰越29→30） L=228.8m	鹿島市大字納富分3108番地1 増田建設㈱鹿島支店
46	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.9.26 変更 H30.1.25	12,751,560 (96.62%)	社会資本整備総合交付金事業 市道五本松・新篭線舗装補修工事 1工区 L=109.5m　2工区 L=45.0m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設 鹿島支店
47	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.10.17 変更 H30. 2.26 変更 H30. 3.19	14,770,080 (98.60%)	社会資本整備総合交付金事業 第三水梨橋改良工事 場所打函渠工	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
48	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.10.17 変更 H30.2.21	5,479,920 (98.15%)	社会資本整備総合交付金事業 徳永橋橋梁補修工事 橋梁補修工事 N=1橋	鹿島市大字中村1647番地2 ㈱バーモスホーム
49	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.10.17 変更 H30.1.24	6,393,600 (96.89%)	社会資本整備総合交付金事業 西牟田虹の大橋(伸縮装置ほか)橋梁補修工事 伸縮装置設置 L=11.0m	鹿島市浜町甲4754 峰松建設
50	都市建設課 (道路新設改良費)	H29.11.28 変更 H30.2.28	5,425,920 (80.00%)	社会資本整備総合交付金事業 市道中川・西峰線他2路線交通安全対策工事 カラー舗装工 A=435㎡	鹿島市大字納富分954番地4 盛永建設㈱
51	都市建設課 (都市公園費)	H29.5.29 変更 H29.10.20	8,918,640 (96.93%)	平成29年度　第10号　公園施設管理事業 蟻尾山公園遊具取替工事	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
52	都市建設課 (文化財保護対策費)	H29.11.13 変更 H30.2.20	10,551,600 (97.77%)	平成29年度　第59号　地方創生拠点整備交付金事業　旧筒井家移住体験対応改修工事	鹿島市大字納富分3947番地4 ネックスコーポレーション㈱
53	都市建設課 (まちなみ活性化事業費)	H29.4.20	7,254,360 随意契約	平成29～30年度　鹿島市歴史的風致維持向上計画策定支援業務委託(2年契約)	福岡市博多区綱場町5番15号 株式会社都市環境研究所 九州事務所
54	都市建設課 (住宅管理費)	H29.9.11	13,338,000 (96.86%)	社会資本整備総合交付金事業 市営井手分住宅屋根改修工事(4・5・6棟) 屋根面積 618㎡	鹿島市大字納富分3947番地4 ネックスコーポレーション㈱
55	都市建設課 (住宅管理費)	H29.10.17 変更 H30. 2.28 変更 H30. 3.12	17,059,680 (97.93%)	市営旭ヶ岡住宅跡地分譲造成工事 舗装工 A=606㎡	鹿島市大字音成丙1666番地 ㈱辻野組
56	環境下水道課 (廃棄物処理費)	H29.4.3	180,045,720 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社
57	教育総務課 (学校管理費)	H29.4.3	8,933,616 随意契約	小中学校学校環境整備等業務委託	佐賀市本庄町大字袋246番地1 (公社)佐賀県シルバー人材センター
58	教育総務課 (学校管理費)	H29.4.20	7,668,000 (97.8%)	平成29年度明倫小学校体育館屋根防水工事	鹿島市大字高津原4026番地1 大和塗装株式会社
59	教育総務課 (学校管理費)	H29.5.29	127,008,000 (95.2%)	鹿島小学校管理棟校舎大規模改造工事 (建築主体)	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設株式会社
60	教育総務課 (学校管理費)	H29.5.29	44,280,000 (98.5%)	鹿島小学校管理棟校舎大規模改造工事 (機械設備)	鹿島市大字高津原4002番地 株式会社　兼茂
61	教育総務課 (学校管理費)	H29.5.29	30,726,000 (95.0%)	鹿島小学校管理棟校舎大規模改造工事 (電気設備)	鹿島市大字中村2045番地3 株式会社 九電工 鹿島営業所
62	教育総務課 (学校管理費)	H29.6.12	7,231,680 (96.5%)	古枝小学校校舎大規模改造2期工事 実施設計業務委託	鹿島市大字納富分1005番地1 有限会社　和光設計
63	教育総務課 (学校管理費)	H29.8.15	31,862,160 (92.2%)	北鹿島小学校・七浦小学校・音成分校パソコン室パソコン等機器リース　北40・七26・音13台 期間:H29.9.1～H34.8.31(5年契約)	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス(株)九州支店

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
64	教育総務課 （学校管理費）	H29.9.11	21,060,000 (95.8%)	西部中学校南校舎屋根防水工事	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設株式会社
65	教育総務課 （学校管理費）	H29.9.26	15,660,000 (97.3%)	東部中学校武道場吊り天井改修工事	鹿島市大字高津原757番地1 有限会社　岡工務店
66	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	116,640,000 (94.7%)	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 (建築主体) (●明許繰越 H28→H29)	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設(株)
67	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	39,258,000 (94.8%)	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 (電気設備) (●明許繰越 H28→H29)	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工
68	教育総務課 （学校管理費）	H29.2.27	37,260,000 (97.2%)	古枝小学校校舎大規模改造1期工事 (機械設備) (●明許繰越 H28→H29)	鹿島市大字中村2045の3 (株)九電工　鹿島営業所
69	教育総務課 （学校給食費）	H28.10.3	65,448,000 随意契約	学校給食センター調理等業務委託 ○期間:H29.4.1～H32.3.31(3年契約) ※左記金額はH29年度支払済額	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
70	生涯学習課 （公民館費）	H29.4.1	9,028,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101－1 北鹿島振興協議会
71	生涯学習課 （公民館費）	H29.4.1	9,654,000 随意契約	七浦公民館・漁村センター指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922－19 七浦地区振興会
72	生涯学習課 （生涯学習推進費）	H29.4.1	88,983,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
73	生涯学習課 （図書館費）	H29.4.1	68,592,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
74	生涯学習課 （体育施設管理費）	H29.4.1	51,535,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 (一財)鹿島市体育協会
75	生涯学習課 （体育施設管理費）	H29.10.30	16,545,600 (99.93%)	蟻尾山公園市民球場バックスクリーン設置工事	鹿島市大字高津原3182-2 福市建設株式会社
76	生涯学習課 （体育施設管理費）	H29.10.30 変更　H30.2.23	15,463,440 (96.81%)	蟻尾山公園市民球場内やグラウンド改修工事	鹿島市大字中村1591-3 鹿島興産株式会社
77	生涯学習課 （体育施設管理費）	H29.7.25	8,208,000 (96.88%)	鹿島市民体育館アリーナ床研磨改修工事	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業株式会社
78					
79					
80					
81					
82					
83					
84					

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
1	環境下水道課 （総務管理費）	H29.7.20	35,640,000 随意契約	鹿島市公共下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託 ○期間:H29.7.20～H32.3.31(3年契約)	佐賀市開成5丁目4番11号 株式会社日水コン　佐賀事務所
2	環境下水道課 （維持管理費）	H29.10.17 変更 H30.2.22	8,596,800 (97.2%)	平成29年度旧乙丸雨水ポンプ場解体工事	鹿島市大字高津原4076番地1 藤津産業株式会社
3	環境下水道課 （浄化センター費）	H29.4.1	99,306,000 随意契約	平成29年度鹿島市浄化センター等運転管理業務委託	福岡市中央区天神4丁目2番20号 日本管財環境サービス藤津清掃社共同企業体
4	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.12 変更 H29.10.24	16,804,800 (95.9%)	平成29年度　第4号　公共下水道事業 納富分・馬渡・井手分・小舟津・横田汚水準幹線及び枝線測量設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 有限会社松尾総合設計
5	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.26 変更 H29.10.24 変更 H30. 2.14	7,009,200 (94.1%)	平成29年度　第6号　公共下水道事業 高津原雨水準幹線(1032～1034・1038～1042)測量設計業務委託	鹿島市大字森字宮下1364番地 九州水工設計株式会社　鹿島支店
6	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.19	34,600,000 随意契約	平成29年度　鹿島市公共下水道西牟田雨水ポンプ場他実施設計業務委託	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
7	環境下水道課 （建設事業費）	H29.7.3 変更 H29.12.25	14,500,000 随意契約	平成29年度　鹿島市公共下水道西牟田雨水ポンプ場耐震診断業務委託	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
8	環境下水道課 （建設事業費）	H30.1.19 変更 H30.3.16	16,340,000 随意契約	平成29年度　鹿島市公共下水道西牟田雨水ポンプ場耐震実施設計業務委託(●明許繰越29→30)	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団
9	環境下水道課 （建設事業費）	H29.8.15	7,560,000 (76.9%)	平成29年度第12号　鹿島市雨水管理総合計画策定業務委託	鳥栖市弥生が丘2丁目125番地 日本水工設計株式会社　佐賀事務所
10	環境下水道課 （建設事業費）	H29.7.24 変更 H30.2.16	15,653,995 随意契約	平成29年度　第20号　公共下水道事業 長崎本線肥前鹿島・肥前浜駅間56K368m付近小舟津汚水準幹線下水道管布設工事における詳細設計委託	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 九州旅客鉄道株式会社
11	環境下水道課 （建設事業費）	H29.9.8	7,668,000 随意契約	平成29年度　第22号　鹿島市下水道地域活力向上計画策定業務委託	佐賀市開成5丁目4番11号 株式会社日水コン　佐賀事務所
12	環境下水道課 （建設事業費）	H29.10.17	22,140,000 (54.9%)	平成29年度　第27号　鹿島市公共下水道事業全体計画変更及び事業計画認可変更並びに重点アクションプラン策定業務委託 ○期間:H29.10.17～H30.8.31(2年契約)	佐賀市神野東2丁目1番3号 株式会社東京設計事務所　佐賀事務所
13	環境下水道課 （建設事業費）	H29.4.20 変更　H29.9.4	11,361,600 (97.3%)	平成29年度　第1号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(233-3)・井手分汚水枝線(1114)管渠築造工事　L＝160.60m	鹿島市大字納富分291番地3 有限会社吉武建設
14	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.26 変更　H30.1.10 変更　H30.3.13	29,095,200 (98.0%)	平成29年度　第5号　公共下水道事業 馬渡汚水準幹線・枝線(365～374)管渠築造及び(388)公共桝設置工事　L＝335.20m	鹿島市大字高津原4002番地 株式会社兼茂
15	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.26 変更 H29.10.23	11,404,800 (97.5%)	平成29年度　第7号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線(87)・井手分汚水準幹線・枝線(156-1)管渠築造工事　L＝154.90m	鹿島市大字森71番地5 有限会社双葉建設
16	環境下水道課 （建設事業費）	H29.8.15 変更　H30.2.5 変更　H30.2.21	31,654,800 (98.1%)	平成29年度　第8号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線(1000～1012・1027・1029)管渠築造工事　L＝358.00m	鹿島市大字高津原3541-1 株式会社植松建設
17	環境下水道課 （建設事業費）	H29.6.26 変更　H30.1.9	22,539,600 (98.0%)	平成29年度　第9号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線・枝線(1039～1048)管渠築造工事　L＝331.70m	鹿島市浜町341番地1 株式会社池田建設
18	環境下水道課 （建設事業費）	H29.7.25 変更 H29.11.7	8,089,200 (97.0%)	平成29年度　第16号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(254・260-4)管渠築造工事　L＝118.30m	鹿島市大字中村1591番地の3 鹿島興産株式会社
19	環境下水道課 （建設事業費）	H29.8.28 変更 H29.12.1	6,242,400 (97.8%)	平成29年度　第18号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線(233-4・234-1)・井手分汚水枝線(1118)管渠築造工事　L＝89.10m	鹿島市大字三河内乙1941番地1 織田建設有限会社

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
20	環境下水道課 （建設事業費）	H29.9.11 変更 H30.2.22 変更 H30.3.13	26,611,200 (97.8%)	平成29年度　第25号　公共下水道事業 井手分汚水幹線・準幹線・枝線(113～115・153・172・1106・1108)管渠築造工事 L＝441.80m	鹿島市大字高津原3885番地 株式会社太田尾建設
21	環境下水道課 （建設事業費）	H29.9.26 変更 H30.1.26 変更 H30.3.5	16,189,200 (98.0%)	平成29年度　第26号　公共下水道事業 鹿島汚水準幹線(70-1・70-2・231-1)管渠築造工事　L=175.20m	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設株式会社
22	環境下水道課 （建設事業費）	H29.9.26 変更 H30.2.13 変更 H30.3.15	26,449,200 (97.9%)	平成29年度　第28号　公共下水道事業 井手分(173～175・1061-4)・納富分(1035～1037)・高津原(4048-1)汚水準幹線・枝線管渠築造工事　L=327.00m	鹿島市大字納富分291番地3 有限会社吉武建設
23	環境下水道課 （建設事業費）	H29.12.25 変更 H30.3.12	7,408,800 (98.0%)	平成29年度　第30号　公共下水道事業 井手分汚水準幹線(1092)・横田汚水枝線(482-2・482-3)管渠築造及び横田汚水枝線(437-2・439-1)・納富分汚水枝線(99-1)公共桝設置工事　L=127.40m	鹿島市大字三河内乙2091番地1 有限会社江頭建設
24	環境下水道課 （建設事業費）	H29.11.28 変更 H30.3.8 変更 H30.3.27	9,450,000 (97.0%)	平成29年度　第31号　公共下水道事業 井手分汚水準幹線・枝線(1104～1104-3)及び小舟津汚水枝線(289・290)管渠築造工事 L=188.60m	鹿島市大字納富分281番地1 木下建設株式会社
25	環境下水道課 （建設事業費）	H29.11.28 変更 H30.3.6 変更 H30.3.15	12,992,400 (97.0%)	平成29年度　第32号　公共下水道事業 高津原・鹿島・納富分・井手分汚水幹線・準幹線・枝線舗装復旧工事	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設株式会社
26	環境下水道課 （建設事業費）	H29.12.11	23,166,000 (94.3%)	平成29年度　第33号　公共下水道事業 鹿島・小舟津・納富分汚水準幹線・枝線舗装復旧工事	鹿島市大字常広93-1 株式会社中野建設　鹿島支店

○平成29年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【水道事業会計】

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
1	水道課（久保山配水池改修事業費）	H29.5.1 変更 H29.8.10	13,219,200 (95.62%)	平成29年度 第1号 久保山配水池改修事業　久保山A送水管新設工事 ・ダクタイル鋳鉄管(GX形)　φ250　L=177.4m ・空気弁　φ25　N=1基	鹿島市大字高津原3541番地1 (株)植松建設
2	水道課（改良費）	H29.5.29 変更 H29.9.7 変更 H29.12.11	6,069,600 (96.60%)	平成29年度 第5号 市道柿ノ木線　下水道工事に伴う配水管布設替工事 ・配水用ポリエチレン管　φ75　L=238.5m ・仕切弁　φ75　N=2基	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
3	水道課（改良費）	H29.6.12 変更 H29.9.13 変更 H29.10.17	6,285,600 (95.80%)	平成29年度 第7号 浜水源地　導水管新設工事 ・配水用ポリエチレン管　φ150　L=167.6m ・仕切弁　φ150　N=1基	鹿島市大字森1598番地 中尾建設(株)
4	水道課（施設費）	H29.10.17 変更 H30.1.9 変更 H30.1.31	6,296,400 (94.88%)	平成29年度 第10号 七浦水源地　取水ポンプ取替工事 ・深井戸用水中ポンプ　N=1基 (φ100*0.75㎥/分*50m*15kw)	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
5	水道課（久保山配水池改修事業費）	H29.10.17 変更 H30.1.16	24,181,200 (94.95%)	平成29年度 第12号 久保山配水池改修事業　久保山A・B送水管新設工事 ・久保山A送水管 ダクタイル鋳鉄管(GX形)　φ250　L=301.3m ・久保山B送水管 ダクタイル鋳鉄管(NS形E種)　φ150　L=304.8m	鹿島市大字音成丙2243番地1 (株)マツモト
6	水道課（改良費）	H29.10.17 変更 H30.1.10	6,004,800 (96.93%)	平成29年度 第13号 市道母ヶ浦・古場城線　七浦送水管布設替工事に伴う舗装復旧工事 ・アスファルト舗装(t=5.0㎝)　A＝1,157㎡	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
7	水道課（改良費）	H29.10.17 変更 H30.1.16	8,316,000 (94.91%)	平成29年度 第14号 下古枝水源地導水管新設工事 ・配水用ポリエチレン管　φ200　L=173.9m	鹿島市大字高津原696番地 (有)山中鉄工
8	水道課（改良費）	H29.11.13 変更 H30.2.26	10,843,200 (94.96%)	平成29年度 第15号 大村方減圧弁設置工事 ・減圧弁　φ150　N=　1基	鹿島市大字中村2053番地 (有)鹿島設備工業所

平成２９年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

平成３０年９月１０日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索



http://www.city.saga-kashima.lg.jp

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地１
鹿島市役所　総務部　企画財政課
TEL　0954-63-2101（企画財政課）
FAX　0954-63-2129（　代　表　）

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。